

一 短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）

改正案	現行
<p>社債等の振替に関する法律</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 振替機関等</p> <p>第一節 通則（第三条 第七条）</p> <p>第二節 業務（第八条 第十四条）</p> <p>第三節 監督（第十五条 第二十四条）</p> <p>第四節 合併、分割及び営業の譲渡（第二十五条 第三十二条）</p> <p>第五節 加入者集会（第三十三条 第三十九条）</p> <p>第六節 解散等（第四十条 第四十三条）</p> <p>第七節 口座管理機関（第四十四条 第四十六条）</p> <p>第八節 日本銀行が振替業を営む場合の特例（第四十七条 第五十条）</p> <p>第三章 加入者保護信託</p> <p>第一節 加入者保護信託契約（第五十一条 第五十七条）</p> <p>第二節 受益者への支払等（第五十八条 第六十一条）</p> <p>第三節 負担金（第六十二条 第六十四条）</p> <p>第四節 雑則（第六十五条）</p>	<p>短期社債等の振替に関する法律</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 振替機関</p> <p>第一節 通則（第三条 第七条）</p> <p>第二節 業務（第八条 第十四条）</p> <p>第三節 監督（第十五条 第二十四条）</p> <p>第四節 合併、分割及び営業の譲渡（第二十五条 第三十二条）</p> <p>第五節 加入者集会（第三十三条 第三十九条）</p> <p>第六節 解散等（第四十条 第四十三条）</p> <p>第三章 短期社債の振替</p> <p>第一節 通則（第四十四条・第四十五条）</p> <p>第二節 振替口座簿（第四十六条 第五十条）</p> <p>第三節 振替の効果等（第五十一条 第五十八条）</p> <p>第四節 短期社債の発行等に関する商法の特例（第五十九条）</p> <p>第五節 雑則（第六十条・第六十一条）</p> <p>第四章 その他の短期社債等の振替（第六十二条）</p> <p>第五章 雑則（第六十三条 第六十八条）</p>

#### 第四章 社債の振替

第一節 通則（第六十六条・第六十七条）

第二節 振替口座簿（第六十八条 第七十二条）

第三節 振替の効果等（第七十三条 第八十二条）

第四節 商法の特例（第八十三条 第八十六条）

第五節 雑則（第八十七条）

#### 第五章 国債の振替

第一節 通則（第八十八条 第九十条）

第二節 振替口座簿（第九十一条 第九十七条）

第三節 振替の効果等（第九十八条 第一百十一条）

第四節 雑則（第一百十二条）

#### 第六章 その他の社債等の振替

第一節 地方債の振替（第一百十三条・第一百十四条）

第二節 投資法人債の振替（第一百五十五条・第一百六条）

第三節 相互会社の社債の振替（第一百七条）

第四節 特定社債の振替（第一百八条・第一百九条）

第五節 特別法人債の振替（第二十条）

第六節 投資信託又は外国投資信託の受益権の振替（第二十一条・第二百十二条）

第七節 貸付信託の受益権の振替（第二百十三条・第二百十四条）

第八節 特定目的信託の受益権の振替（第二百二十五条・第二百二十六条）

第六章 罰則（第六十九条 第七十八条）  
附則

第九節 外債の振替（第百三十七条）

第七章 雑則（第百二十八条 第百三十六条）

第八章 罰則（第百三十七条 第百四十六条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、社債等の振替を行う振替機関及び口座管理機関、社債権者等の保護を図るための加入者保護信託並びに社債等の振替に関し必要な事項を定めることにより、社債等の流通の円滑化を図ることを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「社債等」とは、次に掲げるものをいう。ただし、第一号、第四号から第七号まで及び第十一号に掲げるものにあつては、株券等（株券等の保管及び振替に関する法律（昭和五十九年法律第三十号。以下「保管振替法」という。）（第二条第一項に規定する株券等をいう。）をもって償還されるものを除き、第八号から第十号までに掲げるものにあつては、契約において分割の定めがあるものその他の政令で定めるものを除く。）

- 一 社債（新株予約権付社債を除く。以下同じ。）
- 二 国債

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、短期社債等の振替を行う振替機関及び短期社債等の発行、譲渡等に関し必要な事項を定めることにより、短期社債等の流通の円滑化を図ることを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「短期社債」とは、次に掲げる要件のすべてに該当する社債をいう。

- 一 契約により社債の総額が引き受けられるものであること。
- 二 各社債の金額が一億円を下回らないこと。
- 三 元本の償還について、社債の総額の払込みのあった日から一年未満の日とする確定期限の定めがあり、かつ、分割払の定めがないこと。
- 四 利息の支払期限を、前号の元本の償還期限と同じ日とする旨の定めがあること。

三 地方債

四 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）に規定する投資法人債

五 保険業法（平成七年法律第百五号）に規定する相互会社の社債

六 資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）に規定する特定社債（転換特定社債及び新優先出資引受権付特定社債を除き、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十七号）附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）附則第三条及び第四条を除き、以下「旧資産流動化法」という。）に規定する特定社債を含む。以下同じ。）

七 特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利（第一号及び第四号から前号までに掲げるものを除く。以下同じ。）

八 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託又は外国投資信託の受益権

九 貸付信託法（昭和二十七年法律第百九十五号）に規定する貸付信託の受益権

十 資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益権

十一 外国又は外国法人の発行する債券（新株予約権付社債券の性質を有するものを除く。以下同じ。）に表示されるべき権利

五 担保附社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）の規定により担保が付されるものでないこと。

2| この法律において「短期社債等」とは、次に掲げるものをいう。

一 短期社債

二 保険業法（平成七年法律第百五号）第六十一条の二第一項に規定する短期社債

三 資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）第二条第八項に規定する特定短期社債（特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十七号）附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）第二条第六項に規定する特定短期社債を含む。）

3| この法律において「振替機関」とは、次条第一項の規定により主務大臣の指定を受けた株式会社をいう。

4| この法律において「加入者」とは、振替機関が第十二条第一項の規定により短期社債等の振替を行うための口座を開設した者をいう。

- 
- 2| この法律において「振替機関」とは、次条第一項の規定により主  
務大臣の指定を受けた株式会社をいう。
- 3| この法律において「加入者」とは、振替機関等が第十二条第一項  
又は第四十四条第一項若しくは第二項の規定により社債等の振替を  
行つための口座を開設した者をいう。
- 4| この法律において「口座管理機関」とは、第四十四条第一項の規  
定による口座の開設を行つた者及び同条第二項に規定する場合にお  
ける振替機関をいう。
- 5| この法律において「振替機関等」とは、振替機関及び口座管理機  
関をいう。
- 6| この法律において「直近上位機関」とは、加入者にとってその口  
座が開設されている振替機関等をいう。
- 7| この法律において「上位機関」とは、次のいずれかに該当するも  
のをいう。
- 一 直近上位機関
  - 二 直近上位機関の直近上位機関
  - 三 前号又はこの号の規定により上位機関に該当するものの直近上  
位機関
- 8| この法律において「直近下位機関」とは、振替機関等が第十二条  
第一項又は第四十四条第一項若しくは第二項の規定により口座を開  
設した口座管理機関をいう。
- 9| この法律において「下位機関」とは、次のいずれかに該当するも  
のをいう。
-

一 直近下位機関

二 直近下位機関の直近下位機関

三 前号又はこの号の規定により下位機関に該当するものの直近下位機関

10 この法律において「共通直近上位機関」とは、複数の加入者に共通する上位機関であつて、その下位機関のうちに当該各加入者に共通する上位機関がないものをいう。

11 この法律において「加入者保護信託」とは、この法律の定めるところにより設定された信託であつて、第六十条の規定による支払を行うことにより加入者の保護を図り、社債等の振替に対する信頼を維持することを目的とするものをいう。

## 第二章 振替機関等

### 第一節 通則

（振替業を営む者の指定）

第三条 主務大臣は、次に掲げる要件を備える株式会社を、その申請により、この法律の定めるところにより第八条第一項に規定する業務（以下「振替業」という。）を営む者として、指定することができる。

一 （略）

二 この法律若しくは保管振替法又はこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑（これに相当する外国の法令による刑

## 第二章 振替機関

### 第一節 通則

（振替業を営む者の指定）

第三条 主務大臣は、次に掲げる要件を備える株式会社を、その申請により、この法律の定めるところにより第八条第一項に規定する業務（以下「振替業」という。）を営む者として、指定することができる。

一 （略）

二 この法律若しくは株券等の保管及び振替に関する法律（昭和五十九年法律第三十号。以下この項及び第八条において「保管振替

を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者でないこと。

三（略）

四 定款及び振替業（第四十四条第二項に規定する場合を除く。）の実施に関する規程（以下「業務規程」という。）が、法令に適合し、かつ、この法律の定めるところにより振替業を適正かつ確実に遂行するために十分であると認められること。

五・六（略）

2（略）

（業務の範囲）

第八条 振替機関は、この法律及び業務規程の定めるところにより、社債等の振替に関する業務を行うものとする。

2・3（略）

（業務規程）

第十一条 振替機関は、業務規程において、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 取り扱う社債等に関する事項

二・三（略）

四 取り扱う社債等に応じた第七十八条第一項（第百十三条、第百

法」という。）又はこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者でないこと。

三（略）

四 定款及び振替業の実施に関する規程（以下「業務規程」という。）が、法令に適合し、かつ、この法律の定めるところにより振替業を適正かつ確実に遂行するために十分であると認められること。

五・六（略）

2（略）

（業務の範囲）

第八条 振替機関は、この法律の定めるところにより、短期社債等の振替に関する業務を行うものとする。

2・3（略）

（業務規程）

第十一条 振替機関は、業務規程において、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 取り扱う短期社債等に関する事項

二・三（略）

四 第五十六条第一項（第六十二条において準用する場合を含む。）

十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條において準用する場合を含む。）、第百三條第一項又は第百七條第一項に規定する場合の振替機関の義務の履行に関する事項

五 加入者が口座管理機関である場合における次に掲げる事項

イ 口座管理機関とその加入者との契約に関する事項

ロ 取り扱う社債等に応じた第七十九條第一項（第百十三條、第百十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條において準用する場合を含む。）、第百四條第一項又は第百八條第一項に規定する場合の口座管理機関の義務の履行に関する事項

ハ 口座管理機関が法令、法令に基づく行政官庁の処分又は業務規程に違反した場合の措置に関する事項

ニ 口座管理機関において第十九條に規定する事故が生じた場合の報告に関する事項

六 第三十三條に規定する加入者集会に関する事項

七（略）

2| 前項第五号イに掲げる事項には、各口座管理機関（第四十四條第一項第十五号に掲げる者を除く。）が、その加入者（同号に掲げる者、証券取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第三項第一号に規定する適格機関投資家及び国、地方公共団体その他の政令で定める者を除く。以下この項及び第三章において同じ。）に対して、当該加入者の上位機関（保証が行われない場合においても加入者

第十九條において同じ。）に規定する場合の義務の履行に関する事項

（新設）

（新設）

五（略）

（新設）



の保護に支障がない者として主務省令で定めるものを除く。）が取り扱う社債等に応じて当該加入者に対して負う第八十条第二項若しくは第八十一条第二項（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）、第百五条第二項、第百六条第二項、第百九条第三項又は第百十条第三項に規定する義務の全部の履行を連帯して保証する旨を含むものでなければならない。

（口座の開設及び振替口座簿の備付け）

第十二条 振替機関は、業務規程の定めるところにより、他の者のために、その申出により社債等の振替を行うための口座を開設しなければならない。

2 振替機関は、第七十八条第一項及び第三項（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）、第百三条第一項及び第三項又は第百七条第一項及び第四項の義務を履行する目的のため、自己のために社債等の振替を行うための口座（以下「機関口座」という。）を開設することができる。

3 （略）

（発行者の同意）

（口座の開設及び振替口座簿の備付け）

第十二条 振替機関は、業務規程の定めるところにより、他の者のために、その申出により短期社債等の振替を行うための口座を開設しなければならない。

2 振替機関は、第五十六条第一項及び第二項（これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。）の義務を履行する目的のため、自己のために短期社債等の振替を行うための口座（以下「機関口座」という。）を開設することができる。

3 （略）

（発行者の同意）

第十三条 振替機関は、あらかじめ発行者から当該振替機関において取り扱うことについて同意を得た社債等でなければ、取り扱うことができない。

2 前項の場合において、発行者は、特定の種類の社債等について一の振替機関に同意をしたときは、当該社債等について他の振替機関に同意をしてはならない。

(事故の報告)

第十九条 振替機関は、第七十八条第一項(第百十三条、第百十五条、第百七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。)、第百二条第一項若しくは第百七条第一項の場合その他主務省令で定める事故が生じた場合又はその口座管理機関において第七十九条第一項(第百十三条、第百十五条、第百七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。)、第百四条第一項若しくは第百八条第一項の場合その他主務省令で定める事故が生じた場合には、主務省令で定めるところにより、その旨を主務大臣に報告しなければならない。

(業務移転命令)

第二十三条 主務大臣は、振替機関が次の各号のいずれかに該当するときは、振替業(第四十四条第二項に規定する場合を除く。以下第

第十三条 振替機関は、あらかじめ発行者から当該振替機関において取り扱うことについて同意を得た短期社債等でなければ、取り扱うことができない。

2 前項の場合において、発行者は、特定の種類の短期社債等について一の振替機関に同意をしたときは、当該短期社債等について他の振替機関に同意をしてはならない。

(事故の報告)

第十九条 振替機関は、第五十六条第一項に規定する場合その他の主務省令で定める事故が生じたときは、主務省令で定めるところにより、その旨を主務大臣に報告しなければならない。

(業務移転命令)

第二十三条 主務大臣は、振替機関が次の各号のいずれかに該当するときは、振替業を他の株式会社に移転することを命ずることができる

四十二條までに於いて同じ。）を他の株式会社に移転することを命ずることができる。

一〇四（略）

（特定合併の場合の加入者の承認）

第二十六條 振替機関は、特定合併を行うときは、商法第四百八條第一項の株主総会の承認の決議のほか、その加入者の承認を受けなければならない。

（新設分割の場合の加入者の承認）

第二十八條 振替機関は、新設分割を行うときは、商法第三百七十四條第一項の株主総会の承認の決議のほか、その加入者の承認を受けなければならない。

（吸収分割の場合の加入者の承認）

第三十條 振替機関は、吸収分割を行うときは、商法第三百七十四條ノ十七第一項の株主総会の承認の決議のほか、その加入者の承認を受けなければならない。

（営業譲渡の場合の加入者の承認）

第三十二條 振替機関は、営業譲渡を行うときは、商法第二百四十五條第一項の株主総会の承認の決議のほか、その加入者の承認を受けなければならない。

る。

一〇四（略）

（特定合併の場合の加入者の承認）

第二十六條 振替機関は、特定合併を行うときは、商法第四百八條第一項の株主総会の承認の決議のほか、加入者の承認を受けなければならない。

（新設分割の場合の加入者の承認）

第二十八條 振替機関は、新設分割を行うときは、商法第三百七十四條第一項の株主総会の承認の決議のほか、加入者の承認を受けなければならない。

（吸収分割の場合の加入者の承認）

第三十條 振替機関は、吸収分割を行うときは、商法第三百七十四條ノ十七第一項の株主総会の承認の決議のほか、加入者の承認を受けなければならない。

（営業譲渡の場合の加入者の承認）

第三十二條 振替機関は、営業譲渡を行うときは、商法第二百四十五條第一項の株主総会の承認の決議のほか、加入者の承認を受けなければならない。

(招集権者)

第三十四条 (略)

- 2 加入者集会を招集するには、その会日の二週間前までに、各加入者に対して、書面をもって、招集の通知を発しなければならない。
- 3 振替機関は、前項に規定する書面をもってする通知の発出に代えて、主務省令で定めるところにより、加入者の承諾を得て、電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて主務省令で定めるものをいう。以下同じ。)により通知を発することができる。この場合においては、同項の規定による通知を発したものとみなす。
- 4 前二項の通知には、会議の目的たる事項及び議案の要領を記載し、又は記録しなければならない。

(電磁的方法による議決権の行使)

第三十六条 加入者集会に出席しない加入者は、業務規程の定めに基づき電磁的方法により議決権を行使することができる。

- 2 振替機関は、第三十四条第二項に定める通知に際しては、電磁的方法による議決権の行使について参考となるべき事項として主務省令で定めるものを記載した書類を交付しなければならない。
- 3 振替機関は、第三十四条第三項の承諾をした加入者に対し同項に定める電磁的方法による通知をするときは、前項の書類に記載すべき情報をその通知とともに電磁的方法により提供することができる。

(招集権者)

第三十四条 (略)

- 2 加入者集会を招集するには、その会日の二週間前に、加入者に対して、招集の通知を発しなければならない。
- (新設)

- 3 前項の通知には、会議の目的たる事項及び議案の要領を記載しなければならない。

(書面による議決権の行使)

第三十六条 加入者集会に出席しない加入者は、書面によつて議決権を行使することができる。

- 2 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第二十一条の三第二項から第六項までの規定は、前項の書面による議決権の行使について準用する。この場合において、同条第二項中「前項の会社」とあり、及び同条第三項中「第一項の会社」とあるのは「振替機関」と、同条第五項中「法務省令」とあるのは「主務省令」と読み替えるものとする。

ただし、加入者の請求があるときは、同項の書類をその加入者に交付しなければならない。

4 商法第二百三十九条ノ第三項から第七項までの規定は、加入者集會に係る第一項の電磁的方法による議決權の行使について準用する。この場合において、同条第三項中、「第一項ノ定ヲ為シタル会社」とあるのは、「振替機關」と、「第二百三十二条第二項」とあるのは、「社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第三十四条第三項」と、「前条第四項ノ書面ノ内容タル事項」とあるのは、「加入者ノ議決權ノ行使ノ為必要ナル事項トシテ主務省令ヲ以テ定ムル事項」と、同条第四項中、「第二百三十二条第二項」とあるのは、「社債等の振替に関する法律第三十四条第三項」と、同項及び同条第五項中、「政令」とあるのは、「主務省令」と、同項中、「前条第四項ノ書面ノ内容タル事項」とあるのは、「第三項ニ定ムル事項」と、同条第七項中、「第七項第二号」とあるのは、「第七項（第一号ヲ除ク）」と、同項において準用する同法第二百三十九条第七項第二号中「法務省令」とあるのは、「主務省令」と読み替えるものとする。

（みなし賛成）

第三十八条 （略）

2 前項の定めをした振替機關は、第三十四条第二項の規定による通知にその定めを記載し、又は記録しなければならない。

3 （略）

（みなし賛成）

第三十八条 （略）

2 前項の定めをした振替機關は、第三十四条第二項の規定による通知にその定めを記載しなければならない。

3 （略）

(加入者集会に関する商法及び非訟事件手続法の準用)

第三十九条 商法第二百三十三条、第二百三十七条ノ三第一項、第二百三十七条ノ四、第二百三十九条第二項から第四項まで、第二百四十三条、第三百二十三条、第三百二十五条から第三百二十八条まで、第三百三十七条第一項及び第三百三十九条第二項から第六項まで並びに非訟事件手続法(明治三十一年法律第十四号)第百三十五条ノ十五、第百三十五条ノ十九第一項及び第百三十五条ノ二十三の規定は、加入者集会について準用する。この場合において、商法第二百三十三条中「定款」とあるのは「業務規程」と、同法第二百三十七条ノ三第一項中「取締役及監査役」とあるのは「振替機関」と、同法第二百三十七条ノ四第一項中「定款」とあるのは「業務規程」と、同法第二百三十九条第二項中「会社」とあるのは「振替機関」と、同法第三項において準用する同法第二百二十二条ノ五第三項中「政令」とあるのは「主務省令」と、「会社」とあるのは「振替機関」と、同法第二百三十九条第三項において準用する同法第二百四十二条第三項中「第二百三十二条第二項」とあるのは「社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第三十四条第三項」と、「株主總會ノ会日ノ屬スル營業年度ノ決算期ニ關スル定時總會」とあるのは「加入者集会」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条」とあるのは「社債等の振替に関する法律第三十四条第二項乃至第四項」と、同法第三百二十三条中「社債権者集会又ハ其ノ招集者」とあるのは「加入者集会」と、「社債ヲ発行シタル会社」とあるのは「振替機関」と、同法第三百二十六条第一号中「社債募集

(加入者集会に関する商法及び非訟事件手続法の準用)

第三十九条 商法第二百三十三条、第二百三十七条ノ三第一項、第二百三十七条ノ四、第二百三十九条第二項及び第四項、第二百四十三条、第三百二十三条、第三百二十五条から第三百二十八条まで、第三百三十七条第一項並びに第三百三十九条第二項、第三項、第五項及び第六項(第二号を除く。)並びに非訟事件手続法(明治三十一年法律第十四号)第百三十五条ノ十五、第百三十五条ノ十九第一項及び第百三十五条ノ二十三の規定は、加入者集会について準用する。この場合において、商法第二百三十三条中「定款」とあるのは「業務規程」と、同法第二百三十七条ノ三第一項中「取締役及監査役」とあるのは「振替機関」と、同法第二百三十七条ノ四第一項中「定款」とあるのは「業務規程」と、同法第二百三十九条第二項中「会社」とあるのは「振替機関」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条」とあるのは「短期社債等の振替に関する法律第三十四条第二項」と、同法第三百二十三条中「社債権者集会又ハ其ノ招集者」とあるのは「加入者集会」と、「社債ヲ発行シタル会社」とあるのは「振替機関」と、同法第三百二十六条第一号中「社債募集ノ目論見書若ハ其ノ作成ニ代ヘテ電磁的記録ノ作成ガ為サレタル場合ニ於ケル其ノ電磁的記録ノ記載又ハ記録」とあるのは「業務規程」と、同法第三百二十八条及び第三百三十七条第一項中「社債ヲ発行シタル会社」とあるのは「振替機関」と、同法第三百三十九条第二項中「記載又ハ記録スル」とあるのは「記載スル」と、同条第三項中「議事録ガ書面ヲ以テ作ラレタルトキハ」とあるのは「議事録ニハ

ノ目論見書若ハ其ノ作成ニ代ヘテ電磁的記録ノ作成ガ為サレタル場合ニ於ケル其ノ電磁的記録ノ記載又ハ記録」とあるのは「業務規程」と、同法第三百二十八条及び第三百三十七条第一項中「社債ヲ発行シタル会社」とあるのは「振替機関」と、同法第三百三十九条第三項中「社債ヲ発行シタル会社ノ代表者及社債管理会社ノ代表者」とあるのは「振替機関ノ代表者」と、同条第四項において準用する同法第三十三条ノ二中「法務省令」とあるのは「主務省令」と、同法第三百三十九条第五項中「社債ヲ発行シタル会社」とあるのは「振替機関」と、同条第六項中「社債管理会社及社債権者」とあるのは「加入者」と、「法務省令」とあるのは「主務省令」と、「会社ノ」とあるのは「振替機関ノ」と、非訟事件手続法第百三十五条ノ十五中「社債ヲ発行シタル会社」とあるのは「振替機関」と読み替えるものとする。

(削る)

(削る)

## 第七節 口座管理機関

### (口座管理機関の口座の開設)

第四十四条 次に掲げる者は、この法律及び振替機関の業務規程の定めるところにより、他の者のために、その申出により社債等の振替を行うための口座を開設することができる。この場合において、あ

と、「社債ヲ発行シタル会社ノ代表者及社債管理会社ノ代表者」とあるのは「振替機関ノ代表者」と、同条第五項中「社債ヲ発行シタル会社」とあるのは「振替機関」と、同条第六項(第二号を除く)中「社債管理会社及社債権者」とあるのは「加入者」と、「議事録ガ書面ヲ以テ作ラレタルトキハ其ノ書面」とあるのは「議事録」と、非訟事件手続法第百三十五条ノ十五中「社債ヲ発行シタル会社」とあるのは「振替機関」と読み替えるものとする。

## 第三章 短期社債の振替

### 第一節 通則

(新設)

### (権利の帰属)

第四十四条 短期社債についての権利の帰属は、次条第二項の場合を除き、この章の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとする。

らかじめ当該振替機関又は当該振替機関に係る他の口座管理機関（主務省令で定める者を除く。）から社債等の振替を行うための口座の開設を受けなければならない。

一 証券取引法第二条第九項に規定する証券会社

二 外国証券業者に関する法律（昭和四十六年法律第五号）第二条第二号に規定する外国証券会社

三 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第一項に規定する銀行（同法第四十七条第一項の規定により同法第四条第一項の内閣総理大臣の免許を受けた支店又は代理店を含む。）

四 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第二条に規定する長期信用銀行

五 信託会社

六 農林中央金庫

七 商工組合中央金庫

八 農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合及び農業協同組合連合会

九 水産業協同組合法（昭和二十三年法律第百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合連合会並びに同法第九十三条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合及び同法第九十七條第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合会

十 信用協同組合及び中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合



会

十一 信用金庫及び信用金庫連合会

十二 労働金庫及び労働金庫連合会

十三 郵政事業庁長官

十四 前各号に掲げる者以外の者であつて我が国の法令により業として他人の社債等の管理を行つことが認められるもののうち、主務省令で定める者

十五 外国において他人の社債等又は社債等に類する権利の管理を行つことにつき、当該外国の法令の規定により当該外国において免許又は登録その他これに類する処分を受けている者であつて、主務大臣が指定する者

2| 振替機関が、他の振替機関の業務規程の定めるところにより、他の者のために、その申出により社債等の振替を行うための口座を開設する場合には、あらかじめ当該他の振替機関又は当該他の振替機関に係る口座管理機関（主務省令で定める者を除く。）から社債等の振替を行うための口座の開設を受けなければならない。

（口座管理機関の業務）

第四十五条 口座管理機関は、この法律及び上位機関である振替機関の業務規程の定めるところにより、口座管理機関として振替業を行うものとする。

2| 口座管理機関は、振替口座簿を備えなければならない。

（社債券の不発行）

第四十五条 短期社債については、社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。次項及び第七十七条第二号において同じ。）を発行することができない。

2| 短期社債の社債権者は、当該短期社債を取り扱う振替機関が第二十二條第一項の規定により第三條第一項の指定を取り消された場合

(削る)

(準用)

第四十六条 第十四条の規定は、口座管理機関について準用する。

又は第四十一条第一項の規定により当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存しない場合には、前項の規定にかかわらず、発行者に対し、社債券の発行を請求することができる。

## 第二節 振替口座簿

(振替口座簿の記載事項又は記録事項)

第四十六条 振替口座簿は、各加入者の口座ごとに区分し、各口座には、次に掲げる事項を記載し、又は記録する。

- 一 加入者の氏名又は名称及び住所
- 二 発行者の商号及び短期社債の種類(以下「銘柄」という。)
- 三 銘柄ごとの金額(次号に掲げるものを除く。)
- 四 加入者が質権者であるときは、その旨及び質権の目的である短期社債の銘柄ごとの金額
- 五 短期社債の全部又は一部が信託財産であるときは、その旨及び前二号の金額のうちその金額
- 六 その他政令で定める事項
- 2| 振替機関が機関口座を開設する場合には、振替口座簿に機関口座の区分を設け、次に掲げる事項を記載し、又は記録する。
  - 一 銘柄
  - 二 銘柄ごとの金額
  - 三 その他政令で定める事項

## 第八節 日本銀行が振替業を営む場合の特例

(日本銀行が国債の振替に関する業務を営む場合の特例)

第四十七条 主務大臣は、日本銀行が次に掲げる要件を備えるときは、第三条第一項の規定にかかわらず、日本銀行を、その申請により、この法律の定めるところにより振替業（国債に係るものに限る。以下第五十条までにおいて同じ。）を営む者として、指定することができる。

一 次条において読み替えて適用する第二十二條第一項の規定によりこの項の指定を取り消されたときは、その取り消された日から五年を経過していること。

二 この法律の規定に違反し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなったときは、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過していること。

三 業務規程が、法令に適合し、かつ、この法律の定めるところにより振替業を適正かつ確実に遂行するために十分であると認められること。

四 その人的構成に照らして、振替業を適正かつ確実に遂行することができ、知識及び経験を有すると認められること。

3| 振替口座簿は、電磁的記録（主務省令で定めるものに限る。）で作成することができる。

(新設)

(新規記録手続)

第四十七条 特定の銘柄の短期社債について、商法第三百六条第一項に規定する払込みがあつた場合には、当該短期社債の発行者は、当該発行者が第十三条第一項の同意を与えた振替機関に対し、次に掲げる事項の通知をしなければならない。

一 当該払込みに係る短期社債の銘柄

二 前号の払込みを行つた加入者の氏名又は名称

三 加入者こと第一号の払込みに係る短期社債の金額

2| 前項の通知があつた場合には、当該通知を受けた振替機関は、直ちに、当該通知に係る短期社債の銘柄について、当該通知に係る加入者の口座の前条第一項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄に、当該加入者に係る前項第三号の金額を記載し、又は記録しなければならない。

2| 主務大臣は、前項の指定をしたときは、その旨を官報で公示しなければならぬ。

3| 第四条第一項（第二号、第四号及び第五号を除く。）及び第二項（第二号、第五号及び第六号を除く。）の規定は、第一項の指定を受けようとする日本銀行について準用する。この場合において、同条第一項第一号中「商号」とあるのは「名称」と、同条第二項第一号中「前条第一項第二号及び第三号」とあるのは「第四十七条第一項第二号」と、同項第三号中「会社登記簿」とあるのは「登記簿」と読み替えるものとする。

第四十八条 前条第一項の指定を受けた日本銀行は、振替機関とみなして、この法律の規定（第五条から第七条まで、第八条第二項及び第三項、第九条、第二十条第二項及び第三項、第二十三条第三号及び第四号、第二十四条から第三十条まで、第四十条、第四十一条第一項第二号、第四十三条、次条、第五十条、第四章並びに第六章並びに附則第一条から第十条まで、第十二条から第十八条まで及び第二十七條から第三十六條までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表左欄に掲げる字句は、それぞれ同表右欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第八条第一項	業務を	業務（国債に係るも
--------	-----	-----------

（振替手続）

第四十八条 特定の銘柄の短期社債について、振替の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関は、遅滞なく、当該申請において第三項の規定により示されたところに従い、振替口座簿における減額及び増額の記載又は記録をしなければならない。

2| 前項の申請は、振替によりその口座において減額の記載又は記録がされる加入者が行うものとする。

3| 第一項の申請をする加入者（第二号において「申請人」という。）は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。

一 当該振替において減額及び増額の記載又は記録がされるべき短期社債の銘柄及び金額

二 当該申請人の口座において減額の記載又は記録がされるのが第

第十二条第二項	第七十八条第一項及び第三項（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七條、第百十八條、第百二十条、第百三十一條、第百三十三條、第百三十五條及び第百三十七條において準用する場合を含む。） 第一項及び第三項又は第百七条第一項及び第四項の義務を履行する目的のため、自己	自己	のに限る。）を
第十六条第一項	業務及び財産	業務	
第十七条	定款又は業務規程	業務規程	

四十六條第一項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄が、又は同項第四号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄かの別

三 増額の記載又は記録がされるべき口座（次号において「振替先口座」という。）

四 振替先口座において増額の記載又は記録がされるのが第四十六條第一項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄が、又は同項第四号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄かの別

第十八条第一項	第四条第一項第一号 第三号又は第四号	第四十七条第三項に おいて読み替えて準 用する第四条第一項 第一号又は第三号
第十八条第二項	商号	名称
第二十条第一項	業務若しくは財産に 関して報告若しくは 資料の提出を命じ、 又はその職員に、振 替機関の営業所に立 ち入り、その業務若 しくは財産の状況若 しくは帳簿書類その 他の物件を検査させ 、若しくは関係者に 質問させる	業務に関して報告又は 資料の提出を命ず る

第二十一条	第二十一条	第三十一条第一項	第三十一条第一項第二号	第三十一条第一項第二号及び第三号並びに第二十二條第一に第二十三條第一号	第三十一条第四項
運営又は財産の状況	第三十一条第一項の指定若しくは第九條第一項ただし書の承認を取り消し、六月以内の期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又はその取締役若しくは監査役の解任	第三十一条第一項第二号又は第三号	第三十一条第一項第二号又は第三号	第三十一条第一項	第二十五条第四項の
運営	第四十七条第一項の指定を取り消し、又は六月以内の期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止	第四十七条第一項第二号	第四十七条第一項第二号	第四十七条第一項	前項の場合において

			第三十二條	
		第三十三條	第二十六條、第二十八條、第三十條又は前條	規定は、前項の譲渡契約書について準用する
第四十一條第二項	第三條第一項	第三十二條	商法第二百四十五條第一項の株主總會の承認の決議のほか、その	譲渡契約書について書面に代えて電磁的記録の作成がされているときは、書面に代えて電磁的記録（主務省令で定めるものに限る。）を添付することができる
第四十一條第二項	第三條第一項	第四十八條において読み替えて適用する第三十二條	その	
者又は一般承継人（合併により消滅した振替機関の権利義務者	第四十七條第一項			



第九十一条第五項	第八十九条第二項	第五十八条	第五十一条第一項	第四十二条		
二 銘柄ごとの金額	第三条第一項	第六十九条第二項	第三条第一項	第三条第一項 者又は一般承継人	を承継した者であつて、振替業を営まないものに限る。次条において同じ。）	
二 銘柄ごとの金額 (次号に掲げるも	第四十七条第一項	第四十八条の規定による読替え後の第九十五条第九項及び第十項（同条第十一項において準用する場合を含む。）、第六十九条第二項	第四十七条第一項	者 第四十七条第一項		



第九十三條第一項	第九十二條第三項	
場合	規定	金額の増額の記載又は記録
場合又は第四十八條の規定による読替え後の第九十三條第八	規定（第一号の二の規定を除く。）	者に係る同項第四号の金額の増額の記載又は記録 「の二」当該振替機関が当該振替国債を取得したものである場合には、その機関口座の第四十八條の規定による読替え後の前条第五項第二号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄における前項第四号の金額の増額の記載又は記録

第九十三条第七項			
<p>7  前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等について準用する。</p>		従い	
<p>7  前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等について準用する。</p> <p>8  振替機関が、その機関口座の第四十八条の規定によ</p>		<p>従い、又は第四十八条の規定による読替え後の第九十三条第八項の規定により、その決定したところに従い</p>	<p>項の規定により元利分離を行う旨を決定した場合</p>

---

---

---

---

る読替え後の第九  
十一条第五項第二  
号に掲げる事項を  
記載し、又は記録  
する欄に記載又は  
記録がされている  
特定の銘柄の分離  
適格振替国債につ  
いて、特定の金額  
につき元利分離を  
行う旨を決定した  
場合には、当該振  
替機関は、直ちに  
、同号に掲げる事  
項を記載し、又は  
記録する欄に記載  
又は記録がされて  
いる当該銘柄の分  
離適格振替国債に  
係る特定の金額に  
ついての減額の記  
載又は記録、当該  
分離適格振替国債

---

---

		第九十四条第一項	
従い		場合	
従い、又は第四十八	場合又は第四十八条の規定による読替え後の第九十四条第八項の規定により統合を行う旨を決定した場合	の元本部分である振替国債に係る当該金額と同額についての増額の記載又は記録及び当該分離適格振替国債の各利息部分である振替国債に係る当該分離適格振替国債の各利息の金額と同額についての増額の記載又は記録を行わなければならない。	

	第九十四条第七項
	<p>7  前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等について準用する。</p>
<p>条の規定による読替え後の第九十四条第八項の規定により、その決定したところに従い</p>	<p>7  前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等について準用する。</p> <p>8  振替機関が、その機関口座の第四十八条の規定による読替え後の第九十一条第五項第二号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄に記載又は</p>

---

---

---

---

記録がされている  
特定の分離元本振  
替国債及び分離利  
息振替国債につい  
て、特定の金額に  
つき統合を行う旨  
を決定した場合に  
は、当該振替機関  
は、直ちに、同号  
に掲げる事項を記  
載し、又は記録す  
る欄に記載又は記  
録がされている当  
該銘柄の分離元本  
振替国債及び各分  
離利息振替国債に  
係る当該金額につ  
いての減額の記載  
又は記録並びに当  
該分離元本振替国  
債と名称及び記号  
を同じくする分離  
適格振替国債に係

---

---



	<p>る当該分離元本振替国債の減額の金額と同額について増額の記載又は記録を行わなければならない。この場合において、当該決定に係る各分離利息振替国債の利息支払期日及び金額は、当該決定に係る分離元本振替国債の金額と同額であつて当該決定に係る分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債の各利息部分の利息支払期日及び金額と同一でなければならない。</p>

第九十五条第一項		第九十五条第三項 第四号	
場合		従い	振替先口座（機関口 座を除く。）
場合又は第四十八条 の規定による読替え 後の第九十五条第九 項の規定により振替 を行う旨を決定した 場合		従い、又は第四十八 条の規定による読替 え後の第九十五条第 九項から第十一項ま での規定により、そ の決定したところに 従い	振替先口座
			保有欄（機関口座に あつては、第四十八 条の規定による読替 え後の第九十一条第 五項第二号に掲げる



知を受けた口座管  
理機関について準  
用する。

9| 振替機関が、そ

の機関口座の機関保有欄又は機関質権欄に記載又は記録がされている特定銘柄の振替国債について、特定者の口座への振替を行う旨を決定した場合には、振替機関は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 機関口座の当該決定に係る欄における銘柄の振替国債の金額についての減額



<p> おける第一号の  金額についての  増額の記載又は  記録並びに当該  直近下位機関に  対する当該振替  において増額の  記載又は記録が  されるべき振替  国債の銘柄及び  金額、振替先口  座並びに当該口  座において増額  の記載又は記録  がされるのが保  有欄か、又は質  権欄かの別につ  いての通知 </p>	<p> 1d  前項第三号の通  知があつた場合  は、当該通知を  受けた口座管理  機関は、直ちに、 </p>
---	---

掲げる措置を執らなければならない <sup>9</sup>	
一 当該口座管理機関が振替先口座を開設したものである場合には、当該振替先口座の当該通知に係る欄における前項第一号の金額についての増額の記載又は記録	二 当該口座管理機関が振替先口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて当該口座の加入者の上位機関であるものの口座

第九十六條第一項	
場合	
場合又は第四十八條の規定による読替え後の第九十六條第八	<p>の顧客口座における前項第一号の金額についての増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する前項第三号の規定により通知を受けた事項の通知</p> <p>11 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた口座管理機関について準用する。</p>



第九十六条第七項			
<p>第七十一国は、振替国債の債権者又は質権者に対し、振替国債の償還（分離利息振替国債にあつては、利息の支払）をするのと引換えにその口座における当該振替国債の銘柄についての当該償還に係る振替国債の金額と同</p>	<p>従い</p>		
		<p>第七十一国は、振替国債の債権者又は質権者に対し、振替国債の償還（分離利息振替国債にあつては、利息の支払）をするのと引換えにその口座における当該振替国債の銘柄についての当該償還に係る振替国債の金額と同</p>	<p>項の規定により抹消を行う旨を決定した場合</p> <p>従い、又は第四十八条の規定による読替え後の第九十六条第八項の規定により、その決定したところに従い</p>

額の抹消をその直  
近上位機関に対し  
て申請することを  
請求することがで  
きる。

額の抹消をその直  
近上位機関に対し  
て申請することを  
請求することがで  
きる。

8| 振替機関が、そ  
の機関口座の機関  
保有欄又は機関質  
権欄に記載又は記  
録がされている特  
定の銘柄の振替国  
債について、特定  
の金額につき抹消  
を行う旨を決定し  
た場合には、当該  
振替機関は、直ち  
に、当該決定に係  
る欄における当該  
決定に係る銘柄の  
金額についての減  
額の記載又は記録  
をしなければなら  
ない。

第百二条	第百一条	第九十九条		第九十八条	
申請	加入者	質権欄	申請	第九十一条第五項第二号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄	申請
申請又は第四十八条	加入者及び振替機関	質権欄（機関口座にあつては、機関質権欄）	申請又は第四十八条の規定による読替え後の第九十五条第九項の決定	機関保有欄	申請又は第四十八条の規定による読替え後の第九十五条第九項の決定

	第百三十一条第一項第一号	第百二十九条第一項			
	加入者の口座	又は第九十五条第一項の振替の申請	第三条第一項	第三条第一項	
の規定による読替え後の第九十五条第九項の決定	加入者の口座及び機関口座	若しくは第九十五条第一項の振替の申請又は第四十八条の規定による読替え後の第九十五条第九項の決定	第四十七条第一項	第四十七条第一項	第五十条において読み替えて準用する第三十一条第六項又は第三十一条第六項

附則第二十九條	附則第二十二條第七項	第百三十二條第一項第二号	第三條第一項	第四十七條第一項
第九十五條第一項、第九十六條第一項、第九十七條、第三百三條第五項、第四百三條第五項若しくは	第七 国は、第五項第一号の通知を受けたときは、直ちに、第三項に規定する除却の請求に係る登録を除却しなければならぬ。	第七 国は、第五項第一号の通知を受けたときは、直ちに、第三項に規定する除却の請求に係る登録を除却しなければならぬ。	第四十八條の規定による読替え後の第九十五條第九項及び第十項（同條第十一項において準用する場合を含む。）、第九十五條第一項、第九十六條第一項、第九十七條、第三百三條第五項、第四百三條第五項若しくは	第七 国は、第五項第一号の通知を受けたときは、直ちに、第三項に規定する除却の請求に係る登録を除却しなければならぬ。

---

---

---

---

8| 振替機関が、その有する特例国債について、振替受入簿の記載又は記録をする旨を決定した場合には、振替機関は、直ちに、当該決定に係る特例国債について、振替受入簿に附則第二十条第一項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければなら

ない。

9| 振替機関は、前項の規定により振替受入簿に記載し、又は記録したときは、直ちに、当該記載又は記録に係る特例国債の銘柄について、次に

---

		<p>掲げる措置を執らなければならない</p> <p>一 国に対する振替受入簿に記載し、又は記録した旨の通知</p> <p>二 機関口座の第四十八条の規定による読替え後の第九十一条第五項第二号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄における当該特例国債の金額の増額の記載又は記録</p>
--	--	---

(業務移転命令の特例)

第四十九条 主務大臣は、振替機関が第二十三条各号のいずれかに該当するときは、振替業を第四十七条第一項の指定を受けた日本銀行

--

(抹消手続)

第四十九条 特定の銘柄の短期社債について、抹消の申請があった場合には、当該申請を受けた振替機関は、遅滞なく、当該申請におい

に移転することを命ずることが出来る。

て第三項の規定により示されたところに従い、振替口座簿における減額の記載又は記録をしなければならない。

2| 前項の申請は、抹消によりその口座において減額の記載又は記録がされる加入者が行うものとする。

3 | 第一項の申請をする加入者（第二号において、「申請人」という。

（は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない

一 当該抹消において減額の記載又は記録がされるべき短期社債の  
銘柄及び金額

二 当該申請人の口座において減額の記載又は記録がされるのが第四十六条第一項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄が、又は同項第四号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄かの別

4 第二項の規定にかかわらず、振替機関は、機関口座の短期社債について第五十六条第二項の規定により免除の意思表示を行ったときは、直ちに、当該短期社債について、振替口座簿の抹消を行わなければならない。

5| 発行者は、社債権者又は質権者に対し、短期社債の償還をするの  
と引換えにその口座における当該短期社債の銘柄についての当該償  
還に係る短期社債の金額と同額の抹消を振替機関に対して申請する  
ことを請求することができる。

(営業譲渡の認可の準用)

(記載又は記録の变更手続)



第五十条 第三十一条の規定は、振替機関が日本銀行に行う振替業の全部又は一部の譲渡について準用する。この場合において、同条第二項第一号中「第四条第一項各号」とあるのは「第四十七条第三項において読み替えて準用する第四条第一項第一号及び第三号」と、同条第五項第一号中「第三条第一項各号」とあるのは「第四十七条第一項各号」と、同条第六項中「振替機関が譲受会社である」とあるのは「日本銀行が第四十七条第一項の指定を受けている」と、「第三条第一項」とあるのは「第四十七条第一項」と読み替えるものとする。

(削る)

第三章 加入者保護信託

第一節 加入者保護信託契約

(加入者保護信託契約の締結)

第五十一条 振替機関は、第三条第一項の指定を受けた後、遅滞なく、委託者として加入者保護信託契約を締結しなければならない。ただし、当該指定を受けた場合において、既に他の振替機関によって加入者保護信託契約が締結されているときは、この限りでない。

2| 前項ただし書の規定により加入者保護信託契約を締結することを要しなくなつた振替機関は、委託者として同項ただし書に規定する加入者保護信託契約を締結したものとみなす。

第五十条 振替機関は、第四十六条第一項各号又は第二項各号に掲げる事項につき変更が生じたことを知ったときは、直ちに、振替口座簿にその記載又は記録をしなければならない。

第三節 振替の効果等

(新設)

(新設)

(短期社債の譲渡)

第五十一条 短期社債の譲渡は、第四十八条第一項の振替の申請により、譲受人がその口座における第四十六条第一項第三号又は第二項第一号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄に当該譲渡に係る金額の増額の記載又は記録を受けなければ、その効力を生じない。

3| 振替機関は、第一項本文の規定により加入者保護信託契約を締結したとき（前項の規定により加入者保護信託契約を締結したものとみなされる場合を含む。）は、遅滞なく、業務規程において加入者保護信託に関する事項を定めなければならない。

（受託者）

第五十二條 加入者保護信託契約は、信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関（以下「信託会社等」という。）を受託者とするものでなければ締結してはならない。

（受益者）

第五十三條 加入者保護信託の受益者は、加入者であつて、第六十条第一項に規定する補償対象債権を有する者とする。

（信託管理人の指定）

第五十四條 加入者保護信託契約においては、信託管理人を指定しなければならない。

（運営委員会の設置）

第五十五條 加入者保護信託契約においては、運営委員会を置く旨の

（短期社債の質入れ）

第五十二條 短期社債の質入れは、第四十八条第一項の振替の申請により、質権者がその口座における第四十六条第一項第四号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄に当該質入れに係る金額の増額の記載又は記録を受けなければ、その効力を生じない。

（短期社債の信託の対抗要件）

第五十三條 短期社債については、信託は、政令で定めるところにより、当該信託の受託者がその口座において第四十六条第一項第五号の規定による記載又は記録を受けなければ、第三者に対抗することができない。

（加入者の権利推定）

第五十四條 加入者は、その口座における記載又は記録がされた短期社債についての権利を適法に有するものと推定する。

（善意取得）

第五十五條 第四十八条第一項の振替の申請によりその口座において

規定を定めなければならない。

2| 運営委員会の委員は、加入者保護信託の適正な運営に必要な実務経験又は学識経験を有する者のうちから、主務大臣の認可を受けて受託者が任免する。

(加入者保護信託契約)

第五十六条 加入者保護信託契約においては、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 加入者保護信託である旨
- 二 信託管理人に関する事項
- 三 運営委員会に関する事項
- 四 信託財産の管理及び運用に関する事項
- 五 信託報酬の計算方法並びにその支払の方法及び時期に関する事項
- 六 信託財産の処分に関する事項
- 七 公告の方法
- 八 その他主務省令で定める事項

(認可)

第五十七条 振替機関は、加入者保護信託契約を締結しようとする場合には、主務省令で定めるところにより、あらかじめ主務大臣の認可を受けなければならない。

特定の銘柄の短期社債についての増額の記載又は記録を受けた加入者（機関口座を有する振替機関を含む。）は、当該銘柄の短期社債についての当該増額の記載又は記録に係る権利を取得する。ただし、当該加入者に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。<sup>1</sup>

(振替機関の消却義務)

第五十六条 前条の規定による短期社債の取得によりすべての社債権者の有する同条に規定する銘柄の短期社債の総額が当該銘柄の短期社債の発行総額（償還済みの額を除く。）を超えることとなる場合には、振替機関は、当該超過額に達するまで、当該銘柄の短期社債を取得しなければならない。

2| 振替機関は、前項の規定により短期社債を取得したときは、直ちに、発行者に対し、当該短期社債について債務の全部を免除する旨の意思表示をしなければならない。

3| 前項に規定する短期社債についての権利は、同項の規定により免除の意思表示がされたときは、消滅する。

(消却義務の不履行の場合における取扱い)

第五十七条 前条第一項に規定する場合において、振替機関が同項及び同条第二項の義務の全部を履行するまでの間は、発行者は、各社債権者の有する当該銘柄の短期社債のうち第一号の額が第二号の額

## 第二節 受益者への支払等

### (受託者への通知等)

第五十八条 振替機関等が第六十九条第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）、第七十条第一項、第七十一条第一項、第七十二条、第七十八条第五項若しくは第七十九条第五項（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）、第九十二条第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）、第九十三条第一項、第九十四条

に占める割合を当該超過額）同項の義務の一部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額）に乘じた額に関する部分について、元本の償還及び利息の支払をする義務を負わない。

一 当該社債権者の有する当該銘柄の短期社債の金額

二 すべての社債権者の有する当該銘柄の短期社債の総額

2 前条第一項に規定する場合において、振替機関は、各社債権者に対して次に掲げる義務を負つ。

一 前項の場合において、各社債権者の有する当該銘柄の短期社債のうち同項の規定により算出された額に関する部分について、発行者に代わつて元本の償還及び利息の支払をする義務

二 前号に掲げるもののほか、前条第一項又は第二項の義務の不履行によつて生じた損害の賠償をする義務

### (新設)

### (発行者が誤つて償還等をした場合における取扱い)

第五十八条 発行者が前条第一項の規定により義務を負わないとされた金額についてした元本の償還又は利息の支払は、当該発行者が善意の場合であっても、当該銘柄の他の短期社債に係る当該発行者の債務を消滅させる効力を有しない。

2 社債権者は、発行者に対し、前項に規定する元本の償還又は利息の支払に係る金額の返還をする義務を負わない。

3 発行者は、第一項に規定する元本の償還又は利息の支払をしたと

第一項、第九十五条第一項、第九十六条第一項、第九十七条、第二百三十五条第五項、第二百四十五条第五項、第二百七条第六項若しくは第二百八条第五項の規定に違反して振替口座簿に記載若しくは記録の漏れを生じさせ、又は記載若しくは記録の誤りを生じさせたこと（第六十条第三項において「誤記載等」という。）によつて加入者に対して与えた損害に係る債務を負う当該加入者の直近上位機関又は直近上位機関であつた者であつて、破産宣告、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令、特別清算開始の命令又は外国倒産処理手続の承認の決定（以下この条において「破産手続等開始決定」という。）を受けたもの（以下この節において「破産直近上位機関等」という。）は、直ちに、破産手続等開始決定がなされた旨その他主務省令で定める事項を受託者に通知するとともに、主務大臣に報告しなければならない。

#### （削る）

#### （公告）

第五十九条 受託者は、前条の通知を受けたときは、運営委員会の意見を聴いて次条第一項に規定する補償対象債権の届出期間、届出場所その他政令で定める事項を定め、これを公告しなければならない<sup>1</sup>

2 受託者は、前項の規定により公告した後に、破産直近上位機関等について破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定

きは、前項に規定する金額の限度において、前条第二項第一号の規定による社債権者の振替機関に対する権利を取得する。

#### 第四節 短期社債の発行等に関する商法の特例

#### （短期社債の発行等に関する商法の特例）

第五十九条 株式会社は、商法第二百九十六条の規定にかかわらず、取締役会の決議をもつて、短期社債の発行を、特定の取締役に委任することができる。この場合において、当該取締役会においては、次に掲げる事項も併せて決議しなければならない。

- 一 当該決議に基づいて短期社債を発行することができる期間
- 二 前号の期間中において当該株式会社が発行した短期社債のうち

による公告その他の政令で定める事由が生じたときは、同項の規定により公告した届出期間を変更することができる。

3| 受託者は、前項の規定により届出期間を変更したときは、遅滞なく、その変更に係る事項を公告しなければならない。

4| 受託者は、第一項に規定する事項を定めた場合又は第二項の規定により届出期間を変更した場合には、直ちに、その旨を主務大臣に報告しなければならない。

#### ( 削る )

#### ( 受益者への支払 )

第六十条 受託者は、加入者の請求に基づいて、当該加入者が振替機関等の誤記載等によつて受けた損害に係る債権（第六項において「誤記載等債権」という。）であつて、破産手続等開始時において現に当該加入者が破産直近上位機関等に対して有する債権（第六項及び次条において「補償対象債権」という。）に相当する金額につき、主務省令で定めるところにより支払を行うものとする。

2| 前項の請求は、前条第一項又は第三項の規定により公告した届出期間内でなければ、することができない。ただし、その届出期間内に請求しなかつたことにつき、災害その他やむを得ない事情がある

3| 前項の規定により災害その他やむを得ない事情があると受託者が

償還されていないものの総額の限度額

2| 短期社債については、社債原簿を作成することを要しない。

3| 短期社債については、商法第二百九十七条から第二百九十九条まで、第三百九条から第三百十四条まで、第三百十九条から第三百四十一条ノ十五まで及び第三百七十六條第三項（同法第三百七十四條ノ四第二項、第三百七十四條ノ二十第二項及び第四百十六條第二項において準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

#### 第五節 雜則

#### ( 振替口座簿に記載され、又は記録されている事項の証明 )

第六十条 加入者は、振替機関に対し、当該振替機関が定めた費用を支払つて、振替口座簿の自己の口座に記載され、又は記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができる。当該口座につき利害関係を有する者として政令で定めるものについても、同様とする。

認めるときは、あらかじめ運営委員会の意見を聴かなければならない。

4| 第一項の規定により支払をすべき金額が政令で定める金額を超えるときは、同項の規定にかかわらず、当該政令で定める金額の支払を行うものとする。

5| 第一項又は前項の規定により各加入者に支払を行うべき金額の合計額が加入者保護信託の信託財産を超えるときは、第一項又は前項の規定にかかわらず、第一項又は前項の規定により各加入者に支払を行うべき金額の割合に応じて支払を行うものとする。

6| 受託者は、第一項又は前二項の規定により支払を行ったときは、その支払を行った金額に応じ、当該支払に係る補償対象債権（当該支払に係る補償対象債権が破産直近上位機関等の保証債務に係る債権である場合にあっては、当該保証債務に係る主たる債務者に対する誤記載等債権）を取得する。

#### （運営委員会の指図）

第六十一条 受託者は、前条第一項、第四項又は第五項の規定により補償対象債権に係る支払を行うときは、運営委員会に対してその支払の指図を求めなければならない。この場合において、運営委員会は、速やかに、補償対象債権の確認を行い、指図を行わなければならない。

（削る）

#### （最高裁判所規則への委任）

第六十一条 短期社債に関する強制執行、仮差押え及び仮処分の執行、競売並びに没収保全に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

#### 第四章 その他の短期社債等の振替

### 第三節 負担金

（振替機関等の加入者保護信託への負担金の支払）

第六十二条 振替機関等（第四十四条第一項第十五号に掲げる者を除く。第六十四条第一項において同じ。）は、主務省令で定めるところにより、加入者保護信託の信託財産とするための金銭（以下この節において「負担金」という。）を、受託者に対して支払わなければならない。

2| 第五十一条第一項本文の規定により加入者保護信託契約を締結した振替機関が当該加入者保護信託契約締結時に加入者保護信託の信託財産として信託した金銭は、負担金とみなす。

（削る）

（負担金の額）

第六十三条 負担金の額は、主務省令で定める基準に従い、振替機関の業務規程において定める算定方法により算定される額とする。

2| 主務大臣は、負担金が公平に負担され、かつ、加入者保護信託の信託財産が十分に確保されるよう適切な監督を行わなければならない。

（延滞金）

（新設）

（短期社債に係る規定の準用）

第六十二条 前章の規定（第四節の規定を除く。）は、短期社債以外の短期社債等について準用する。この場合において、必要な技術的読替は、政令で定める。

### 第五章 雑則

（財務大臣への協議）

第六十三条 主務大臣は、振替機関に対し第二十二条第一項の規定による第三条第一項の指定の取消しをすることが有価証券の流通に重大な影響を与えるおそれがあると認めるときは、あらかじめ、有価証券の流通の円滑を図るために必要な措置に関し、財務大臣に協議しなければならない。

（財務大臣への通知）



第六十四条 振替機関等は、負担金を振替機関の業務規程の定める支払期限までに支払わない場合には、加入者保護信託の信託財産として受託者に対し、延滞金を支払わなければならない。

2| 前項の延滞金の額は、未払の負担金の額に支払期限の翌日からその支払の日までの日数に応じ年十四・五パーセントの割合を乗じて計算した金額とする。

#### 第四節 雑則

##### (信託法の準用)

第六十五条 信託法（大正十一年法律第六十二号）第六十九条第二項から第七十三条までの規定は、加入者保護信託について準用する。

#### 第四章 社債の振替

##### 第一節 通則

##### (権利の帰属)

第六十六条 次に掲げる社債（以下「振替社債」という。）について  
の権利（第七十三条に規定する利息の請求権を除く。）の帰属は、

第六十四条 主務大臣は、次に掲げる処分をしたときは、速やかに、その旨を財務大臣に通知するものとする。

一 第三条第一項の規定による指定（第二十五条第六項、第二十七条第六項、第二十九条第六項又は第三十一条第六項の規定により指定を受けたものとみなされる場合を含む。）

二 第二十二条第一項の規定による第三条第一項の指定の取消し  
2| 主務大臣は、第四十一条第二項の規定による届出を受理したときは、速やかに、その旨を財務大臣に通知するものとする。

##### (新設)

##### (財務大臣への資料の提出)

第六十五条 財務大臣は、その所掌に係る金融破綻<sup>たん</sup>処理制度及び金融危機管理に関し、短期社債等の振替に係る制度の企画又は立案をするため特に必要があると認めるときは、内閣総理大臣に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。

##### (新設)

##### (新設)

##### (主務省令への委任)

第六十六条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、主務省令で定める。

次条第二項の場合を除き、この章の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとする。

「次に掲げる要件のすべてに該当する社債（第八十三条及び第八十四条において「短期社債」という。）

イ 契約により社債の総額が引き受けられるものであること。

ロ 各社債の金額が一億円を下回らないこと。

ハ 元本の償還について、社債の総額の払込みのあつた日から一年未満の日とする確定期限の定めがあり、かつ、分割払の定めがないこと。

ニ 利息の支払期限を、ハの元本の償還期限と同じ日とする旨の定めがあること。

ホ 担保附社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）の規定により担保が付されるものでないこと。

二 当該社債の発行の決議において、当該決議に基づき発行する社債の全部についてこの法律の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債

（社債券の不発行）

第六十七条 振替社債については、社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。次項において同じ。）を発行することができない。

2 振替社債の社債権者は、当該振替社債を取り扱う振替機関が第二十二条第一項の規定により第三条第一項の指定を取り消された場合

（主務大臣及び主務省令）

第六十七条 この法律において、主務大臣は内閣総理大臣及び法務大臣とし、主務省令は内閣府令・法務省令とする。

又は第四十一条第一項の規定により当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存しない場合には、前項の規定にかかわらず、発行者に対し、社債券の発行を請求することができる。

## 第二節 振替口座簿

（振替口座簿の記載又は記録事項）

第六十八条 振替口座簿は、各加入者の口座ごとに区分する。

2 振替口座簿中の口座管理機関の口座は、次に掲げるものに区分する。

一 当該口座管理機関が振替社債についての権利を有するものを記載し、又は記録する口座（以下この章において「自己口座」という。）

二 当該口座管理機関又はその下位機関の加入者が振替社債についての権利を有するものを記載し、又は記録する口座（以下この章において「顧客口座」という。）

3 振替口座簿中の各口座（顧客口座を除く。）には、次に掲げる事項を記載し、又は記録する。

一 加入者の氏名又は名称及び住所

二 発行者の商号、振替社債の種類及び担保附社債信託法の規定により社債の総額が数回に分けて発行された場合にはいずれの回に発行されたかを特定するに足りる事項（以下この章において「銘

（新設）

（権限の委任）

第六十八条 内閣総理大臣は、この法律の規定による権限（政令で定めるものを除く。）を金融庁長官に委任する。

柄」という。）

三 銘柄ごとの金額（次号に掲げるものを除く。）

四 加入者が質権者であるときは、その旨及び質権の目的である振替社債の銘柄ごとの金額

五 加入者が信託の受託者であるときは、その旨及び前二号の金額のうち信託財産であるものの金額

六 その他政令で定める事項

4| 振替口座簿中の顧客口座には、次に掲げる事項を記載し、又は記録する。

一 前項第一号及び第二号に掲げる事項

二 銘柄ごとの金額

三 その他政令で定める事項

5| 振替機関が機関口座を開設する場合には、振替口座簿に機関口座の区分を設け、次に掲げる事項を記載し、又は記録する。

一 銘柄

二 銘柄ごとの金額

三 その他政令で定める事項

6| 振替口座簿は、電磁的記録（主務省令で定めるものに限る。）で作成することができる。

（削る）

（新規記載又は記録手続）

第六十九条 特定の銘柄の振替社債について、商法第三百六条第一項に規定する払込みがあった場合には、当該振替社債の発行者は、当該発行者が第十三条第一項の同意を与えた振替機関に対し、次に掲げる事項の通知をしなければならない。

一 当該払込みに係る振替社債の銘柄

二 前号の払込みを行った加入者の氏名又は名称

三 前号の加入者についての第八十四条第三項に規定する口座

四 加入者ごとの第一号の払込みに係る振替社債の金額

五 当該振替社債の総額その他の主務省令で定める事項

2| 前項の通知があった場合には、当該通知を受けた振替機関は、直ちに、当該通知に係る振替社債の銘柄について、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 当該振替機関が前項第三号の口座を開設したものである場合には、当該口座の前条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄（以下この章において「保有欄」という。）における前項第二号の加入者に係る同項第四号の金額の増額の記載又は記録  
二 当該振替機関が前項第三号の口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて同項第二号の加入者の上位機関であるものの口座の顧客口座における当該加入者に係る同項第四号の金額の増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する同項第一号から第四号までに掲げる事項の通知

3| 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があった場合における当該通知を受けた口座管理機関に

第六十九条 加入者集会における発言若しくは議決権の行使に関し不正の請託を受けて財産上の利益を收受し、又はその要求若しくは約束をした者は、五年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2| 前項の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者も、同項と同様とする。

3| 第一項の場合において、犯人の收受した利益は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

ついで準用する。

(振替手続)

第七十条 特定の銘柄の振替社債について、振替の申請があった場合には、振替機関等は、第四項から第八項までの規定により、当該申請において第三項の規定により示されたところに従い、その備える振替口座簿における減額若しくは増額の記載若しくは記録又は通知をしなければならない。

2| 前項の申請は、振替によりその口座(顧客口座を除く。)において減額の記載又は記録がされる加入者が、その直近上位機関に対して行うものとする。

3| 第一項の申請をする加入者(以下この条において「申請人」という。)は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。

一 当該振替において減額及び増額の記載又は記録がされるべき振替社債の銘柄及び金額

二 当該申請人の口座において減額の記載又は記録がされるのが保有欄か、又は第六十八条第三項第四号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄(以下この章において「質権欄」という。)かの別

三 増額の記載又は記録がされるべき口座(顧客口座を除く。以下この条において「振替先口座」という。)

四 振替先口座(機関口座を除く。)(において増額の記載又は記録

第七十条 第四十七条第二項、第四十八条第一項、第四十九条第一項若しくは第四項若しくは第五十条(これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。)(の規定に違反して振替口座簿に記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、又はこれに虚偽の記載又は記録をした者は、三年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

がされるのが保有欄か、又は質権欄かの別

4| 第一項の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関等は遅滞なく、次に掲げる措置を執らなければならない。

「申請人の口座の前項第二号の規定により示された欄における同項第一号の金額（以下この条において「振替金額」という。）についての減額の記載又は記録

二 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関でない場合には、直近上位機関に対する前項第一号、第三号及び第四号の規定により示された事項の通知

三 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関であり、かつ、振替先口座を開設したものである場合には、当該振替先口座の前項第四号の規定により示された欄（以下この条において「振替先欄」という。）における振替金額についての増額の記載又は記録

四 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関であり、かつ、振替先口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて当該振替先口座の加入者の上位機関であるものの口座の顧客口座における振替金額についての増額の記載又は記録並びに当該直近下位機関に対する前項第一号、第三号及び第四号の規定により示された事項の通知

5| 前項第二号の通知があつた場合には、当該通知を受けた振替機関等は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。

「当該通知をした口座管理機関の口座の顧客口座における振替金

額についての減額の記載又は記録

二 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関でない場合には、直近上位機関に対する前項第二号の規定により通知を受けた事項の通知

三 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関であり、かつ、振替先口座を開設したものである場合には、当該振替先口座の振替先欄における振替金額についての増額の記載又は記録

四 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関であり、かつ、振替先口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて当該振替先口座の加入者の上位機関であるものの口座の顧客口座における振替金額についての増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する前項第二号の規定により通知を受けた事項の通知

6 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等について準用する。

7 第四項第四号又は第五項第四号（前項において準用する場合を含む。）以下この項において同じ。）の通知があつた場合には、当該通知を受けた口座管理機関は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 当該口座管理機関が振替先口座を開設したものである場合には、当該振替先口座の振替先欄における振替金額についての増額の記載又は記録



二 当該口座管理機関が振替先口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて当該振替先口座の加入者の上位機関であるものの口座の顧客口座における振替金額についての増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する第四項第四号又は第五項第四号の規定により通知を受けた事項の通知

8| 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた口座管理機関について準用する。

（抹消手続）

第七十一条 特定の銘柄の振替社債について、抹消の申請があつた場合には、振替機関等は、第四項から第六項までの規定により、当該申請において第三項の規定により示されたところに従い、その備える振替口座簿における減額の記載若しくは記録又は通知をしなければならない。

2| 前項の申請は、抹消によりその口座（顧客口座を除く。）において減額の記載又は記録がされる加入者が、その直近上位機関に対して行うものとする。

3| 第一項の申請をする加入者（以下この条において「申請人」という。）は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。

一 当該抹消において減額の記載又は記録がされるべき振替社債の銘柄及び金額

第七十一条 第二十二条第一項の規定による業務の停止の命令に違反した者は、二年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

- 
- 二 当該申請人の口座において減額の記載又は記録がされるのが保有欄か、又は質権欄かの別
- 4| 第一項の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関等は、遅滞なく、次に掲げる措置を執らなければならない。
- 一 申請人の口座の前項第二号の規定により示された欄における同項第一号の金額についての減額の記載又は記録
- 二 当該振替機関等が口座管理機関である場合には、直近上位機関に対する前項第一号の規定により示された事項の通知
- 5| 前項第二号の通知があつた場合には、当該通知を受けた振替機関等は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。
- 一 当該通知をした口座管理機関の口座の顧客口座における第三項第一号の金額についての減額の記載又は記録
- 二 当該振替機関等が口座管理機関である場合には、直近上位機関に対する前項第二号の規定により通知を受けた事項の通知
- 6| 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等について準用する。
- 7| 発行者は、社債権者又は質権者のために社債管理会社又は担保附社債信託法第二条第一項に規定する信託契約の受託会社（次項において「社債管理会社等」という。）に対して振替社債の償還をする場合を除くほか、社債権者又は質権者に対し、振替社債の償還をするのと引換えにその口座における当該振替社債の銘柄についての当該償還に係る振替社債の金額と同額の抹消をその直近上位機関に対
-

して申請するところを請求することができる。

8| 前項の規定は、社債権者又は質権者のために振替社債の償還を受けた社債管理会社等が当該社債権者又は当該質権者に対し当該償還額の支払をする場合について準用する。

(記載又は記録の変更手続)

第七十二条 振替機関等は、その備える振替口座簿について、第六十八条第三項各号、第四項各号又は第五項各号に掲げる事項につき変更が生じたことを知ったときは、直ちに、当該振替口座簿にその記載又は記録をしなければならない。

第七十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第四条第一項、第二十五条第二項、第二十七条第二項、第二十九  
九条第二項若しくは第三十一条第二項の申請書又は第四条第二項、  
第二十五条第三項、第二十七条第三項、第二十九条第三項若し  
くは第三十一条第三項の添付書類に虚偽の記載をし、又は当該添  
付書類に代えて電磁的記録を添付すべき場合における当該電磁的  
記録に虚偽の記録をして提出した者

二 第十五条の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚  
偽の記録を作成した者

三 第十六条第一項の規定による報告書の提出をせず、又は虚偽の  
記載をした報告書を提出した者

四 第二十条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、  
若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、検査を  
拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対し答弁をせず、若し  
くは虚偽の答弁をした者

五 第四十三条第三項において準用する第二十条第一項の規定によ

### 第三節 振替の効果等

#### (振替社債の譲渡)

第七十三条 振替社債（差押えを受けることなく弁済期が到来した利息の請求権を除く。次条から第七十七条までにおいて同じ。）の譲渡は、第七十条第一項の振替の申請により、譲受人がその口座における保有欄（機関口座にあつては、第六十八条第五項第二号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄）に当該譲渡に係る金額の増額の記載又は記録を受けなければ、その効力を生じない。

#### (振替社債の質入れ)

第七十四条 振替社債の質入れは、第七十条第一項の振替の申請により、質権者がその口座における質権欄に当該質入れに係る金額の増額の記載又は記録を受けなければ、その効力を生じない。

報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、検査を拒み、妨げ、若しくは回避し、又は質問に対し答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

#### (新設)

第七十三条 第七条の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第七十四条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第六条第一項の規定による認可を受けずに資本の額を減少し、又は虚偽の申請をして同項の認可を受けた者
- 二 第十八条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 三 第十九条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(振替社債の信託の對抗要件)

第七十五条 振替社債については、信託は、政令で定めるところにより、当該信託の受託者がその口座において第六十八条第三項第五号の規定による記載又は記録を受けなければ、第三者に対抗することができない。

(加入者の権利推定)

第七十六条 加入者は、その口座(口座管理機関の口座にあつては、自己口座に限る。)における記載又は記録がされた振替社債についての権利を適法に有するものと推定する。

第七十五条 法人の代表者、代理人、使用人その他の従業者が、その法人の業務又は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を科する。

一 第七十条又は第七十一条 三億円以下の罰金刑

二 第七十二条(第五号を除く。) 二億円以下の罰金刑

三 第七十二条第五号又は前条 各本条の罰金刑

第七十六条 振替機関の取締役、監査役又は清算人が次の各号のいずれかに該当するときは、百万円以下の過料に処する。

一 第六条第二項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第二十一条又は第二十三条の規定による命令に違反したとき。

三 第三十四条第二項又は第三項の規定に違反して、通知をすること怠り、又は不正の通知をしたとき。

四 第三十六条第二項において準用する株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第二十一条の第三項の規定に違反して、加入者集会の招集の通知に際し書面を交付しなかったとき。

五 第三十六条第二項において準用する株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第二十一条の三第六項において準用する商法第二百三十九条第六項又は第三十九条において準用する同法

---

第三百三十九条第五項の規定に違反して、書面又は議事録を備え置かなかったとき。

六 正当な理由がないのに第三十六条第二項において準用する株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第二十一条の三第六項において準用する商法第二百三十九条第七項第一号又は第三十九条において準用する同法第三百三十九条第六項第一号の規定による書面又は議事録の閲覧又は謄写を拒んだとき。

七 業務規程に定めた地以外の地において、又は第三十九条において準用する商法第二百三十三条の規定に違反して、加入者集会を招集したとき。

八 正当な理由がないのに加入者集会において加入者の求めた事項について説明をしなかったとき。

九 加入者集会に対し、虚偽の申立てをし、又は事実を隠ぺいしたとき。

十 第三十九条において準用する商法第三百二十八条の規定に違反して、加入者集会の決議の認可に関する公告をすることを怠り、又は不正の公告をしたとき。

十一 第三十九条において準用する商法第三百三十九条第二項の規定に違反して、議事録に記載すべき事項を記載せず、又は不実の記載をしたとき。

十二 正当な理由がないのに第六十条（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による請求を拒み、又は虚偽の記載をした書面を交付したとき。

---

（善意取得）

第七十七条 第七十条第一項の振替の申請によりその口座（口座管理機関の口座にあつては、自己口座に限る。）において特定の銘柄の振替社債についての増額の記載又は記録を受けた加入者（機関口座を有する振替機関を含む。）は、当該銘柄の振替社債についての当該増額の記載又は記録に係る権利を取得する。ただし、当該加入者に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。

（振替機関の消却義務）

第七十八条 前条の規定による振替社債の取得によりすべての社債権者の有する同条に規定する銘柄の振替社債の総額が当該銘柄の振替社債の発行総額（償還済みの額を除く。）を超えることとなる場合において、第一号の額が第二号の額を超えるときは、振替機関は、当該超過額に達するまで、当該銘柄の振替社債を取得しなければならぬ。

一 振替機関の備える振替口座簿における振替機関の加入者の口座

第七十七条 法人の役員が次の各号のいずれかに該当するときは、百万円以下の過料に処する。

一 第十三条第二項の規定に違反して他の振替機関に同意をしたとき。

二 第四十五条第一項（同条第二項の規定により社債券を発行する場合を除く。）（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定に違反して社債券その他の券面を発行したとき。

三 正当な理由がないのに第四十五条第二項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による請求を拒んだとき。

四 第四十七条第一項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、通知をすることを怠り、又は虚偽の通知をしたとき。

第七十八条 第四十一条第二項に規定する振替機関であつた者又は一般承継人の役員が同項の規定に違反して届出を怠ったときは、三十万円以下の過料に処する。

に記載され、又は記録された当該銘柄の振替社債の金額の合計額  
二 当該銘柄の振替社債の発行総額（償還済みの額を除く。）

2| 前項第一号に掲げる額は、同号に規定する口座における増額又は減額の記載又は記録であつて当該記載又は記録に係る権利の発生、移転又は消滅が生じなかったものがある場合において、前条の規定により当該記載又は記録に係る金額の振替社債を取得した者のないことが証明されたときは、当該記載又は記録がなかったとした場合の額とする。

3| 振替機関は、第一項の規定により振替社債を取得したときは、直ちに、発行者に対し、当該振替社債について債務の全部を免除する旨の意思表示をしなければならない。

4| 前項に規定する振替社債についての権利は、同項の規定により免除の意思表示がされたときは、消滅する。

5| 振替機関は、振替社債について第三項の規定により免除の意思表示を行ったときは、直ちに、当該振替社債について振替口座簿の抹消を行わなければならない。

#### （口座管理機関の消却義務）

第七十九条 前条第一項に規定する場合において、第一号の額が第二号の額を超えることとなる口座管理機関があるときは、当該口座管理機関は、発行者に対し、当該超過額に相当する額の当該銘柄の振替社債について債務の全部を免除する旨の意思表示をしなければならない。

（新設）



- 
- 1 当該口座管理機関の備える振替口座簿における当該口座管理機関の加入者の口座に記載され、又は記録された当該銘柄の振替社債の金額の合計額
  - 2 前条第二項の規定は、次に掲げる事項について準用する。
    - 1 前項第一号に掲げる額
    - 2 前項第二号に規定する顧客口座における増額又は減額の記載又は記録であつて当該記載又は記録に係る権利の発生、移転又は消滅が生じなかつたものがある場合における同号に掲げる金額
  - 3 第一項の場合において、口座管理機関は、同項に規定する超過額に相当する額の同項に規定する銘柄の振替社債を有していないときは、同項の規定による免除の意思表示をする前に、当該超過額に達するまで、当該銘柄の振替社債を取得しなければならない。
  - 4 口座管理機関は、第一項の規定により免除の意思表示をしたときは、直ちに、その直近上位機関に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。
    - 1 当該免除の意思表示をした旨
    - 2 当該免除の意思表示に係る振替社債の銘柄及び金額
  - 5 前項の直近上位機関は、同項の通知を受けたときは、直ちに、同項第二号に掲げる銘柄の振替社債について、その備える振替口座簿における次に掲げる記載又は記録をしなければならない。

---

「前項の口座管理機関の口座の自己口座における同項第二号に掲げる金額の減額の記載又は記録

「前号の口座の顧客口座における前項第二号に掲げる金額の増額の記載又は記録

（振替機関の消却義務の不履行の場合における取扱い）

第八十条 第七十八条第一項に規定する場合において、同項に規定する振替機関が同項及び同条第三項の義務の全部を履行するまでの間は、発行者は、各社債権者の有する当該銘柄の振替社債のうち第一号の額が第二号の額に占める割合を同条第一項に規定する超過額（同条第三項の義務の一部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額）に乗じた額に関する部分について、元本の償還及び利息の支払をする義務を負わない。

「当該社債権者の有する当該銘柄の振替社債の金額（当該振替機関の下位機関であつて前条第一項の規定により当該銘柄の振替社債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に關して、当該社債権者（当該下位機関又はその下位機関の加入者に限る。）について次条第一項の規定により算出された額を控除した額）

「すべての社債権者の有する当該銘柄の振替社債の総額（当該振替機関の下位機関であつて前条第一項の規定により当該銘柄の振替社債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に關して、当該

（新設）

下位機関又はその下位機関の加入者であるすべての社債権者について次条第一項の規定により算出された額の合計額を控除した額

2| 第七十八条第一項に規定する場合において、同項に規定する振替

機関は、各社債権者に対して次に掲げる義務を負う。

「前項の場合において、各社債権者の有する当該銘柄の振替社債のうち同項の規定により算出された額に関する部分について、発行者に代わって元本の償還及び利息の支払をする義務

「前号に掲げるもののほか、第七十八条第一項又は第三項の義務の不履行によつて生じた損害の賠償をする義務

（口座管理機関の消却義務の不履行の場合における取扱い）

第八十一条 第七十九条第一項に規定する場合において、同項に規定する口座管理機関が同項及び同条第三項の義務の全部を履行するまでの間は、発行者は、社債権者（当該口座管理機関又はその下位機関の加入者に限る。）の有する当該銘柄の振替社債のうち第一号の額が第二号の額に占める割合を同条第一項に規定する超過額（同項の義務の一部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額）に乗じた額に関する部分について、元本の償還及び利息の支払をする義務を負わない。

「当該社債権者の有する当該銘柄の振替社債の金額（当該口座管理機関の下位機関であつて第七十九条第一項の規定により当該銘柄の振替社債について債務の免除の意思表示をすべきものがある

（新設）

ときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該社債権者（当該下位機関又はその下位機関の加入者に限る。）についてこの項の規定により算出された額を控除した額）

二 当該口座管理機関又はその下位機関の加入者であるすべての社債権者の有する当該銘柄の振替社債の総額（当該口座管理機関の下位機関であつて第七十九条第一項の規定により当該銘柄の振替社債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該下位機関又はその下位機関の加入者であるすべての社債権者についてこの項の規定により算出された額の合計額を控除した額）

21 第七十九条第一項に規定する場合において、同項に規定する口座管理機関は、前項に規定する社債権者に対して次に掲げる義務を負う。

一 前項の場合において、同項に規定する社債権者の有する当該銘柄の振替社債のうち同項の規定により算出された額に関する部分について、発行者に代わつて元本の償還及び利息の支払をする義務

二 前号に掲げるもののほか、第七十九条第一項又は第三項の義務の不履行によつて生じた損害の賠償をする義務

（発行者が誤つて償還等をした場合における取扱い）

第八十二条 発行者が第八十条第一項又は前条第一項の規定により義務を負わないとされた金額についてした元本の償還又は利息の支払

（新設）

は、当該発行者が善意の場合であっても、当該銘柄の他の振替社債に係る当該発行者の債務を消滅させる効力を有しない。

2| 社債権者は、発行者に対し、前項に規定する元本の償還又は利息の支払に係る金額の返還をする義務を負わない。

3| 発行者は、第一項に規定する元本の償還又は利息の支払をしたときは、前項に規定する金額の限度において、第八十条第二項第一号又は前条第二項第一号の規定による社債権者の振替機関等に対する権利を取得する。

#### 第四節 商法の特例

(短期社債の発行等に関する商法の特例)

第八十三条 株式会社は、商法第二百九十六条の規定にかかわらず、取締役会の決議をもつて、短期社債の発行を、特定の取締役に委任することができる。この場合において、当該取締役会においては、次に掲げる事項も併せて決議しなければならない。

一 当該決議に基づいて短期社債を発行することができる期間

二 前号の期間中において当該株式会社が発行した短期社債のうち償還されていないものの総額の限度額

2| 短期社債については、社債原簿を作成することを要しない。

3| 短期社債については、商法第二百九十七条から第二百九十九条まで、第三百九条から第三百十四条まで、第三百九条から第三百四十一条ノ十五まで及び第三百七十六條第三項（同法第三百七十四條

(新設)

(新設)

ノ四第二項、第三百七十四条ノ二十第二項及び第四百十六條第二項において準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

（振替社債の発行に関する商法の特例）

第八十四条 振替社債についての社債申込証の用紙には、当該振替社債についてこの法律の規定の適用がある旨を記載しなければならない。ただし、短期社債については、この限りでない。

2| 振替社債についての社債原簿には、当該振替社債についてこの法律の規定の適用がある旨を記載し、又は記録しなければならない。ただし、短期社債については、この限りでない。

3| 振替社債の募集に応じようとする者は、自己のために開設された当該振替社債の振替を行うための口座を社債申込証の用紙に記載し、又は商法第三百二条に規定する契約を締結する際に当該口座を当該振替社債の発行者に示さなければならない。

（消却義務の不履行の場合における社債権者の議決権等）

第八十五条 第八十条第一項又は第八十一条第一項の場合においては、各社債権者は、商法第三百三十一条第一項の規定にかかわらず、その有する社債の金額（第八十条第一項又は第八十一条第一項の規定により算出された額を除く。）に応じて、社債権者集会における議決権を有する。

2| 商法第三百二十条第三項及び第三百二十九条第一項並びに担保附社債信託法第九十五条第一項の規定の適用については、第八十条第

（新設）

（新設）

一 項又は第八十一条第一項の社債権者は、当該各項の規定により算出された額については、社債を有しないものとみなす。

(証明書の供託)

第八十六条 振替社債の社債権者が次に掲げる行為をするには、第五項の規定により書面の交付を受けた上、当該書面を供託しなければならない。

一 商法第三百二十条第三項の規定による社債権者集会の招集の請求

二 商法第三百二十条第五項において準用する同法第二百三十七条第三項の規定による社債権者集会の招集

三 社債権者集会における議決権の行使

四 担保附社債信託法第九十五条第一項の規定による担保物の保管の状況の検査

2| 振替社債の社債権者が社債権者集会において議決権を行使するには、会日の一週間前までに前項の規定による供託をしなければならない。

3| 第一項の規定による供託は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものに供託する方法により行わなければならない。

一 社債管理会社がある場合 当該社債管理会社

二 担保附社債信託法第二条第一項に規定する信託契約の受託会社がある場合 当該受託会社

(新設)

三 前二号に掲げる場合以外の場合 供託所（供託法（明治三十二年法律第十五号）第一条に規定する供託所をいう。次項及び第百二十九条において同じ。）又は同法第五条第一項に規定する倉庫営業者若しくは銀行

4| 供託法第一条ノ二から第二条までの規定は、前項第三号の規定により供託所に第一項の規定による供託をする場合について準用する<sup>9</sup>

5| 振替社債の社債権者は、その直近上位機関に対し、当該直近上位機関が備える振替口座簿の自己の口座に記載され、又は記録されている当該振替社債についての第六十八条第三項各号に掲げる事項を証明した書面の交付を請求することができる。ただし、当該振替社債について、既にこの項の規定による書面の交付を受けた者であつて、当該書面を当該直近上位機関に返還していないものについては、この限りでない。

6| 前項本文の規定により書面の交付を受けた社債権者は、当該書面を同項の直近上位機関に返還するまでの間は、当該書面における証明の対象となつた振替社債について、第七十条第一項の振替の申請又は第七十一条第一項の抹消の申請をすることができない。

#### 第五節 雑則

#### （振替社債の内容の公示）

第八十七条 第六十九条第一項の通知があつた場合には、当該通知を

（新設）

（新設）



受けた振替機関は、直ちに、当該通知に係る振替社債の銘柄について、政令で定める方法により、加入者が同項第五号に掲げる事項を知ることができるようにしなければならない。

2| 前項の措置に関する費用は、同項の振替社債の発行者の負担とする。

## 第五章 国債の振替

### 第一節 通則

#### （権利の帰属）

第八十八条 この法律の規定の適用を受けるものとして財務大臣が指定した国債（以下「振替国債」という。）についての権利（第九十八条に規定する利息の請求権を除く。）の帰属は、次条第二項の場合を除き、この章の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとする。

#### （国債証券の不発行）

第八十九条 振替国債については、国債証券を発行することができない。

2| 振替国債の債権者は、当該振替国債を取り扱う振替機関が第二十条第一項の規定により第三条第一項の指定を取り消された場合又は第四十一条第一項の規定により当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存しない場合には、前

（新設）  
（新設）

（新設）

（新設）

項の規定にかかわらず、国に対し、国債証券の発行を請求することができる。

(定義)

第九十条 この章において、「分離適格振替国債」とは、第九十三条第一項の規定により元本部分と利息部分に分離すること(以下「元利分離」という。)の申請ができる振替国債として財務大臣が指定するものをいう。

2| この章において、「分離元本振替国債」とは、第九十三条の規定により元利分離が行われた分離適格振替国債の元本部分であつた振替国債をいう。

3| この章において、「分離利息振替国債」とは、第九十三条の規定により元利分離が行われた分離適格振替国債の利息部分であつた振替国債をいう。

第二節 振替口座簿

(振替口座簿の記載又は記録事項)

第九十一条 振替口座簿は、各加入者の口座ごとに区分する。

2| 振替口座簿中の口座管理機関の口座は、次に掲げるものに区分する。

「当該口座管理機関が振替国債についての権利を有するものを記載し、又は記録する口座(以下この章において「自己口座」とい

(新設)

(新設)

(新設)

う。)

二 当該口座管理機関又はその下位機関の加入者が振替国債についての権利を有するものを記載し、又は記録する口座（以下この章において「顧客口座」という。）

3| 振替口座簿中の各口座（顧客口座を除く。）には、次に掲げる事項を記載し、又は記録する。

一 加入者の氏名又は名称及び住所

二 次に掲げる国債の区分に応じ、それぞれ次に定める事項（以下この章において「銘柄」という。）

イ 分離適格振替国債 分離適格振替国債である旨、名称及び記号並びに利率及び利息支払期日を特定するに足りる事項

ロ 分離元本振替国債 分離元本振替国債である旨並びに元利分離前の振替国債の名称及び記号

ハ 分離利息振替国債 分離利息振替国債である旨及び利息支払期日を特定するに足りる事項

ニ その他の振替国債 名称及び記号

三 銘柄ごとの金額（次号に掲げるものを除く。）

四 加入者が質権者であるときは、その旨及び質権の目的である振替国債の銘柄ごとの金額

五 加入者が信託の受託者であるときは、その旨及び前二号の金額のうち信託財産であるものの金額

六 その他政令で定める事項

4| 振替口座簿中の顧客口座には、次に掲げる事項を記載し、又は記

録する。

一 前項第一号及び第二号に掲げる事項

二 銘柄ごとの金額

三 その他政令で定める事項

5| 振替機関が機関口座を開設する場合には、振替口座簿に機関口座の区分を設け、次に掲げる事項を記載し、又は記録する。

一 銘柄

二 銘柄ごとの金額

三 その他政令で定める事項

6| 振替口座簿は、電磁的記録（主務省令で定めるものに限る。）で作成することができる。

（新規記載又は記録手続）

第九十二条 特定の銘柄の振替国債について、起債した場合には、国は、第十三条第一項の同意を与えた振替機関に対し、次に掲げる事項の通知をしなければならない。

一 当該起債に係る振替国債の銘柄

二 前号の振替国債を取得した加入者の氏名又は名称

三 前号の加入者についての第百十二条に規定する口座

四 加入者ごとの取得した振替国債の金額

五 当該振替国債の総額その他の主務省令で定める事項

2| 前項の通知があつた場合には、当該通知を受けた振替機関は、直ちに、当該通知に係る振替国債の銘柄について、次に掲げる措置を

（新設）

執らなければならない。

「当該振替機関が前項第三号の口座を開設したものである場合には、当該口座の前条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄（以下この章において「保有欄」という。）における前項第二号の加入者に係る同項第四号の金額の増額の記載又は記録  
二 当該振替機関が前項第三号の口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて同項第二号の加入者の上位機関であるものの口座の顧客口座における当該加入者に係る同項第四号の金額の増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する同項第一号から第四号までに掲げる事項の通知

3| 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた口座管理機関について準用する。

#### （元利分離手続）

第九十三条 特定の銘柄の分離適格振替国債について、元利分離の申請があつた場合には、振替機関等は、第五項から第七項までの規定により、当該申請において第四項の規定により示されたところに従い、その備える振替口座簿における減額及び増額の記載若しくは記録又は通知をしなければならない。

2| 前項の申請は、加入者がその口座（顧客口座を除く。）の保有欄に記載又は記録がされている分離適格振替国債（差押えを受けたものを除く。）（）についてその直近上位機関に対して行うものとする。

（新設）

- 
- 3| 第一項の申請は、財務大臣が定める要件に該当する者でなければ行つてできない。
- 4| 第一項の申請をする加入者（以下この条において「申請人」といふ。）は、当該申請において、減額の記載又は記録がされるべき分離適格振替国債の銘柄及び金額を示さなければならない。
- 5| 第一項の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関等は、遅滞なく、次に掲げる措置を執らなければならない。
- 「申請人の口座における前項の分離適格振替国債に係る同項の金額についての減額の記載又は記録、当該分離適格振替国債の元本部分である振替国債に係る当該金額と同額についての増額の記載又は記録及び当該分離適格振替国債の各利息部分である振替国債に係る当該分離適格振替国債の各利息の金額と同額についての増額の記載又は記録
- 二 当該振替機関等が口座管理機関である場合には、直近上位機関に対する前号の減額及び増額の記載又は記録に係る銘柄及び金額の通知
- 6| 前項第二号の通知があつた場合には、当該通知を受けた振替機関等は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。
- 「当該通知をした口座管理機関の口座の顧客口座における第四項の分離適格振替国債に係る同項の金額についての減額の記載又は記録、当該分離適格振替国債の元本部分である振替国債に係る当該金額と同額についての増額の記載又は記録及び当該分離適格振替国債の各利息部分である振替国債に係る当該分離適格振替国債の各利息の金額と同額についての増額の記載又は記録
-

の各利息の金額と同額についての増額の記載又は記録

二 当該振替機関等が口座管理機関である場合には、直近上位機関に対する前項第二号の規定により通知を受けた事項の通知

七 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等について準用する。

（元利統合手続）

第九十四条 特定の銘柄の分離元本振替国債及び分離利息振替国債について、統合の申請があつた場合には、振替機関等は、第五項から第七項までの規定により、当該申請において第四項の規定により示されたところに従い、その備える振替口座簿における減額及び増額の記載若しくは記録又は通知をしなければならない。

2 前項の申請は、加入者がその口座（顧客口座を除く。）の保有欄に記載又は記録がされている分離元本振替国債及び分離利息振替国債（差押えを受けたものを除く。）についてその直近上位機関に対して行うものとする。

3 第一項の申請は、前条第三項に規定する要件に該当する者でなければ行つてできない。

4 第一項の申請をする加入者（以下この条において「申請人」という。）は、当該申請において、減額の記載又は記録がされるべき分離元本振替国債及び各分離利息振替国債の銘柄及び金額を示さなければならぬ。この場合において、当該申請に係る各分離利息振替

（新設）

国債の利息支払期日及び金額は、当該申請に係る分離元本振替国債の金額と同額であつて当該分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債の各利息部分の利息支払期日及び金額と同一でなければならない。

5| 第一項の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関等は、遅滞なく、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 申請人の口座における前項前段の分離元本振替国債及び各分離利息振替国債に係る同項前段の金額についての減額の記載又は記録並びに当該分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債に係る当該分離元本振替国債の減額の金額と同額についての増額の記載又は記録

二 当該振替機関等が口座管理機関である場合には、直近上位機関に対する前号の減額及び増額の記載又は記録に係る銘柄及び金額の通知

6| 前項第二号の通知があつた場合には、当該通知を受けた振替機関等は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 当該通知をした口座管理機関の口座の顧客口座における第四項前段の分離元本振替国債及び各分離利息振替国債に係る同項前段の金額についての減額の記載又は記録並びに当該分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債に係る当該分離元本振替国債の減額の金額と同額についての増額の記載又は記録

二 当該振替機関等が口座管理機関である場合には、直近上位機関に対する前項第二号の規定により通知を受けた事項の通知



7| 前項の規定は、同項第二号(この項において準用する場合を含む)  
の通知があった場合における当該通知を受けた振替機関等につ  
いて準用する。

(振替手続)

第九十五条 特定の銘柄の振替国債について、振替の申請があつた場  
合には、振替機関等は、第四項から第八項までの規定により、当該  
申請において第三項の規定により示されたところに従い、その備え  
る振替口座簿における減額若しくは増額の記載若しくは記録又は通  
知をしなければならない。

2| 前項の申請は、振替によりその口座(顧客口座を除く。)におい  
て減額の記載又は記録がされる加入者が、その直近上位機関に対し  
て行うものとする。

3| 第一項の申請をする加入者(以下この条において「申請人」とい  
う。)は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければなら  
ない。

一 当該振替において減額及び増額の記載又は記録がされるべき振  
替国債の銘柄及び金額

二 当該申請人の口座において減額の記載又は記録がされるのが保  
有欄か、又は第九十一条第三項第四号に掲げる事項を記載し、若  
しくは記録する欄(以下この章において「質権欄」という。)か  
の別

三 増額の記載又は記録がされるべき口座(顧客口座を除く。以下

(新設)

この条において「振替先口座」という。）

四 振替先口座（機関口座を除く。）において増額の記載又は記録がされるのが保有欄か、又は質権欄かの別

4| 第一項の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関等は遅滞なく、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 申請人の口座の前項第二号の規定により示された欄における同項第一号の金額（以下この条において「振替金額」という。）についての減額の記載又は記録

二 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関でない場合には、直近上位機関に対する前項第一号、第三号及び第四号の規定により示された事項の通知

三 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関であり、かつ、振替先口座を開設したものである場合には、当該振替先口座の前項第四号の規定により示された欄（以下この条において「振替先欄」という。）における振替金額についての増額の記載又は記録

四 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関であり、かつ、振替先口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて当該振替先口座の加入者の上位機関であるものの口座の顧客口座における振替金額についての増額の記載又は記録並びに当該直近下位機関に対する前項第一号、第三号及び第四号の規定により示された事項の通知

5| 前項第二号の通知があつた場合には、当該通知を受けた振替機関

等は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 当該通知をした口座管理機関の口座の顧客口座における振替金額についての減額の記載又は記録

二 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関でない場合には、直近上位機関に対する前項第二号の規定により通知を受けた事項の通知

三 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関であり、かつ、振替先口座を開設したものである場合には、当該振替先口座の振替先欄における振替金額についての増額の記載又は記録

四 当該振替機関等が当該振替に係る共通直近上位機関であり、かつ、振替先口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて当該振替先口座の加入者の上位機関であるものの口座の顧客口座における振替金額についての増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する前項第二号の規定により通知を受けた事項の通知

6 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等について準用する。

7 第四項第四号又は第五項第四号（前項において準用する場合を含む。）以下この項において同じ。）の通知があつた場合には、当該通知を受けた口座管理機関は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 当該口座管理機関が振替先口座を開設したものである場合には

「当該振替先口座の振替先欄における振替金額についての増額の記載又は記録」

「当該口座管理機関が振替先口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて当該振替先口座の加入者の上位機関であるものの口座の顧客口座における振替金額についての増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する第四項第四号又は第五項第四号の規定により通知を受けた事項の通知」

8| 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた口座管理機関について準用する。

#### （抹消手続）

第九十六条 特定の銘柄の振替国債について、抹消の申請があつた場合には、振替機関等は、第四項から第六項までの規定により、当該申請において第三項の規定により示されたところに従い、その備える振替口座簿における減額の記載若しくは記録又は通知をしなければならない。

2| 前項の申請は、抹消によりその口座（顧客口座を除く。）において減額の記載又は記録がされる加入者が、その直近上位機関に対して行うものとする。

3| 第一項の申請をする加入者（以下この条において「申請人」という。）は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。

（新設）

- 
- 「当該抹消において減額の記載又は記録がされるべき振替国債の  
銘柄及び金額
- 「当該申請人の口座において減額の記載又は記録がされるのが保  
有欄か、又は質権欄かの別
- 4| 第一項の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関等は  
、遅滞なく、次に掲げる措置を執らなければならない。
- 「申請人の口座の前項第二号の規定により示された欄における同  
項第一号の金額についての減額の記載又は記録
- 「当該振替機関等が口座管理機関である場合には、直近上位機関  
に対する前項第一号の規定により示された事項の通知
- 5| 前項第二号の通知があつた場合には、当該通知を受けた振替機関  
等は、直ちに、次に掲げる措置を執らなければならない。
- 「当該通知をした口座管理機関の口座の顧客口座における第三項  
第一号の金額についての減額の記載又は記録
- 「当該振替機関等が口座管理機関である場合には、直近上位機関  
に対する前項第二号の規定により通知を受けた事項の通知
- 6| 前項の規定は、同項第二号（この項において準用する場合を含む  
。）の通知があつた場合における当該通知を受けた振替機関等につ  
いて準用する。
- 7| 国は、振替国債の債権者又は質権者に対し、振替国債の償還（分  
離利息振替国債にあつては、利息の支払）をするのと引換えにその  
口座における当該振替国債の銘柄についての当該償還に係る振替国  
債の金額と同額の抹消をその直近上位機関に対して申請することを
-

請求することができる。

（記載又は記録の変更手続）

第九十七条 振替機関等は、その備える振替口座簿について、第九十一条第三項各号、第四項各号又は第五項各号に掲げる事項につき変更が生じたことを知ったときは、直ちに、当該振替口座簿にその記載又は記録をしなければならない。

（新設）

### 第三節 振替の効果等

（新設）

（振替国債の譲渡）

第九十八条 振替国債（差押えを受けることなく弁済期が到来した利息の請求権（分離利息振替国債を除く。）を除く。次条から第二百二

（新設）

条までにおいて同じ。）の譲渡は、第九十五条第一項の振替の申請により、譲受人がその口座における保有欄（機関口座にあつては、第九十一条第五項第二号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄）に当該譲渡に係る金額の増額の記載又は記録を受けなければ、その効力を生じない。

（振替国債の質入れ）

第九十九条 振替国債の質入れは、第九十五条第一項の振替の申請に

（新設）

より、質権者がその口座における質権欄に当該質入れに係る金額の増額の記載又は記録を受けなければ、その効力を生じない。

（振替国債の信託の對抗要件）

第百条 振替国債については、信託は、政令で定めるところにより、当該信託の受託者がその口座において第九十一条第三項第五号の規定による記載又は記録を受けなければ、第三者に対抗することができない。

（新設）

（加入者の権利推定）

第百一条 加入者は、その口座（口座管理機関の口座にあつては、自己口座に限る。）における記載又は記録がされた振替国債についての権利を適法に有するものと推定する。

（新設）

（善意取得）

第百二条 第九十五条第一項の振替の申請によりその口座（口座管理機関の口座にあつては、自己口座に限る。）において特定の銘柄の振替国債についての増額の記載又は記録を受けた加入者（機関口座を有する振替機関を含む。）は、当該銘柄の振替国債についての当該増額の記載又は記録に係る権利を取得する。ただし、当該加入者に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。

（新設）

（振替機関の消却義務）

第百三条 前条の規定による振替国債（分離適格振替国債、分離元本振替国債及び分離利息振替国債を除く。以下第百六条までにおいて

（新設）

同じ。)の取得によりすべての債権者の有する前条に規定する銘柄の振替国債の総額が当該銘柄の振替国債の発行総額(償還済みの額を除く。)を超えることとなる場合において、第一号の額が第二号の額を超えるときは、振替機関は、当該超過額に達するまで、当該銘柄の振替国債を取得しなければならない。

一 振替機関の備える振替口座簿における振替機関の加入者の口座に記載され、又は記録された当該銘柄の振替国債の金額の合計額

二 当該銘柄の振替国債の発行総額(償還済みの額を除く。)

2| 前項第一号に掲げる額は、同号に規定する口座における増額又は減額の記載又は記録であつて当該記載又は記録に係る権利の発生、移転又は消滅が生じなかったものがある場合において、前条の規定により当該記載又は記録に係る金額の振替国債を取得した者のないことが証明されたときは、当該記載又は記録がなかったとした場合の額とする。

3| 振替機関は、第一項の規定により振替国債を取得したときは、直ちに、国に対し、当該振替国債について債務の全部を免除する旨の意思表示をしなければならない。

4| 前項に規定する振替国債についての権利は、同項の規定により免除の意思表示がされたときは、消滅する。

5| 振替機関は、振替国債について第三項の規定により免除の意思表示を行ったときは、直ちに、当該振替国債について振替口座簿の抹消を行わなければならない。



〔口座管理機関の消却義務〕

第百四条 前条第一項に規定する場合において、第一号の額が第二号

の額を超えることとなる口座管理機関があるときは、当該口座管理  
機関は、国に対し、当該超過額に相当する額の当該銘柄の振替国債  
について債務の全部を免除する旨の意思表示をしなければならない

一 当該口座管理機関の備える振替口座簿における当該口座管理機  
関の加入者の口座に記載され、又は記録された当該銘柄の振替国  
債の金額の合計額

二 当該口座管理機関の直近上位機関の備える振替口座簿における  
当該口座管理機関の口座の顧客口座に記載され、又は記録された  
当該銘柄の振替国債の金額

2 前条第二項の規定は、次に掲げる事項について準用する。

一 前項第一号に掲げる額

二 前項第二号に規定する顧客口座における増額又は減額の記載又  
は記録であつて当該記載又は記録に係る権利の発生、移転又は消  
滅が生じなかったものがある場合における同号に掲げる金額

3 第一項の場合において、口座管理機関は、同項に規定する超過額  
に相当する額の同項に規定する銘柄の振替国債を有していないとき  
は、同項の規定による免除の意思表示をする前に、当該超過額に達  
するまで、当該銘柄の振替国債を取得しなければならない。

4 口座管理機関は、第一項の規定により免除の意思表示をしたとき  
は、直ちに、その直近上位機関に対し、次に掲げる事項を通知しな

（新設）

ければならない。

「当該免除の意思表示をした旨

二 当該免除の意思表示に係る振替国債の銘柄及び金額

5| 前項の直近上位機関は、同項の通知を受けたときは、直ちに、同項第二号に掲げる銘柄の振替国債について、その備える振替口座簿における次に掲げる記載又は記録をしなければならない。

「前項の口座管理機関の口座の自己口座における同項第二号に掲げる金額の減額の記載又は記録

二 前号の口座の顧客口座における前項第二号に掲げる金額の増額の記載又は記録

（振替機関の消却義務の不履行の場合における取扱い）

第百五条 第百三条第一項に規定する場合において、同項に規定する振替機関が同項及び同条第三項の義務の全部を履行するまでの間は、国は、各債権者の有する当該銘柄の振替国債のうち第一号の額が第二号の額に占める割合を同条第一項に規定する超過額（同条第三項の義務の一部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額）に乗じた額に関する部分について、元本の償還及び利息の支払をする義務を負わない。

「当該債権者の有する当該銘柄の振替国債の金額（当該振替機関の下位機関であつて前条第一項の規定により当該銘柄の振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に關して、当該債権者

（新設）

（当該下位機関又はその下位機関の加入者に限る。）について次  
条第一項の規定により算出された額を控除した額）

二 すべての債権者の有する当該銘柄の振替国債の総額（当該振替  
機関の下位機関であつて前条第一項の規定により当該銘柄の振替  
国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、  
当該下位機関についての同項に規定する超過額に關して、当該下  
位機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者について  
次条第一項の規定により算出された額の合計額を控除した額）

2| 第百三条第一項に規定する場合において、同項に規定する振替機  
関は、各債権者に対して次に掲げる義務を負つ。

一 前項の場合において、各債権者の有する当該銘柄の振替国債の  
うち同項の規定により算出された額に關する部分について、国に  
代わつて元本の償還及び利息の支払をする義務

二 前号に掲げるもののほか、第百三条第一項又は第三項の義務の  
不履行によつて生じた損害の賠償をする義務

（口座管理機関の消却義務の不履行の場合における取扱い）

第百六条 第百四条第一項に規定する場合において、同項に規定する  
口座管理機関が同項及び同条第三項の義務の全部を履行するまでの  
間は、国は、債権者（当該口座管理機関又はその下位機関の加入者  
に限る。）の有する当該銘柄の振替国債のうち第一号の額が第二号  
の額に占める割合を同条第一項に規定する超過額（同項の義務の一  
部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額）に乗じた

（新設）

額に関する部分について、元本の償還及び利息の支払をする義務を負わない。

「当該債権者の有する当該銘柄の振替国債の金額（当該口座管理機関の下位機関であつて第百四条第一項の規定により当該銘柄の振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に關して、当該債権者（当該下位機関又はその下位機関の加入者に限る。）についてこの項の規定により算出された額を控除した額）」

「当該口座管理機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者の有する当該銘柄の振替国債の総額（当該口座管理機関の下位機関であつて第百四条第一項の規定により当該銘柄の振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に關して、当該下位機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者についてこの項の規定により算出された額の合計額を控除した額）」

第百四条第一項に規定する場合において、同項に規定する口座管理機関は、前項に規定する債権者に対して次に掲げる義務を負う。

「前項の場合において、同項に規定する債権者の有する当該銘柄の振替国債のうち同項の規定により算出された額に関する部分について、国に代わつて元本の償還及び利息の支払をする義務

「前号に掲げるもののほか、第百四条第一項又は第三項の義務の不履行によつて生じた損害の賠償をする義務

（分離適格振替国債等に係る振替機関の消却義務）

第百七条 第百二条の規定による分離適格振替国債、分離元本振替国債又は分離利息振替国債（以下第百十条までにおいて「分離適格振替国債等」という。）の取得により、すべての分離適格振替国債等の債権者の有する分離適格振替国債について第九十三条の規定により元利分離の手続が行われたとみなして計算した場合にすべての分離適格振替国債等の債権者の有することとなる分離元本振替国債及び分離利息振替国債の各銘柄ごとの総額が、すべての分離適格振替国債についてその発行総額（償還済みの額を除く。）につき同条の規定により元利分離の手続が行われたとみなして計算した場合の分離元本振替国債及び分離利息振替国債の各銘柄ごとの総額を超えることとなるものがある場合において、第一号の額が第二号の額を超えることとなる銘柄の分離元本振替国債又は分離利息振替国債があるときは、振替機関は、当該超過額に達するまで、当該銘柄の分離元本振替国債又は分離利息振替国債を取得しなければならない。

一 振替機関の備える振替口座簿における振替機関の加入者の口座に記載され、又は記録されたすべての分離適格振替国債について第九十三条の規定により元利分離の手続が行われたものとみなして計算した場合に振替機関の備える振替口座簿における振替機関の加入者の口座に記載され、又は記録されることとなる分離元本振替国債及び分離利息振替国債の各銘柄ごとの総額

二 すべての分離適格振替国債についてその発行総額（償還済みの額を除く。）につき第九十三条の規定により元利分離の手続が行

（新設）

われたものとみなして計算した場合の分離元本振替国債及び分離利息振替国債の各銘柄ごとの総額

2| 前項第一号に掲げる額は、同号に規定する口座における増額又は減額の記載又は記録であつて当該記載又は記録に係る権利の発生、移転又は消滅が生じなかったものがある場合において、第二百一条の規定により当該記載又は記録に係る金額の分離適格振替国債等を取得した者のないことが証明されたときは、当該記載又は記録がなかったとした場合の額とする。

3| 第一項の規定の適用については、第二百一条の規定により取得された分離適格振替国債等につき第十三条第一項の同意を受けた各振替機関ごとにその取り扱う分離適格振替国債等について計算を行うものとする。

4| 振替機関は、第一項の規定により分離元本振替国債又は分離利息振替国債を取得したときは、直ちに、国に対し、当該分離元本振替国債又は分離利息振替国債について債務の全部を免除する旨の意思表示をしなければならない。

5| 前項に規定する分離元本振替国債又は分離利息振替国債についての権利は、同項の規定により免除の意思表示がされたときは、消滅する。

6| 振替機関は、分離元本振替国債又は分離利息振替国債について第四項の規定により免除の意思表示を行ったときは、直ちに、当該分離元本振替国債又は分離利息振替国債について振替口座簿の抹消を行わなければならない。

（分離適格振替国債等に係る口座管理機関の消却義務）

第百八条 前条第一項に規定する場合において、第一号の額が第二号の額を超えることとなる銘柄の分離元本振替国債又は分離利息振替国債がある口座管理機関があるときは、当該口座管理機関は、国に対し、当該超過額に相当する額の当該銘柄の分離元本振替国債又は分離利息振替国債について債務の全部を免除する旨の意思表示をしなければならぬ。

一 当該口座管理機関の備える振替口座簿における当該口座管理機関の加入者の口座に記載され、又は記録されたすべての分離適格振替国債について第九十三条の規定により元利分離の手続が行われたものとみなして計算した場合に当該口座管理機関の備える振替口座簿における当該口座管理機関の加入者の口座に記載され、又は記録されることとなる分離元本振替国債及び分離利息振替国債の各銘柄ごとの総額

二 当該口座管理機関の直近上位機関の備える振替口座簿における当該口座管理機関の顧客口座に記載され、又は記録されたすべての分離適格振替国債について第九十三条の規定により元利分離の手続が行われたものとみなして計算した場合に当該口座管理機関の直近上位機関の備える振替口座簿における当該口座管理機関の顧客口座に記載され、又は記録されることとなる分離元本振替国債及び分離利息振替国債の各銘柄ごとの総額

前条第二項の規定は、次に掲げる事項について準用する。

（新設）

<p>「前項第一号に掲げる額</p>	<p>「前項第二号に規定する顧客口座における増額又は減額の記載又は記録であつて当該記載又は記録に係る権利の発生、移転又は消滅が生じなかつたものがある場合における同号に掲げる額</p>
<p>3  第一項の場合において、口座管理機関は、同項に規定する超過額に相当する額の同項に規定する銘柄の分離元本振替国債又は分離利息振替国債を有していないときは、同項の規定による免除の意思表示をする前に、当該超過額に達するまで、当該銘柄の分離元本振替国債又は分離利息振替国債を取得しなければならない。</p>	<p>4  口座管理機関は、第一項の規定により免除の意思表示をしたときは、直ちに、その直近上位機関に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。</p>
<p>「当該免除の意思表示をした旨</p> <p>二 当該免除の意思表示に係る分離元本振替国債又は分離利息振替国債の銘柄及び金額</p>	<p>5  前項の直近上位機関は、同項の通知を受けたときは、直ちに、同項第二号に掲げる銘柄の分離元本振替国債又は分離利息振替国債について、その備える振替口座簿における次に掲げる記載又は記録をしなければならない。</p>
<p>「前項の口座管理機関の口座の自己口座における同項第二号に掲げる金額の減額の記載又は記録</p>	<p>「前号の口座の顧客口座における前項第二号に掲げる金額の増額の記載又は記録</p>



（分離適格振替国債等に係る振替機関の消却義務の不履行の場合における取扱い）

第百九条 第百七条第一項に規定する場合において、同項に規定する

振替機関が分離元本振替国債について同項及び同条第四項の義務を負ったときは、当該振替機関が当該義務の全部を履行するまでの間は、国は、各債権者の有する当該銘柄の分離元本振替国債及び当該銘柄の分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債のうち、第一号の額が第二号の額に占める割合を同条第一項に規定する超過額（同条第四項の義務の一部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額）に乗じた額に関する部分について、元本の償還をする義務を負わない。

一 当該債権者の有する当該銘柄の分離元本振替国債及び当該銘柄の分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債の金額（当該振替機関の下位機関であつて前条第一項の規定により当該銘柄の分離元本振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該債権者（当該下位機関又はその下位機関の加入者に限る。）について次条第一項の規定により算出された額を控除した額）

二 すべての債権者の有する当該銘柄の分離元本振替国債及び当該銘柄の分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債の総額（当該振替機関の下位機関であつて前条第一項の規

（新設）

定により当該銘柄の分離元本振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該下位機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者について次条第一項の規定により算出された額の合計額を控除した額）

2|

第百七条第一項に規定する場合において、同項に規定する振替機関が分離利息振替国債について同項及び同条第四項の義務を負ったときは、当該振替機関が当該義務の全部を履行するまでの間は、国は、各債権者の有する当該銘柄の分離利息振替国債（当該振替機関が取り扱うものに限る。以下この条及び次条において同じ。）及び当該銘柄の分離利息振替国債と利息支払期日を同じくするすべての分離適格振替国債（当該振替機関が取り扱うものに限る。以下この条及び次条において同じ。）の利息のうち、第一号の額が第二号の額に占める割合を同条第一項に規定する超過額（同条第四項の義務の一部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額）に乗じた額に関する部分について、利息の支払をする義務を負わない。

一 当該債権者の有する当該銘柄の分離利息振替国債及び当該銘柄の分離利息振替国債と利息支払期日を同じくするすべての分離適格振替国債の利息の総額（当該振替機関の下位機関であつて前条第一項の規定により当該銘柄の分離利息振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該債権者（当該下位機関又はその下位機関の加入者に限る。）について次条第二項の規定

により算出された額を控除した額）

二 すべての債権者の有する当該銘柄の分離利息振替国債及び当該銘柄の分離利息振替国債と利息支払期日を同じくするすべての分離適格振替国債の利息の総額（当該振替機関の下位機関であつて前条第一項の規定により当該銘柄の分離利息振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該下位機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者について次条第二項の規定により算出された額の合計額を控除した額）

3| 第百七条第一項に規定する場合において、同項に規定する振替機関は、各債権者に対して次に掲げる義務を負う。

一 第一項の場合において、各債権者の有する当該銘柄の分離元本振替国債及び当該銘柄の分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債のうち、同項の規定により算出された額に関する部分について、国に代わつて元本の償還をする義務

二 前項の場合において、各債権者の有する当該銘柄の分離利息振替国債及び当該銘柄の分離利息振替国債と利息支払期日を同じくするすべての分離適格振替国債の利息のうち、同項の規定により算出された額に関する部分について、国に代わつて利息の支払をする義務

三 前二号に掲げるもののほか、第百七条第一項又は第四項の義務の不履行によつて生じた損害の賠償をする義務

（分離適格振替国債等に係る口座管理機関の消却義務の不履行の場合における取扱い）

第百十條 第百八條第一項に規定する場合において、同項に規定する

（新設）

口座管理機関が分離元本振替国債について同項及び同条第三項の義務を負ったときは、当該口座管理機関が当該義務の全部を履行するまでの間は、国は、債権者（当該口座管理機関又はその下位機関の加入者に限る。）の有する当該銘柄の分離元本振替国債及び当該銘柄の分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債のうち、第一号の額が第二号の額に占める割合を同条第一項に規定する超過額（同項の義務の一部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額）に乗じた額に関する部分について、元本の償還をする義務を負わない。

一 当該債権者の有する当該銘柄の分離元本振替国債及び当該銘柄の分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債の金額（当該口座管理機関の下位機関であつて第百八條第一項の規定により当該銘柄の分離元本振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該債権者（当該下位機関又はその下位機関の加入者に限る。）についてこの項の規定により算出された額を控除した額）

二 当該口座管理機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者の有する当該銘柄の分離元本振替国債及び当該銘柄の分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債の総額

(当該口座管理機関の下位機関であつて第百八条第一項の規定により当該銘柄の分離元本振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該下位機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者についてこの項の規定により算出された額の合計額を控除した額)

2|

第百八条第一項に規定する場合において、同項に規定する口座管理機関が分離利息振替国債について同項及び同条第三項の義務を負つたときは、当該口座管理機関が当該義務の全部を履行するまでの間は、国は、債権者(当該口座管理機関又はその下位機関の加入者に限る。)の有する当該銘柄の分離利息振替国債及び当該銘柄の分離利息振替国債と利息支払期日を同じくするすべての分離適格振替国債の利息のうち、第一号の額が第二号の額に占める割合を同条第一項に規定する超過額(同項の義務の一部が履行されたときは、当該履行に係る額を控除した額)に乗じた額に関する部分について、利息の支払をする義務を負わない。

一 当該債権者の有する当該銘柄の分離利息振替国債及び当該銘柄の分離利息振替国債と利息支払期日を同じくするすべての分離適格振替国債の利息の総額(当該口座管理機関の下位機関であつて第百八条第一項の規定により当該銘柄の分離利息振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該債権者(当該下位機関又はその下位機関の加入者に限る。))についてこの項の

規定により算出された額を控除した額)

二 当該口座管理機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者の有する当該銘柄の分離利息振替国債及び当該銘柄の分離利息振替国債と利息支払期日を同じくするすべての分離適格振替国債の利息の総額(当該口座管理機関の下位機関であつて第百八条第一項の規定により当該銘柄の振替国債について債務の免除の意思表示をすべきものがあるときは、当該下位機関についての同項に規定する超過額に関して、当該下位機関又はその下位機関の加入者であるすべての債権者についてこの項の規定により算出された額の合計額を控除した額)

3| 第百八条第一項に規定する場合において、同項に規定する口座管理機関は、前二項に規定する債権者に対して次に掲げる義務を負う

1| 一 第一項の場合において、同項に規定する債権者の有する当該銘柄の分離元本振替国債及び当該銘柄の分離元本振替国債と名称及び記号を同じくする分離適格振替国債のうち、同項の規定により算出された額に関する部分について、国に代わつて元本の償還をする義務

二 前項の場合において、同項に規定する債権者の有する当該銘柄の分離利息振替国債及び当該銘柄の分離利息振替国債と利息支払期日を同じくするすべての分離適格振替国債の利息のうち、同項の規定により算出された額に関する部分について、国に代わつて利息の支払をする義務

三 前二号に掲げるもののほか、第百八条第一項又は第三項の義務の不履行によつて生じた損害の賠償をする義務

(国が誤つて償還等をした場合における取扱い)

第百十一条 国が第百五条第一項、第百六条第一項、第百九条第一項若しくは第二項又は前条第一項若しくは第二項の規定により義務を負わないとされた銘柄に係る当該義務を負わないとされた金額についてした元本の償還又は利息の支払は、国が善意の場合であつても、当該銘柄の他の振替国債に係る国の債務を消滅させる効力を有しない。

2| 振替国債の債権者は、国に対し、前項に規定する元本の償還又は利息の支払に係る金額の返還をする義務を負わない。

3| 国は、第一項に規定する元本の償還又は利息の支払をしたときは、前項に規定する金額の限度において、第百五条第二項第一号、第百六条第二項第一号、第百九条第三項第一号若しくは第二号又は前条第三項第一号若しくは第二号の規定による振替国債の債権者の振替機関等に対する権利を取得する。

#### 第四節 雑則

(申込みの際の振替口座の提示)

第百十二条 振替国債の募集に応じようとする者は、その申込みの際に、自己のために開設された当該振替国債の振替を行うための口座

(新設)

(新設)

(新設)

を国に示さなければならない。

第六章 その他の社債等の振替

第一節 地方債の振替

（地方債に関する社債に係る規定の準用）

第百十三条 第四章の規定（第六十六条第一号及び第四節の規定を除く。）は、地方債について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第六十六条第二号	決議	決定
第六十七条第一項	社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券	証券（地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）第五条の五第一項に規定する証券
第六十七条第二項	社債券	証券
第六十八条第三項	商号	名称及び

（新設）

（新設）

（新設）



第二号		第六十九條第一項		第六十九條第一項第三号		第七十一條第七項	
種類及び担保附社債 信託法の規定により 社債の総額が数回に 分けて発行された場 合にはいずれの回に 発行されたかを特定 するに足りる事項		商法第三百六条第一 項に規定する		第八十四条第二項		社債管理会社又は担 保附社債信託法第二 条第一項に規定する 信託契約の受託会社	
種類		全額の		第一百十四条第二項		地方財政法第五条の 六において読み替え て準用する商法第三 百九条第一項に規定 する地方債ノ募集又 ハ管理ノ委託ヲ受ケ タル会社	

	社債管理会社等	募集等受託会社
第七十一条第八項	社債管理会社等	募集等受託会社

（法律の適用の明示等）

第百十四条 その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる地方債の発行者は、募集に応じようとする者に対し、当該地方債についてこの法律の規定の適用がある旨を明示しなければならぬ。ただし、契約により当該地方債の総額を引き受ける者がある場合には、この限りでない。

2| その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる地方債の募集に応じようとする者は、その申込みの際に、自己のために開設された当該地方債の振替を行うための口座を当該地方債の発行者に示さなければならない。

第二節 投資法人債の振替

（投資法人債に関する社債に係る規定の準用）

第百十五条 第四章の規定（第六十六条第一号、第八十三条並びに第八十四条第一項ただし書及び第二項ただし書の規定を除く。）は、投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資法人債について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中

（新設）

（新設）

（新設）

欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

第六十六條第二号	決議	決定
第六十七條第一項	社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券）	投資法人債券（投資信託及び投資法人に関する法律第三百九条の六第一項において準用する商法第三百六条第一項に規定する投資法人債券）
第六十七條第二項	社債券	投資法人債券
第七十一條第七項	社債管理会社又は	投資信託及び投資法人に関する法律第三百九条の三に規定する投資法人債管理会社（第百十五条において読み替えて準用する第八十六條第三項第一号において

<p>第八十四条第二項 本文</p>		<p>第七十一条第八項</p>	
<p>社債原簿</p>	<p>社債申込証</p>	<p>社債管理会社等</p>	<p>社債管理会社等</p>
<p>投資信託及び投資法人に関する法律第九</p>	<p>投資信託及び投資法人に関する法律第九に規定する投資法人債申込証（第百十五條において読み替えて準用する第八十四条第三項において単に「投資法人債申込証」という。）</p>	<p>投資法人債管理会社等</p>	<p>単に「投資法人債管理会社」という。）又は 投資法人債管理会社等</p>

第八十四条第三項		第八十五条第一項		第八十六条第一項及び第二項	
社債申込証		社債権者集会		社債権者集会	
投資法人債申込証	十九条において読み替えて準用する商法第二百六十三条第一項第二号に規定する投資法人債原簿	投資信託及び投資法人に関する法律第百三十九条の五第四項に規定する投資法人債権者集会（第百十五条において読み替えて準用する第八十六条第一項及び第二項において単に「投資法人債権者集会」という。）	投資法人債権者集会	投資法人債権者集会	

第八十六条第三項 第一号	社債管理会社	投資法人債管理会社
<p>(その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる投資法人債に関する投資信託及び投資法人に関する法律の特例)</p>		
<p>第百十六條 その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資法人債に関する同法第百九十六條第一項及び第二項、第百九十七條並びに第二百十九條の規定の適用については、当該投資法人債は、同法に規定する投資法人債券とみなす。</p>		
<p>第三節 相互会社の社債の振替</p>		
<p>(相互会社の社債に関する社債に係る規定の準用)</p>		
<p>第百十七條 第四章の規定(第六十六條第一号イからホまで及び第八十三條の規定を除く。)は、保険業法に規定する相互会社の社債について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p>		
第六十六條第一号	次に掲げる要件のす	保険業法第六十一条

(新設)

(新設)

(新設)

		<p>第六十七条第一項</p> <p>商法第三百六条第一項</p> <p>保險業法第六十一条第二項において準用する商法第三百六条第一項</p>	<p>べてに該当する社債の二第一項に規定する短期社債（第百十七条において準用する第八十四条第一項及び第二項において単に</p>
<p>第六十八条第三項第二号</p>	<p>商号</p>	<p>名称</p>	

第四節 特定社債の振替

（特定社債に関する社債に係る規定の準用）

第百十八条 第四章の規定（第六十六条第一号イからホまで及び第八十三条の規定を除く。）は、資産の流動化に関する法律に規定する特定社債について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字

（新設）

（新設）

句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第六十六条第一号	次に掲げる要件のすべてに該当する社債 (第八十三条及び第八十四条において「短期社債	資産の流動化に関する法律第二条第八項に規定する特定短期社債(旧資産流動化法第二条第六項に規定する特定短期社債を含む。第百十八条において読み替えて準用する第八十四条第一項及び第二項において単に「特定短期社債
第六十六条第二号	発行の決議	発行の決定(資産の流動化に関する法律第百八条の決定(旧資産流動化法第百八条の決定を含む。をいう。)



第六十七條第一項	社債券（商法第三百六條第一項に規定する債券）	当該決議
第六十七條第二項	社債券	特定社債券
第七十一條第七項	社債管理会社又は	資産の流動化に関する法律第百九條に規定する特定社債管理会社（旧資産流動化法第百九條に規定する特定社債管理会社を含む。）

	第七十一条第八項	第八十四条第一項
	社債管理会社等	社債管理会社等
を含む。第百十八条において読み替えて準用する第八十六条第三項第一号において単に「特定社債管理会社」という。）又は	特定社債管理会社等	特定社債管理会社等
資産の流動化に関する法律第百十条第一項に規定する特定社債申込証（旧資産流動化法第百十条第一項に規定する特定社債申込証を含む。第百十八条において読み替えて準用する第八十四条第三項において単に「特定社債	社債申込証	

	第八十四条第二項		第八十四条第三項	第八十五条第一項
	短期社債	社債原簿	短期社債	社債申込証
申込証」という。）	特定短期社債	資産の流動化に関する法律第七十条第一項第二号に規定する特定社債原簿（旧資産流動化法第七十条第一項第二号に規定する特定社債原簿を含む。）	特定短期社債	特定社債申込証
				資産の流動化に関する法律第百十一条第四項に規定する特定社債権者集会（旧資産流動化法第百十一条第四項に規定する

第八十六条第一項及び第二項	社債権者集会	
第八十六条第三項第一号	社債管理会社	特定社債権者集会を含む。第百十八条において読み替えて準用する第八十六条第一項及び第二項において単に「特定社債権者集会」という。
	特定社債管理会社	

（その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる特定社債に関する資産の流動化に関する法律等の特例）

第百十九条 その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる資産の流動化に関する法律に規定する特定社債に関する同法の規定の適用については当該特定社債は同法に規定する特定社債券とみなし、旧資産流動化法の規定の適用については当該特定社債は旧資産流動化法に規定する特定社債券とみなす。

（新設）

第五節 特別法人債の振替

(特別法人債に関する社債等に係る規定の準用)

第百二十条 第四章の規定(第六十六条第一号イからホまで及び第四節の規定を除く。)及び第百十四条の規定は、特別法人債(特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利をいう。)について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第六十六条第一号		
	次に掲げる要件のすべてに該当する社債(第八十三条及び第八十四条において「短期社債」という。)	商工組合中央金庫法(昭和十一年法律第十四号)第三十三条ノ二に規定する短期商工債券、信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第五十四条の三の二第一項に規定する短期債券又は農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第

(新設)

(新設)

		第六十六條第二号	第六十七條第一項	第六十七條第二項	第六十八條第三項第二号
種類	六十二條の二第一項に規定する短期農林債券に表示されるべき権利	決議	社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。次項において同じ。）	社債券	商号、 種類及び担保附社債信託法の規定により社債の総額が数回に分けて発行された場合にはいずれの回に発行されたかを特定するに足る事項
		決定	債券	債券	名称及び

（投資信託又は外国投資信託の受益権に関する社債等に係る規定の準用）

第六十九条第一項	商法第三百六条第一項に規定する	全額の
第六十九条第一項第三号	第八十四条第三項	第二百二十条において準用する第百十四条第二項
第七十一条第七項	社債管理会社又は担保附社債信託法第二条第一項に規定する信託契約の受託会社	特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利の管理の委託を受けた会社
第七十一条第八項	社債管理会社等 社債管理会社等	特別法人債管理会社 特別法人債管理会社

第六節 投資信託又は外国投資信託の受益権の振替

（新設）

第百二十一条 第四章の規定（第六十六条第一号、第七十一条第八項及び第四節の規定を除く。）及び第百十四条第二項の規定は、投資信託受益権（投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託又は外国投資信託の受益権をいう。）について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第六十六条			
利息	発行の決議	当該決議に基づき発行する	第六十七条第一項
収益の分配金	投資信託約款	当該	社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう） 受益証券（投資信託及び投資法人に関する法律第五条第一項及び第四十九条の五第一項に規定する受益証券をいい、これに類する外国投資信託の受益証券を含む）

（新設）



第六十七條第二項	第六十八條第三項 第二号	第六十八條第三項 第三号から第五号 まで、第四項第二 号及び第五項第二 号	第六十九條第一項
社債券	商号、 種類及び担保附社債 信託法の規定により 社債の総額が数回に 分けて発行された場 合にはいずれの回に 発行されたかを特定 するに足りる事項	金額	商法第三百六条第一 項に規定する払込み があつた
受益証券	商号及び 種類	口数	信託が設定された

第六十九條第一項 第一号	払込み	信託
第六十九條第一項 第二号	払込みを行つた	信託に係る受益者となるべき
第六十九條第一項 第三号	第八十四条第三項	第二百一十一條において準用する第百十四条第二項
第六十九條第一項 第四号	払込み 金額	信託 口数
第六十九條第一項 第五号	總額	總口数
第六十九條第二項	金額の増額	口数の増加
第七十條第一項	減額若しくは増額	口数の減少若しくは増加
第七十條第二項	減額	口数の減少

第七十条第三項第一号		第七十条第三項第二号		第七十条第四項第一号			第七十条第三項第三号及び第四号		第七十条第四項第二号	
減額及び増額		金額		の金額			増額		減額	
口数の減少及び増加		口数		の口数			口数の増加		口数の減少	
振替金額	増額	振替金額	増額	振替金額	増額	の金額	振替金額	増額	振替金額	増額
振替口数	増加	振替口数	減少	振替口数	減少	の口数	振替口数	口数の増加	振替口数	口数の減少

第七十一条第七項	第七十一条第四項 第一号及び第五項 第一号		第七十一条第三項 第二号	第七十一条第三項 第一号		第七十一条第一項 及び第二項	第七十条第五項第 三号及び第四号並 びに第七項		
	減額	金額	減額	金額	減額	減額	増額	振替金額	減額
発行者は、社債権者 又は質権者のために 社債管理会社又は担	減少	口数	口数の減少	口数	口数の減少	口数の減少	増加	振替口数	減少

第七十七条	第七十四条	第七十三条					
				金額と同額	当該償還	償還をするのと	保附社債信託法第二 条第一項に規定する 信託契約の受託会社 (次項において「社 債管理会社等」とい う。)に対して振替 社債の償還をする場 合を除くほか
増額の記載又は記録	金額の増額	金額の増額	利息	金額と同額	当該償還	償還をするのと	
口数の増加の記載又	口数の増加	口数の増加	収益の分配金	口数と同口数	当該償還又は解約	償還又は解約をする のと	

第七十八条第二項				第七十八条第一項						
の額	金額	増額又は減額	額は	金額の合計額	超過額	額が第二号の額	発行総額（償還済みの額）	総額が	当該増額	を
の口数	口数	口数の増加又は減少	口数は	口数の合計口数	超過口数	口数が第二号の口数	総発行口数（解約済みの口数）	総口数が	当該増加	は記録を

第七十九条第一項 の額	超過額	する額	金額	合計額	額	第七十九条第二項 第二号	増額又は減額	金額	超過額	額の	金額	第七十九条第四項 第二号
の口数	超過口数	する口数	口数	合計口数	口数	口数の増加又は減少	口数	口数	超過口数	口数の	口数	口数

第八十条第一項							第七十九条第五項 第一号	第七十九条第五項 第二号
金額	算出された額を控除 した額	金額	元本の償還及び利息	額を控除した額に 乗じた額	超過額	の額	金額の増額	金額の減額
総口数	算出された口数を控 除した口数	口数	償還及び収益の分配 金	口数を控除した口数 に乘じた口数	超過口数	の口数	口数の増加	口数の減少



第八十一条第二項第 一號						第八十条第二項第 一號			
算出された額を控除 した額	金額	元本の償還及び利息	額を控除した額）に 乗じた額	超過額	の額	元本の償還及び利息	額	額の合計額を控除し た額	
算出された口数を控 除した口数	口数	償還及び収益の分配 金	口数を控除した口数 ）に乘じた口数	超過口数	の口数	償還及び収益の分配 金	口数	口数の合計口数を控 除した口数	

第八十一条第二項 第一号	額	元本の償還及び利息	金額	第八十二条
総額	額の合計額を控除した額	元本の償還又は利息	金額	（その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる投資信託又は外国投資信託の受益権に関する投資信託及び投資法人に関する法律の特例）
総口数	口数の合計口数を控除した口数	償還及び収益の分配金	口数	第百二十二条 その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託又は外国投資信託の受益権に関する同法の規定の適用について

（新設）

では、当該投資信託の受益権は同法に規定する投資信託の受益証券と、当該外国投資信託の受益権は同法に規定する外国投資信託の受益証券と、それぞれみなす。

第七節 貸付信託の受益権の振替

(貸付信託の受益権に関する社債等に係る規定の準用)

第百二十三条 第四章の規定(第六十六条第一号、第七十一条第八項及び第四節の規定を除く。)及び第百十四条第二項の規定は、貸付信託受益権(貸付信託法に規定する貸付信託の受益権をいう。)について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表左欄に掲げる字句は、それぞれ同表右欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第六十六条			
第六十七条第一項	利息	収益の分配金	発行の決議
	当該決議に基づき発行する	当該	信託約款
社債券(商法第三百六条第一項に規定す	受益証券(貸付信託	法第八条第一項に規	

(新設)

(新設)

第六十九條第一項 第二号	第六十九條第一項 第一号	第六十九條第一項	第六十八條第三項 第二号	第六十七條第二項	
払込みを行つた	払込み	商法第三百六条第一項に規定する払込みがあつた	種類及び担保附社債 信託法の規定により 社債の総額が数回に 分けて発行された場 合にはいずれの回に 発行されたかを特定 するに足りる事項	商号、  社債券	る債券
信託に係る受益者となるべき	信託	信託が設定された	種類	商号及び  受益証券	定する受益証券

第六十九条第一項 第三号	第八十四条第三項	第二百二十三条において 準用する第百十四 条第二項
第六十九条第一項 第四号	払込み	信託
第七十一条第七項	発行者は、社債権者 又は質権者のために 社債管理会社又は担 保附社債信託法第二 条第一項に規定する 信託契約の受託会社 (次項において「社 債管理会社等」とい う。)に対して振替 社債の償還をする場 合を除くほか	発行者は
	償還をするのと	元本の償還又は消却 をするのと

	当該償還	当該償還又は消却
第七十三条	利息	収益の分配金
第七十八条第一項	償還済み	消却済み
第八十条から第八十二条まで	利息	収益の分配金

（その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる貸付信託の受益権に関する貸付信託法の特例）

第二百二十四条 信託会社等は、その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる貸付信託法に規定する貸付信託の受益権に係る信託契約を締結しようとするときは、同法第七条第一項各号に掲げる事項のほか、当該貸付信託の受益権についてこの法律の規定の適用がある旨を公告しなければならない。

2| その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる貸付信託法に規定する貸付信託の受益権に関する同法の規定の適用については、当該貸付信託の受益権は、同法に規定する受益証券とみなす。

第八節 特定目的信託の受益権の振替

（新設）

（新設）

（特定目的信託の受益権に関する社債等に係る規定の準用）

第百二十五条 第四章の規定（第六十六条第一号、第七十一条第八項、第八十三条、第八十四条第一項、第二項ただし書及び第三項並びに第八十六条の規定を除く。）及び第百十四条第二項の規定は、特定目的信託受益権（資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益権をいう。）について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第六十六条				
第六十七条第一項	利息	発行の決議	当該決議に基づき発行する	社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券）
	利益	特定目的信託契約	当該	受益証券（資産の流動化に関する法律第百七十三条第一項に規定する受益証券）

（新設）

第六十七條第二項	社債券	第六十八條第三項 第二号	種類及び担保附社債 信託法の規定により 社債の総額が数回に 分けて発行された場 合にはいずれの回に 発行されたかを特定 するに足りる事項	第六十八條第三項 第三号	金額	第六十八條第三項	金額
受益証券	名称及び	種類		持分の数	持分の数(以下「持 分の数」という。)	資産の流動化に関す る法律第百六十五條 第一項第三号ロに規 定する元本持分(元 本持分を有しない銘 柄にあつては、同号 ロに規定する利益持 分)の数(以下「持 分の数」という。)	金額



第六十九條第一項	第六十九條第一項 第四号		第六十九條第一項 第三号	第六十九條第一項 第二号	第六十九條第一項 第一号	第六十九條第一項	第四号及び第五号 、第四項第二号並 びに第五項第二号
總額	金額	払込み	第八十四條第三項	払込みを行つた	払込み	商法第三百六條第一 項に規定する払込み があつた	
持分の總数	持分の数	信託	第二百二十五條におい て準用する第百十四 條第二項	信託に係る権利者と なるべき	信託	信託が設定された	

第五号		第六十九条第二項	第七十条第一項	第七十条第二項	第七十条第三項第一号		第七十条第三項第二号	第七十条第三項第三号及び第四号	第七十条第四項第一号
		金額の増額	減額若しくは増額	減額	減額及び増額		減額	増額	振替金額 の金額
		持分の数の増加	持分の数の減少若しくは増加	持分の数の減少	持分の数の減少及び増加		持分の数の減少	持分の数の増加	振替持分の数

第七十一条第三項	第七十一条第三項 第一号		第七十一条第一項 及び第二項	第七十条第五項第 三号及び第四号並 びに第七項		第七十条第五項第 一号	第七十条第四項第 三号及び第四号		
	金額	減額		増額	振替金額		増額	振替金額	
減額			減額	増額	振替金額	減額	増額	振替金額	減額
持分の数の減少	持分の数	持分の数の減少	持分の数の減少	増加	振替持分の数	減少	増加	振替持分の数	減少

第七十三条				第七十一条第七項	第七十一条第四項 第一号及び第五項 第一号		第二号
	利息	同額	金額	発行者は、社債権者又は質権者のために社債管理会社又は担保附社債信託法第二条第一項に規定する信託契約の受託会社（次項において「社債管理会社等」という。）に対して振替社債の償還をする場合を除くほか	減額	金額	
利益	同数の持分の数	持分の数	発行者は			減少	持分の数

第七十八條第二項	第七十八條第一項					第七十七條		第七十四條	
	金額の合計額	超過額	額が第二号の額	発行総額（償還済みの額）	総額が	当該増額	増額の記載又は記録を	金額の増額	金額の増額
持分の数は	持分の数の合計数	超過数	持分の数が第二号の持分の数	総発行持分の数（償還済みの持分の数）	持分の総数が	当該増加	持分の数の増加の記載又は記録を	持分の数の増加	持分の数の増加

第七十九条第二項 第二号	第七十九条第二項 第一号	第七十九条第一項							
		合計額	金額	する額	超過額	の額	の額	金額	増額又は減額
増額又は減額	額								
持分の数の増加又は減少	持分の数	合計数	持分の数	する持分の数	超過数	の持分の数	の持分の数	持分の数	持分の数の増加又は減少

		第八十条第一項	第七十九条第五項 第二号	第七十九条第五項 第一号	第七十九条第四項 第二号	第七十九条第三項		
額を控除した額に 乗じた額	超過額	の額	金額の増額	金額の減額	金額	額の	超過額	金額
持分の数 持分の数に 乗じた額	超過数	の持分の数	持分の数の増加	持分の数の減少	持分の数	持分の数の	超過数	持分の数

第八十一条第二項		第八十条第二項第一号							
超過額	の額	元本の償還及び利息額	額	額の合計額を控除した額	総額	算出された額を控除した額	金額	元本の償還及び利息額	
超過数	の持分の数	償還及び利益の配当額	持分の数	持分の数の合計数を控除した持分の数	持分の総数	算出された持分の数を控除した持分の数	持分の数	償還及び利益の配当額	



第八十二条	第八十一条第二項 第一号								
	金額	元本の償還及び利息額	額	額の合計額を控除した額	総額	算出された額を控除した額	金額	元本の償還及び利息額	額を控除した額)に 乗じた額
	持分の数	償還及び利益の配当額	持分の数	持分の数の合計数を 控除した持分の数	持分の総数	算出された持分の数 を控除した持分の数	持分の数	償還及び利益の配当額	持分の数を控除した 持分の数)に 乗じた 持分の数

第八十五條第二項		第八十五條第一項					
第八十五條第二項	商法第三百二十條第三項及び第三百二十九條第一項並びに担保附社債信託法第九十五條第一項	社債権者集会	額を	金額	第一項	元本の償還又は利息	償還又は利益の配当額
	資産の流動化に関する法律第百八十一條第四項において準用する商法第三百二十條第三項及び資産の					資産の流動化に関する法律第百八十三條第一項	

		流動化に関する法律 第百九十三条第一項
額		
	持分の数	

（その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる特定目的信託の受益権に関する資産の流動化に関する法律の特例）

第百二十六条 その権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益権に関する同法の規定の適用については、当該特定目的信託の受益権は、同法に規定する受益証券とみなす。

第九節 外債の振替

（外債に関する社債等に係る規定の準用）

第百二十七条 第四章の規定（第六十六条第一号及び第四節の規定を除く。）及び第百十四条の規定は、外債（外国又は外国法人の発行する債券に表示されるべき権利をいう。）について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（新設）

（新設）

（新設）

第六十六條第二号	決議	社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。次項において同じ。）	社債券	商号、	種類及び担保附社債 信託法の規定により 社債の総額が数回に 分けて発行された場 合にはいずれの回に 発行されたかを特定 するに足りる事項	第六十七條第一項
第六十七條第二項	債券	債券	債券	名称及び	種類	第六十八條第三項 第二号
第六十九條第一項	全額の	商法第三百六条第一 項に規定する				

第六十九条第一項 第三号	第八十四条第三項	第二百二十七条において準用する第百十四条第二項
第七十一条第七項	社債管理会社又は担保附社債信託法第二十一条第一項に規定する	外国又は外国法人の発行する債券に表示されるべき権利の管理の委託を受けた会社又は当該権利の担保に係る
第七十一条第八項	社債管理会社等 社債管理会社等	管理会社等 管理会社等

第七章 雑則

（振替口座簿に記載され、又は記録されている事項の証明）

第百二十八条 加入者は、その直近上位機関に対し、当該直近上位機関が定めた費用を支払って、当該直近上位機関が備える振替口座簿の自己の口座に記載され、又は記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができる。当該口座につき利害関係を有する

（新設）

（新設）

者として政令で定めるものについても、同様とする。

（振替社債等の供託）

第百二十九条 法令の規定により担保若しくは保証として、又は公職

選挙法（昭和二十五年法律第百号）の規定により、社債等のうちそ

の権利の帰属が振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされ

るもの（以下この条及び次条において「振替社債等」という。）の

供託をしようとする者は、主務省令で定めるところにより、供託所

に供託書を提出し、かつ、当該振替社債等について振替口座簿の供

託所の口座の第六十九条第二項第一号（第百十三条、第百十五条、

第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三

条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。

）又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄に増額又は増加の

記載又は記録をするために第七十条第一項（第百十三条、第百十五

条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二

十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含

む。）又は第九十五条第一項の振替の申請をしなければならない。

2| 供託された振替社債等について、供託所に対し、元本の償還又は

利息若しくは配当金の支払がされたときは、当該償還金、利息又は

配当金は、当該振替社債等に代わるもの又は従たるものとして保管

するものとする。この場合において、当該振替社債等が保証金に代

えて供託されたものであるときは、供託者は、当該利息又は配当金

の払渡しを請求することができる。

（新設）

3| 供託された振替社債等について、供託所に対し、第六十七条第二項（第百十三條、第百十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條において準用する場合を含む。）の規定により社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。以下この条及び第百四十五條第二号において同じ。）その他の券面が発行されたとき又は第八十九條第二項の規定により国債証券が発行されたときは、当該社債券その他の券面又は当該国債証券は、当該振替社債等に代わるものとして保管するものとする。

4| 供託法第一条ノ二から第一条ノ八まで及び第八条の規定は前三項の場合について、同法第三条の規定は第二項前段の場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第八条第二項中「民法第四百九十六條ノ規定ニ依レルコト、供託力錯誤ニ出デシコト」とあるのは、「供託力錯誤ニ出デシコト」と読み替えるものとする。

5| 前各項に定めるもののほか、振替社債等の供託に関する事項は、主務省令で定める。

（最高裁判所規則への委任）

第百三十條 振替社債等に関する強制執行、仮差押え及び仮処分の執行、競売並びに没収保全に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

（財務大臣への協議）

（新設）

第百三十一条 主務大臣は、振替機関に対し第二十二条第一項の規定による第三条第一項の指定の取消しをすることが有価証券の流通に重大な影響を与えるおそれがあると認めるときは、あらかじめ、有価証券の流通の円滑を図るために必要な措置に関し、財務大臣に協議しなければならない。

(新設)

(財務大臣への通知)

第百三十二条 主務大臣は、次に掲げる処分をしたときは、速やかに、その旨を財務大臣に通知するものとする。

(新設)

一 第三条第一項の規定による指定(第二十五条第六項、第二十七条第六項、第二十九条第六項又は第三十一条第六項の規定により指定を受けたものとみなされる場合を含む。)

二 第二十二条第一項の規定による第三条第一項の指定の取消し

2| 主務大臣は、第四十一条第二項の規定による届出を受理したときは、速やかに、その旨を財務大臣に通知するものとする。

(財務大臣への資料の提出)

第百三十三条 財務大臣は、その所掌に係る金融破綻<sup>たん</sup>処理制度及び金融危機管理に関し、社債等の振替に係る制度の企画又は立案をするため特に必要があると認めるときは、内閣総理大臣に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。

(新設)

(主務省令への委任)



第百三十四条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため  
必要な事項は、主務省令で定める。

(新設)

(主務大臣及び主務省令)

第百三十五条 第二条第二項、第三条、第四条第一項、第六条、第九  
条、第十条第一項、第十六条第一項、第十七条(加入者保護信託に  
関する事項を除く。)、第十八条、第十九条、第二十条第一項、第  
二十一条から第二十三条まで、第二十五条第一項、第二項及び第五  
項、第二十七条第一項、第二項及び第五項、第二十九条第一項、第  
三十条及び第五項、第三十一条第一項、第二項及び第五項、第四十  
条、第四十一条第二項及び第三項、第四十三条、第三百三十一条並びに  
第百三十二条における主務大臣は、内閣総理大臣及び法務大臣とす  
る。ただし、国債を取り扱う振替機関に関する事項については、内  
閣総理大臣、法務大臣及び財務大臣とする。

(新設)

2| 第十七条(加入者保護信託に関する事項に限る。)、第四十四条  
第一項第十五号、第四十七条第一項及び第二項、同条第三項におい  
て準用する第四条第一項、第四十九条、第五十条において準用する  
第三十一条第一項、第二項及び第五項、第五十五条第二項、第五  
十七条、第五十八条、第五十九条第四項並びに第六十三条第二項にお  
ける主務大臣は、内閣総理大臣、法務大臣及び財務大臣とする。

3| 第四条第二項第七号及び第三項、第六条、第九条、第十条第一項  
、第十一条第一項第七号及び第二項、第十五条、第十六条第二項、  
第十八条第一項、第十九条、第二十五条第三項及び第四項(第二十

七条第四項、第二十九条第四項及び第三十一条第四項において準用する場合を含む。）、第二十七条第三項、第二十九条第三項、第三十一条第三項、第三十四条第三項、第三十六条第二項、同条第四項において読み替えて準用する商法第二百三十九条ノ三第三項から第五項まで、第三十六条第四項において読み替えて準用する同法第二百三十九条ノ三第七項において準用する同法第二百三十九条第七項第二号、第三十九条において読み替えて準用する同法第二百三十九条第三項において準用する同法第二百二十二条ノ五第三項、第三十九条において読み替えて準用する同法第三百三十九条第四項において準用する同法第三百三十三条ノ二第一項及び第二項、第三十九条において読み替えて準用する同法第三百三十九条第六項並びに第四十一条第二項における主務省令は、内閣府令・法務省令とする。ただし、国債を取り扱う振替機関に関する事項については、内閣府令・法務省令・財務省令とする。

4| 第四十四条、第四十七条第三項において準用する第四条第二項第七号、第四十八条において読み替えて適用する第三十一条第四項、第五十条において準用する第三十一条第三項、第五十六条第八号、第五十七条、第五十八条、第六十条第一項、第六十二条第一項、第六十三条第一項、第九十一条第六項並びに第九十二条第一項第五号における主務省令は、内閣府令・法務省令・財務省令とする。

5| 第六十八条第六項及び第六十九条第一項第五号（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条にお

いて準用する場合を含む。）における主務省令は、内閣府令・法務省令とする。

6| 第二百二十九条第一項及び第五項における主務省令は、法務省令とする。

7| 前条における主務省令は、内閣府令・法務省令とする。ただし、国債を取り扱う振替機関に関する事項、国債に関する事項及び加入者保護信託に関する事項については、内閣府令・法務省令・財務省令とする。

#### （権限の委任）

第二百三十六条 内閣総理大臣は、この法律の規定による権限（政令で定めるものを除く。）を金融庁長官に委任する。

### 第八章 罰則

第二百三十七条 加入者集会における発言若しくは議決権の行使に関し不正の請託を受けて財産上の利益を收受し、又はその要求若しくは約束をした者は、五年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2| 前項の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者も、同項と同様とする。

3| 第一項の場合において、犯人の收受した利益は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴す

（新設）

（新設）

（新設）

る。

第百三十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

(新設)

一 第四十八条の規定により読み替えて適用する第九十二条第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）、第九十三条第一項、第九十四条第一項、第九十五条第一項又は第九十六条第一項の規定に違反して、振替口座簿に記載し、又は記録すべき事項を記載せず、又は記録しなかつた者

二 第六十九条第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）、第七十条第一項、第七十一条第一項、第七十二条、第七十八条第五項又は第七十九条第五項（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、振替口座簿に記載し、又は記録すべき事項を記載せず、又は記録しなかつた者

三 第九十二条第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）、第九十三条第一項、第九十四条第一項、第九十五条第一項、第九十六条第一項、第九十七条、第百三条第五項、第百四条第五項、第百七条第六項又は第百八条第五項の規定に違反して、振替口座簿に記載し、又は記録すべき事項を記載せず、又は記録しなかつた者

四 振替口座簿に虚偽の記載又は記録をした者

第百三十九条 第二十二條第一項（第四十八條の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による業務の停止の命令に違反した者は、二年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

（新設）

第百四十条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

（新設）

一 第四条第一項（第四十七條第三項において準用する場合を含む。）、第二十五條第二項、第二十七條第二項、第二十九條第二項若しくは第三十一條第二項の申請書又は第四条第二項（第四十七條第三項において準用する場合を含む。）、第二十五條第三項、第二十七條第三項、第二十九條第三項若しくは第三十一條第三項の添付書類に虚偽の記載をし、又は当該添付書類に代えて電磁的記録を添付すべき場合における当該電磁的記録に虚偽の記録をして提出した者

二 第十五條の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の記録を作成した者

三 第十六條第一項（第四十八條の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による報告書の提出をせず、又は虚偽の記載をした報告書を提出した者

四 第二十條第一項（第四十八條の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若

しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対し答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

五 第四十三条第三項において準用する第二十条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対し答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

第百四十一条 第七条の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

(新設)

第百四十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

(新設)

一 第六条第一項の規定による認可を受けなくて資本の額を減少し、又は虚偽の申請をして同項の認可を受けた者

二 第十八条第一項(第四十八条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)(の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

三 第十九条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

四 第五十八条(第四十八条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)(の規定による通知をせず、又は虚偽の通知をした者

五 第五十九条第四項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

第百四十三条 法人の代表者、代理人、使用人その他の従業者が、その

の法人の業務又は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を科する。

一 第百三十八条又は第百三十九条 三億円以下の罰金刑

二 第百四十条（第五号を除く。） 二億円以下の罰金刑

三 第百四十条第五号又は前条 各本条の罰金刑

第百四十四条 振替機関又は口座管理機関の役員又は清算人が次の各

号のいずれかに該当するときは、百万円以下の過料に処する。

一 第六条第二項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第二十一条又は第二十三条（これらの規定を第四十八条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による命令に違反したとき。

三 第三十四条第二項又は第四項の規定に違反して、通知をするこ

とを怠り、又は不正の通知をしたとき。

四 第三十六条第二項の書類に記載すべき事項を記載せず、又は虚偽の記載をしたとき。

五 第三十六条第二項の規定に違反して、加入者集会の招集の通知に際し、書類を交付しなかったとき。

六 正当な理由がないのに第三十六条第三項ただし書の規定による

（新設）

（新設）

---

請求を拒んだとき。

七 第三十六条第四項において準用する商法第二百三十九条ノ三第七項において準用する同法第二百三十九条第六項又は第三十九条において準用する同法第三百三十九条第五項の規定に違反して、電磁的記録又は議事録を備え置かなかったとき。

八 正当な理由がないのに第三十六条第四項において準用する商法第二百三十九条ノ三第七項において準用する同法第二百三十九条第六項の規定による書面又は議事録（当該書面又は議事録が電磁的記録をもって作成された場合においては、その電磁的記録に記録された情報の内容を表示したもの）の閲覧又は謄写を拒んだとき。

九 業務規程に定めた地以外の地において、又は第三十九条において準用する商法第二百三十三条の規定に違反して、加入者集会を招集したとき。

十 正当な理由がないのに加入者集会において加入者の求めた事項について説明をしなかったとき。

十一 加入者集会に対し、虚偽の申立てをし、又は事実を隠ぺいしたとき。

十二 第三十九条において準用する商法第二百二十八条の規定に違反して、加入者集会の決議の認可に関する公告をすることを怠り、又は不正の公告をしたとき。

十三 第三十九条において準用する商法第二百三十九条第二項の規定に違反して、議事録に記載し、若しくは記録すべき事項を記載

---



せず、若しくは記録せず、又は不実の記載若しくは記録をしたとき。

十四 第六十九条第二項第二号（同条第三項において準用する場合を含む。）、第七十条第一項、第七十一条第一項若しくは第七十九条第四項（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）、第九十二条第二項第二号（同条第三項において準用する場合を含む。）、第九十三条第一項、第九十四条第一項、第九十五条第一項（第四十八条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第九十六条第一項、第百四条第四項又は第百八条第四項の規定に違反して、通知をすることを怠り、又は虚偽の通知をしたとき。

十五 正当な理由がないのに第八十六条第五項（第百十五条、第百十七条及び第百十八条において準用する場合を含む。）又は第百二十八条の規定による請求を拒み、又は虚偽の記載をした書面を交付したとき。

第百四十五条 法人の役員が次の各号のいずれかに該当するときは、百万円以下の過料に処する。

一 第十三条第二項の規定に違反して他の振替機関に同意をしたとき。

二 第六十七条第一項（第百十五条、第百十七条、第百十八条、第

（新設）

百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）の規定に違反して社債券その他の券面を発行したとき（第六十七条第二項（第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）の規定により社債券その他の券面を発行する場合を除く。）。

三 正当な理由がないのに第六十七条第二項（第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）の規定による請求を拒んだとき。

四 第六十九条第一項（第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、通知をすることを怠り、又は虚偽の通知をしたとき。

五 第八十七条第一項（第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条において準用する場合を含む。）の規定に違反したとき。

第百四十六条 法人の役員が次の各号のいずれかに該当するときは、三十万円以下の過料に処する。

一 第四十一条第二項（第四十八条の規定により読み替えて適用す

（新設）

る場合を含む。）の規定に違反して届出を怠ったとき。

二 第五十八条（第四十八条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき

1

附則

（削る）

附則

（商工組合中央金庫法の一部改正）

第二条 商工組合中央金庫法（昭和十一年法律第十四号）の一部を次のように改正する。

第二十八条第一項第十九号中「該当スルモノ」の下に「及短期社債等」を加え、同条第五項の次に次の一項を加える。

第一項第十九号ノ「短期社債等」トハ短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第二項二掲グル短期社債等ヲ謂フ

第二十八条ノ六第一項第一号ノ二中「特定社債（」の下に「特定短期社債ヲ除キ」を加え、同条第二項中「又ハ「特定社債」」を「「特定社債」又ハ「特定短期社債」」に、「又ハ同条第七項」を「、同条第七項」に改め、「掲グル特定社債」の下に「又ハ同条第八項二掲グル特定短期社債」を加える。

（陸上交通事業調整法の一部改正）

第三条 陸上交通事業調整法（昭和十三年法律第七十一号）の一部を

（削る）

次のように改正する。

第六条中「社債」の下に、「（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第一項二規定スル短期社債ヲ除ク）」を加える。

（地方自治法の一部改正）

第四条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第二百三十八条第一項第六号中「債券を含む」を「債券を含み、短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第二項に規定する短期社債等に係るものを除く」に改める。

第二百四十条第四項第三号中「登録されたもの」の下に「及び短期社債等の振替に関する法律の規定により振替口座簿に記録されたもの」を加える。

（農業協同組合法の一部改正）

第五条 農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百三十一号）の一部を次のように改正する。

第十条第六項第六号の二中「特定社債」の下に「特定短期社債を除き、」を、「有価証券」の下に「（前号に規定する証書をもつて表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第二項に規定する短期社債等をいう。以下この条において同じ。）を除く。

（削る）

（削る）

(削る)

第七号において同じ。」「を加え、同号の次に次の一号を加える。

六の三 短期社債等の取得又は譲渡

第十条第六項第十五号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同条第十一項中「同号」を「同号」に改め、「について」の下に「同項第六号の三の事業には短期社債等について」を加え、同条第十二項中「又は「特定社債」」を「、「特定社債」又は「特定短期社債」」に、「又は第七項」を「第七項又は第八項」に、「又は特定社債」を「特定社債又は特定短期社債」に改める。

(証券取引法の一部改正)

第六条 証券取引法（昭和二十三年法律第二十五号）の一部を次のように改正する。

第二十三条の三第一項中「及び発行予定額」の下に「又は発行若しくは売出しの限度額」を加える。

第二十三条の八第一項の次に次の一項を加える。

前項の規定にかかわらず、発行登録によりあらかじめその募集又は売出しが登録されている短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）（第二条第二項に規定する短期社債等）その取扱いを行う振替機関（同条第三項に規定する振替機関をいう。）により、その発行残高が公衆の縦覧に供されるものに限る。（）については、当該発行登録がその効力を生じている場合には、これを募集又は売出しにより取得させ、又は売り付けることが

でなされる。

第二十三条の十二第四項中「第二十三条の八第一項」の下に「若しくは第二項」を加え、同条第六項中「提出されたこと」の下に「（第二十三条の八第二項の有価証券の募集又は売出しにあつては、発行登録の効力が生じていること。）」を加え、同条に次の一項を加える。

第二項、第三項及び第五項の規定は、第二十三条の八第二項の有価証券については、適用しない。

第二十四条第一項第三号中「第二十三条の八第一項本文」の下に「若しくは第二項」を加える。

第二十七条の三十の二中「第二十三条の八第三項」を「第二十三条の八第四項」に改める。

第百九十七条第一項第一号中「及び第四項」を「及び第五項」に改める。

第二百五条第一号中「第二十三条の八第三項」を「第二十三条の八第四項」に、「第二十三条の八第二項」を「第二十三条の八第三項」に改める。

第二百八条第一号中「第二十三条の八第三項」を「第二十三条の八第四項」に改める。

（証券取引法の一部改正に伴う経過措置）

第七条 前条の規定による改正後の証券取引法の規定は、施行日以後に同法第二十三条の三第一項の規定によりその募集又は売出しが登

（削る）

(削る)

録される短期社債等について適用し、施行日前に前条の規定による改正前の同法第二十三条の第三一項の規定によりその募集又は売出しが登録されている短期社債等については、なお従前の例による。

「証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の一部改正」

第八条 証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十六号）の一部を次のように改正する。

附則第五条第三号中、「第二十三条の八第三項」を、「第二十三条の八第四項」に改める。

(削る)

（国有財産法の一部改正）

第九条 国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項第六号中「債券を含む」を「債券を含み、短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第二項に規定する短期社債等に係るものを除く」に改める。

(削る)

（中小企業等協同組合法の一部改正）

第十条 中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）の一部を次のように改正する。

第九条の八第二項第七号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号

（第二条第二項（定義）に規定する短期社債等をいう。以下この条において同じ。）「」を加え、同項第十号の二中「特定社債」「の下に「特定短期社債を除き、」を加え、同号の次に次の一号を加える」<sup>1</sup>

十の三 短期社債等の取得又は譲渡

第九条の八第二項第十九号中「金銭債権に該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同条第五項中「、同号」を「同号」に改め、「について」の下に「、同項第十号の三の事業には短期社債等について」を加え、同条第六項第一号の二中「又は特定社債」を「、特定社債又は特定短期社債」に、「又は第七項」を「、第七項又は第八項」に改める。

（貿易保険法の一部改正）

第十一条 貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第十七項中「債権若しくは当該資金を調達するために発行される外国政府等若しくは外国法人の公債、社債」の下に「（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）（第二条第一項に規定する短期社債を除く。以下この項において同じ。）」を加える。

（相続税法の一部改正）

第十二条 相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）の一部を次のよ

（削る）

（削る）



うに改正する。

第十条第一項中「左の」を「次の」に改め、同項第一号中「但し」を「ただし」に改め、同項第七号中「第二条第十二項」を「第二条第十三項」に改め、同項第十号中「外」を「ほか」に改める。

第四十一条第二項中「左に」を「次に」に改め、同項第三号中「社債」の下に「（特別の法律により法人の発行する債券を含み、短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第二項に規定する短期社債等を除く。）」を加え、「債券及び」を削る。

（中小企業信用保険法の一部改正）

第十三条 中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）の一部を次のように改正する。

第三条の八第一項中「よるものに限る」を「よるものに限り、短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第一項に規定する短期社債を除く」に改める。

（信用金庫法の一部改正）

第十四条 信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）の一部を次のように改正する。

第五十三条第三項第二号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）（第二条第二項（定義）に規定する短期社債等をいう。以下この条

（削る）

（削る）

及び次条において同じ。」「を加え、同項第五号の二中「特定社債（」の下に「特定短期社債を除き、」を加え、同号の次に次の一号を加える。

五の三 短期社債等の取得又は譲渡

第五十三条第三項第十五号中「金銭債権に該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同条第四項中「同号」を「同号」に改め、「について」の下に「同項第五号の三に掲げる業務には短期社債等について」を加え、同条第五項第二号の二中「又は特定社債」を「特定社債又は特定短期社債」に、「又は第七項」を「第七項又は第八項」に改める。

第五十四条第四項第二号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同項第五号の二の次に次の一号を加える。

五の三 短期社債等の取得又は譲渡

第五十四条第四項第十五号中「金銭債権に該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加える。

(長期信用銀行法の一部改正)

第十五条 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項第二号中「社債その他の債券」の下に「（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）（第二条第二項（定義）に規定する短期社債等を除く。）」を加える。

(削る)

(削る)

(電源開発促進法の一部改正)  
第十六条 電源開発促進法(昭和二十七年法律第二百八十三号)の一部を次のように改正する。

第二十七条第一項中、「社債」の下に、「(短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第二条第一項に規定する短期社債を除く。第三十二条第一項において同じ。)」を加える。

(中小企業金融公庫法等の一部改正)

第十七条 次に掲げる法律の規定中、「社債」の下に、「(短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第二条第一項に規定する短期社債を除く。)」を加える。

一 中小企業金融公庫法(昭和二十八年法律第百三十八号)第十九条第二号

二 沖縄振興開発金融公庫法(昭和四十七年法律第三十一号)第十九条第一項第五号

三 通信・放送機構法(昭和五十四年法律第四十六号)第二十八条第一項第八号

四 東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和六十一年法律第四十五号)第十条第一項

五 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法(昭和六十一年法律第七十七号)第四十条第一項第一号

六 特定通信・放送開発事業実施円滑化法(平成二年法律第三十五

(削る)

---

号)第六条第一項第一号

七 電気通信基盤充実臨時措置法(平成三年法律第二十七号)第六条第一項第一号

八 受信設備制御型放送番組の制作の促進に関する臨時措置法(平成七年法律第七十七号)第六条第一号

九 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法(平成九年法律第二十八号)第十三条第一号

十 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成十年法律第五十二号)第六条第一号

十一 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成十年法律第九十二号)第二十二條第一号

十二 新事業創出促進法(平成十年法律第百五十二号)第三十二條第一号

十三 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法(平成十一年法律第六十三号)第六条第一号

十四 産業活力再生特別措置法(平成十一年法律第百三十一号)第十四條第一号

十五 新事業創出促進法の一部を改正する法律(平成十一年法律第百二十三号)(附則第五条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第五十九号)第六条第一号

---

(削る)

(信用保証協会法の一部改正)

第十八条 信用保証協会法(昭和二十八年法律第百九十六号)の一部を次のように改正する。

第二十条第一項第四号中「限る」を「限り、短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第一条第一項に規定する短期社債を除く」に改める。

(労働金庫法の一部改正)

(削る)

第十九条 労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

第五十八条第二項第八号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等(短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)(第二条第二項(定義)に規定する短期社債等をいう。以下この条及び次条第一項において同じ。)」を加え、同項第十一号の二中「特定社債(」の下に「特定短期社債を除き、」を加え、同号の次に次の一号を加える。

十一の三 短期社債等の取得又は譲渡

第五十八条第二項第二十号中「金銭債権に該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同条第五項中「同号」を「同号」に改め、「について」の下に「同項第十一号の三に掲げる業務には短期社債等について」を加え、同条第六項第二号の二中「又は特定社債」を「特定社債又は特定短期社債」に、「又は第七項」を「第七項又は第八項」に改める。

第五十八條の二第一項第六号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同項第九号の二の次に次の一号を加える。

九の三 短期社債等の取得又は譲渡

第五十八條の二第一項第十八号中「金銭債権に該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同条第十二項中「次条第一項第九号」との下に「同項第十一号の三」とあるのは「同項第九号の三」とを加える。

(国の債権の管理等に関する法律の一部改正)

第二十條 国の債権の管理等に関する法律（昭和三十一年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

第三條第一項第二号中「登録されたもの」の下に「及び短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定により振替口座簿に記録されたもの」を加える。

(電気事業法の一部改正)

第二十一條 電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）の一部を次のように改正する。

第三十七條第一項中「社債権者」の下に「（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第一条第一項に規定する短期社債の社債権者を除く。）」を加える。

(銀行法の一部改正)

(削る)

(削る)

(削る)

第二十二條 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

第十条第二項第二号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）（第二条第二項（定義）に規定する短期社債等をいう。以下この条において同じ。）」を加え、同項第五号の二中「特定社債（」の下に「特定短期社債を除き、」を加え、同号の次に次の一号を加える。

五の三 短期社債等の取得又は譲渡

第十条第二項第十六号中「金銭債権に該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同条第五項中「同号」を「同号」に改め、「」について「」の下に「同項第五号の三に掲げる業務には短期社債等について」を加え、同条第六項中「又は「特定社債」を」「特定社債」又は「特定短期社債」に、「又は第七項」を「第七項又は第八項」に、「又は特定社債」を「特定社債又は特定短期社債」に改める。

（株券等の保管及び振替に関する法律の一部改正）

第二十三條 株券等の保管及び振替に関する法律の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「第四条各号」を「第四条第一項各号」に改め、同項第二号中「又はこの法律に」を「若しくは短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下この項及び第四条において「短期社債法」という。）又はこれらに」に改め、同項第三

(削る)

号二中「又はこの法律」を「若しくは短期社債法第二十二條第一項の規定により短期社債法第三條第一項の指定を取り消された場合又はこの法律若しくは短期社債法」に、「この項の指定に類する」を「これらの指定に類する」に改め、同号亦中「又はこの法律」を「若しくは短期社債法第二十二條第一項の規定又はこの法律若しくは短期社債法」に改める。

第四條に次の二項を加える。

2| 保管振替機関は、保管振替業のほか、短期社債法第三條第一項に規定する振替業及び短期社債法第九條第一項ただし書の規定により承認を受けた業務（次項及び次條第一項において「振替業等」という。）を営むことができる。

3| 前項の規定は、保管振替機関が振替業等を営む場合において、短期社債法及びこれに基づく命令の適用を排除するものと解してはならない。

第四條の二第一項中「保管振替業のほか」を「保管振替業及び振替業等のほか」に改める。

（関西国際空港株式会社法の一部改正）

第二十四條 関西国際空港株式会社法（昭和五十九年法律第五十三号）の一部を次のように改正する。

第十八條第一項中「社債」の下に「（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二條第一項に規定する短期社債を除く。第二十八條第一項第四号において同じ。）」を加える。

（削る）



(削る)

(旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部改正)

第二十五条 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和六十一年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「社債」の下に、「(短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第二条第一項に規定する短期社債を除く。第二十号第二号において同じ。)」を加える。

(削る)

(中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の一部改正)

第二十六条 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(平成七年法律第四十七号)の一部を次のように改正する。

第十四条の三第一項第一号中「発行する社債」の下に、「(短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第二条第一項に規定する短期社債を除く。)」を加える。

(削る)

(保険業法の一部改正)

第二十七条 保険業法の一部を次のように改正する。

目次中「第六十条・第六十一条」を「第六十条・第六十一条の二」に改める。

第六十一条第三項中「(昭和十七年法律第十一号)」の下に、「担保附社債信託法(明治三十八年法律第五十二号)」を加え、第二

編第二章第二節第六款中同条の次に次の一条を加える。

(短期社債に係る特例)

第六十一条の二 相互会社は、前条第一項の規定にかかわらず、取締役会の決議をもって、次に掲げる要件のすべてに該当する社債（以下この条において「短期社債」という。）の発行を、特定の取締役に委任することができる。

一 契約により社債の総額が引き受けられるものであること。

二 各社債の金額が一億円を下回らないこと。

三 元本の償還について、社債の総額の払込みのあつた日から一年未満の日とする確定期限の定めがあり、かつ、分割払の定めがないこと。

四 利息の支払期限を、前号の元本の償還期限と同じ日とする旨の定めがあること。

五 担保附社債信託法の規定により担保が付されるものでないこと。

2| 前項の場合において、当該取締役会においては、次に掲げる事項も併せて決議しなければならない。

一 当該決議に基づいて短期社債を発行することができる期間

二 前号の期間中において当該相互会社が発行した短期社債のうち償還されていないものの総額の限度額

3| 短期社債については、社債原簿を作成することを要しない。

4| 短期社債については、前条第二項、第七十条第五項及び第一百七十三条第一項の規定にかかわらず、商法第二百九十七条から第二

百九十九条まで（社債管理会社の設置等）、第三百九条から第三百十四条まで（社債管理会社の権限等）、第三百十九条から第三百四十一条まで（社債権者集会）及び第三百七十六条第三項（資本減少の場合における社債権者の異議）（同法第四百十六條第二項（減資に対する社債権者の異議申出方法の合併への準用）において準用する場合を含む。）の規定は、準用しない。

第九十八条第一項第四号の二中「特定社債」の下に「特定短期社債を除き、」を加え、同号の次に次の一号を加える。

四の三 短期社債等（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第二項（定義）に規定する短期社債等をいう。以下この条において同じ。）の取得又は譲渡（資産の運用のために行うものを除く。）

第九十八条第一項第五号及び第十号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同条第四項中「同号」を「同号」に改め、「について」の下に「同項第四号の三に掲げる業務には短期社債等について」を加え、同条第五項中「又は「特定社債」を」「特定社債」又は「特定短期社債」に、「又は第七項」を、「第七項又は第八項」に、「又は特定社債」を、「特定社債又は特定短期社債」に改める。

第九十九条第二項第二号中「（明治三十八年法律第五十二号）を削る。」

（中部国際空港の設置及び管理に関する法律の一部改正）

(削る)

(資産の流動化に関する法律の一部改正)

第二十条 (略)

(資産の流動化に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三十条 前条の規定による改正前の資産の流動化に関する法律(以下この条及び次条において「旧資産流動化法」という。)第五条第一項第二号ロ、第三十八条第二項第六号並びに第一百八条の四第二項及び第四項の規定は、施行日前に発行された特定短期社債(前条の規定による改正後の資産の流動化に関する法律(次項及び次条において「新資産流動化法」という。)第二条第八項に規定する特定短期社債をいう。)については、なおその効力を有する。この場合において、旧資産流動化法第五条第一項第二号ロ中「特定社債券」とあるのは「特定社債」とする。

2 旧資産流動化法第五条第一項第二号イから二までに掲げる事項が記載された資産流動化計画については、新資産流動化法第五条第一項第二号イから二までに掲げる事項が記載された資産流動化計画とみなして、新資産流動化法の規定又は前項の規定によりなおその効

第二十八条 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成十年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

第十五条第一項中「社債」の下に「(短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第二条第一項に規定する短期社債を除く。第二十七条第四号において同じ。)」を加える。

(資産の流動化に関する法律の一部改正)

第二十九条 (略)

(資産の流動化に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三十条 前条の規定による改正前の資産の流動化に関する法律(以下この条及び次条において「旧資産流動化法」という。)第五条第一項第二号ロ、第三十八条第二項第六号並びに第一百八条の四第二項及び第四項の規定は、施行日前に発行された特定短期社債(前条の規定による改正後の資産の流動化に関する法律(次項及び次条において「新資産流動化法」という。)第二条第八項に規定する特定短期社債をいう。)については、なおその効力を有する。この場合において、旧資産流動化法第五条第一項第二号ロ中「特定社債券」とあるのは「特定社債」とする。

2 旧資産流動化法第五条第一項第二号イから二までに掲げる事項が記載された資産流動化計画については、新資産流動化法第五条第一項第二号イから二までに掲げる事項が記載された資産流動化計画とみなして、新資産流動化法の規定又は前項の規定によりなおその効

力を有するものとされる旧資産流動化法第五条第一項第二号口、第三十八條第二項第六号並びに第一百十八條の四第二項及び第四項の規定を適用する。

**第四條** 旧資産流動化法第八十五條第二項の適用を受けない特定目的会社が新資産流動化法第八十五條第二項の特定目的会社に該当する場合においては、当該特定目的会社については、施行日以後最初に到来する決算期に関する社員総会の終結の時までは、同項の規定は、適用しない。

(削る)

(削る)

力を有するものとされる旧資産流動化法第五条第一項第二号口、第三十八條第二項第六号並びに第一百十八條の四第二項及び第四項の規定を適用する。

**第三十一條** 旧資産流動化法第八十五條第二項の適用を受けない特定目的会社が新資産流動化法第八十五條第二項の特定目的会社に該当する場合においては、当該特定目的会社については、施行日以後最初に到来する決算期に関する社員総会の終結の時までは、同項の規定は、適用しない。

(地方税法の一部改正)

**第三十二條** 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第二十四條の三第一項ただし書、第七十二條の三第一項ただし書、第七十二條の八十第二項、第二百九十四條の三第一項ただし書及び附則第五條第一項中「第二條第十二項」を「第二條第十三項」に改める。

(宅地建物取引業法の一部改正)

**第三十三條** 宅地建物取引業法(昭和二十七年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。

第五十條の二第二項第二号口中「第二條第十五項」を「第二條第十六項」に改める。

(削る)

(租税特別措置法の一部改正)

第三十四条 租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第六十七条の十四第一項第一号口中、「第二条第八項」を、「第二条第九項」に改める。

第八十三条の七第一項第一号口中、「第二条第十項」を、「第二条第十一項」に改め、同号二中、「第二条第十一項」を、「第二条第十二項」に改める。

(所得税法の一部改正)

第三十五条 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項第十五号の四中、「第二条第十二項」を、「第二条第十三項」に改める。

(法人税法の一部改正)

第三十六条 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第二条第二十九号の二中、「第二条第十二項」を、「第二条第十三項」に改める。

(預金保険法の一部改正)

(削る)

(削る)

(削る)

第三十七条 預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）の一部を次のように改正する。

第百三十二条第二項中、「第二条第十二項」を、「第二条第十三項」に改める。

第百三十二条の二第四項中、「第二条第十六項」を、「第二条第十七項」に改める。

（消費税法の一部改正）

(削る)

第三十八条 消費税法（昭和六十三年法律第百八号）の一部を次のように改正する。

第十四条第二項中、「第二条第十二項」を、「第二条第十三項」に改める。

(削る)

（特定債権等に係る事業の規制に関する法律の一部改正）

第三十九条 特定債権等に係る事業の規制に関する法律（平成四年法律第七十七号）の一部を次のように改正する。

第十一条第二項中、「第二条第十二項」を、「第二条第十三項」に改める。

(削る)

（債権管理回収業に関する特別措置法の一部改正）

第四十条 債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第二百一十六号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第九号中、「第二条第九項」を、「第二条第十項」に改

(削る)

(削る)

め、同項第十一号中「同条第十五項」を「同条第十六項」に改める<sup>1</sup>

(組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部改正)

第四十一条 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成十一年法律第百三十六号)の一部を次のように改正する。  
別表に次の一号を加える。

六十三 短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第六十九条第一項(加入者の権利の行使に関する収賄)の罪

(農林中央金庫法の一部改正)

第四十二条 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)の一部を次のように改正する。

第五十四条第四項第二号中「該当するもの」の下に「及び短期社債等(短期社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第二条第二項に規定する短期社債等をいう。以下この条において同じ。)」を加え、同項第六号中「特定社債(」の下に「特定短期社債を除き、」を加え、同号の次に次の一号を加える。

六の二 短期社債等の取得又は譲渡

第五十四条第四項第十八号中「金銭債権に該当するもの」の下に「及び短期社債等」を加え、同条第五項中「、同号」を「同号」に



(削る)

(特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の一部改正)

第五条 (略)

(特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第六条 (略)

(罰則の適用に関する経過措置)

改め、「について」の下に、「同項第六号の二に掲げる業務には短期社債等について」を加え、同条第六項第三号中「又は特定社債」を、「特定社債又は特定短期社債」に、「又は第七項」を、「第七項又は第八項」に改める。

(株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律の一部改正)

第四十三条 株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律(平成十三年法律第六十九号)の一部を次のように改正する。

附則第二条中「第三条の四」の下に、「第四条第二項及び第三項」を加える。

(特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の一部改正)

第四十四条 (略)

(特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第四十五条 (略)

(罰則の適用に関する経過措置)

第七條 (略)

(その他の経過措置の政令への委任)

第八條 (略)

(検討)

第九條 (略)

(振替社債の特例)

第十條 証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律(平成十四年法律第 号)附則第一条第二号に規定する政令で定める日(以下「受入終了日」という。)までに発行の決議がされた社債であつて、その発行後に発行者がこの法律の規定の適用を受けることとする旨を取締役会の決議において定めたもの(以下附則第十八条までにおいて「特例社債」という。)(のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替社債とみなして、この法律の規定(第二章第八節、第六十六條第一号及び第二号、第六十九條、第八十三條、第八十四條第一項、第二項ただし書及び第三項、第八十七條、第五章並びに第六章並びに附則第一条から前条まで及び第十九條から第三十六條までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。)を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技

第四十六條 (略)

(その他の経過措置の政令への委任)

第四十七條 (略)

(検討)

第四十八條 (略)

(新設)

術的読替えは、政令で定める。

第五十八條	若しくは第七十九條第五項（これらの規定を第百十三條、第百十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條	第七十九條第五項若しくは附則第十四條第五項（同條第六項
第七十條第三項第二号	保有欄	第六十八條第三項第二号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄（以下この章において「保有欄」という。）
第七十八條第一項	の発行総額）	について振替受入簿に記載され、又は記録された金額の合計額（当該記載又は記

第七十九条第二項 第二号		
発生、移転又は消滅	より当該	発生、移転又は消滅
発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。） 移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）	より当該口座における当該	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。） 移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）
録の効力が生じなかった場合における当該記載又は記録に係る金額及び		

第八十二条第一項	振替社債	附則第十条に規定する特例社債
第八十五条第一項	においては、	においては、附則第十条に規定する特例社債の
第四百四十五条第二号	の規定により	及び附則第十六条第四項の規定により

（振替受入簿の備付け）

第十一条 振替機関は、振替受入簿を備えなければならない。

（新設）

（特例社債に係る振替受入簿の記載又は記録事項）

第十二条 振替受入簿には、次に掲げる事項を記載し、又は記録する<sup>1</sup>

（新設）

- 一 特例社債の銘柄（第六十八条第三項第二号に規定する銘柄をいう。附則第十四条及び第十七条において同じ。）及び金額
- 二 特例社債の社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。附則第十四条から第十六条までにおいて同じ。）の番号
- 三 その他主務省令で定める事項

2| 第六十八條第六項の規定は、振替受入簿について準用する。

(特例社債に係る振替受入簿の閲覧等)

第十三条 特例社債の社債権者及び発行者は、次に掲げる請求をすることができる。

(新設)

一 振替受入簿が書面で作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

二 振替受入簿が電磁的記録で作成されているときは、当該電磁的記録に記録された情報の内容を主務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(特例社債に係る振替受入簿の記載又は記録手続)

第十四条 特例社債の社債権者は、その有する特例社債について、振替受入簿の記載又は記録を申請することができる。

(新設)

2| 前項の申請をする特例社債の社債権者(以下この条において「申請人」という。)は、当該特例社債の発行者が第十三条第一項の同意を与えた振替機関に対し、当該特例社債の社債券(弁済期が到来していない利札が欠けていないものに限る。)を添えて、申請人のために開設された当該特例社債の振替を行うための口座を示さなければならぬ。ただし、当該特例社債が社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)(第三条第一項の規定により登録されているもの)(処分の制限に係る登録、質権(転質の場合を含む。)(の設定の登録又は担保権の登録がされているものを除く。以下「登録債」という。

（）である場合には、当該特例社債に係る次項の証明をもって、社債券の提出に代えることができる。

3| 特例社債（登録債である場合に限る。）の社債権者は、当該特例社債について、登録機関（社債等登録法第二条に規定する登録機関をいう。以下この条において同じ。）に対し、次に掲げる事項の証明を請求することができる。この場合においては、当該特例社債の登録の抹消の請求と同時にしなければならない。

一 特例社債の銘柄及び金額

二 特例社債の社債券の番号

三 証明の請求をした者が特例社債の登録名義人であること。

4| 第一項の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関は、直ちに、当該申請に係る特例社債について、振替受入簿に附則第十二条第一項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

5| 振替機関は、前項の規定により振替受入簿に記載し、又は記録したときは、直ちに、当該記載又は記録に係る特例社債の銘柄について、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 当該特例社債の発行者（登録債にあつては、発行者及び登録機関）に対する振替受入簿に記載し、又は記録した旨の通知

二 当該振替機関が第二項の規定により示された口座を開設したものである場合には、当該口座の第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄における当該特例社債の金額の増額の記載又は記録

三 当該振替機関が第二項の規定により示された口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて申請人の上位機関であるものの口座の顧客口座における当該特例社債の金額の増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する次に掲げる事項の通知

イ 当該特例社債の銘柄及び金額

ロ 申請人の氏名又は名称

ハ 第二項の規定により示された口座

6 前項（第一号を除く。）の規定は、同項第三号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた口座管理機関について準用する。

7 登録機関は、第五項第一号の通知を受けたときは、直ちに、第三項に規定する抹消の請求に係る登録を抹消しなければならない。

（社債券の無効）

第十五条 前条第二項本文の規定により振替機関に提出された社債券は、同条第四項の規定により振替受入簿に記載され、又は記録された時において、無効とする。

（社債券の発行の特例）

第十六条 特例社債について、附則第十四条第一項の申請をする権限を有しない者の申請により振替受入簿の記載又は記録がされた場合であつて、当該特例社債について第七十一条第一項の抹消の申請が

（新設）

（新設）



行われているときには、当該特例社債の社債権者は、振替機関に対し、当該特例社債に係る振替受入簿の記載又は記録の抹消の申請をすることができる。

2| 振替機関は、前項の規定による抹消の申請を受けたときは、直ちに、当該申請に係る特例社債について、振替受入簿の記載又は記録を抹消しなければならない。

3| 振替機関は、前項の規定により振替受入簿の記載又は記録を抹消したときは、直ちに、当該記載又は記録に係る特例社債の発行者に対し、その旨を通知しなければならない。

4| 第二項の規定により振替受入簿の記載又は記録が抹消されたときは、当該記載又は記録に係る特例社債の社債権者は、第六十七条第一項の規定にかかわらず、当該特例社債の発行者に対し、社債券の発行を請求することができる。

#### (特例社債の内容の公示)

第十七条 発行者は、特例社債について第十三条第一項の同意を振替機関に対し与えた場合には、直ちに、当該振替機関に対し、次に掲げる事項の通知をしなければならない。

一 当該同意に係る特例社債の銘柄

二 当該特例社債の総額その他の主務省令で定める事項

2| 第八十七条の規定は、前項の通知があった場合について準用する。  
この場合において、同条第二項中「同項第五号」とあるのは、「附則第十七条第一項各号」と読み替えるものとする。

(新設)

（特例社債に係る発行者の同意に関する公告）

第十八条 振替機関は、特例社債について第十三条第一項の発行者の同意を得た場合には、遅滞なく、主務省令で定めるところにより、その旨を公告しなければならない。

（新設）

（振替国債の特例）

第十九条 証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律附則第一条に規定する施行日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日までに起債がされた国債であつて、その起債後に財務大臣がこの法律の規定の適用を受けるものとして指定したもの（以下附則第二十六条までにおいて「特例国債」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替国債とみなして、この法律の規定（第四章、第九十条、第九十二条から第九十四条まで、第一百七条から第一百十条まで、第一百十二条及び第六章並びに附則第一条から第十条まで、第十二条から前条まで及び第二十七条から第三十六条までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

（新設）

第五十八条

第六十九条第二項（

第九十五条第一項、

同条第三項において準用する場合を含む。	第九十六條第一項、第九十七條、第九十八條第五項、第九十九條第五項若しくは附則第二十二條第五項（同条第六項において準用する場合を含む。）
。、第七十條第一項、第七十一條第一項、第七十二條、第七十八條第五項若しくは第七十九條第五項（これらの規定を	
第百十三條、第百十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條において準用する場合を含む。	
）、第九十二條第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）、第九十三條第一項、第九十四條第一項、第九十五條第一項、第九十六	

第九十五条第三項 第二号		第百三十三条第二項	第百三十三条第一項
保有欄	条第一項、第九十七 条、第百三十三条第五 項、第百四条第五項、 第百七条第六項若し くは第百八条第五項	の発行総額（	発生、移転又は消滅
第九十一条第三項第 三号に掲げる事項を 記載し、若しくは記 録する欄（以下この 章において「保有欄 」という。）		について振替受入簿 に記載され、又は記 録された金額の合計 額（当該記載又は記 録の効力が生じなか った場合における当 該記載又は記録に係 る金額及び	発生（振替受入簿の

（特例国債に係る振替受入簿の記載又は記録事項）

	第百四条第二項第二号	第百十一条第一項
	より当該	発生、移転又は消滅
記載又は記録の効力の発生を含む。） 移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）	より当該口座における当該	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。） 移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）
附則第十九条に規定する特例国債	振替国債	

<p>第二十條 振替受入簿には、次に掲げる事項を記載し、又は記録する<sup>1</sup></p> <p>一 特例国債の銘柄（第九十一条第三項第二号に規定する銘柄をいう。附則第二十二條及び第二十五條において同じ。）及び金額</p> <p>二 特例国債の国債証券の番号（附則第二十二條第一項に規定する登録国債にあつては、登録の番号）</p> <p>三 その他主務省令で定める事項</p> <p>2  第九十一条第六項の規定は、振替受入簿について準用する。</p>	(新設)
<p>(特例国債に係る振替受入簿の閲覧等)</p> <p>第二十一条 特例国債の債権者及び国は、次に掲げる請求をすることができる。</p> <p>一 振替受入簿が書面で作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求</p> <p>二 振替受入簿が電磁的記録で作成されているときは、当該電磁的記録に記録された情報の内容を主務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求</p>	(新設)
<p>(特例国債に係る振替受入簿の記載又は記録手続)</p> <p>第二十二條 特例国債の債権者は、その有する特例国債について、振替受入簿の記載又は記録を申請することができる。</p> <p>2  前項の申請をする特例国債の債権者（以下この条において「申請人」という。）は、国が第十三條第一項の同意を与えた振替機関に</p>	(新設)

対し、当該特例国債の国債証券（弁済期が到来していない利札が欠けていないものに限る。）を添えて、申請人のために開設された当該特例国債の振替を行うための口座を示さなければならぬ。ただし、当該特例国債が国債に関する法律（明治三十九年法律第三十四号）の規定により登録されているもの（処分の制限に係る登録、質権（転質の場合を含む。）の設定の登録又は担保権の登録がされているものを除く。以下「登録国債」という。）である場合には、当該特例国債に係る次項の証明をもって、国債証券の提出に代えることができる。

3| 特例国債（登録国債である場合に限る。）の債権者は、当該特例国債について、国に対し、次に掲げる事項の証明を請求することができる。この場合においては、当該特例国債の登録の除却の請求と同時にしなければならない。

一 特例国債の銘柄及び金額

二 特例国債の登録の番号

三 証明の請求をした者が特例国債の登録名義人であること。

4| 第一項の申請があつた場合には、当該申請を受けた振替機関は、直ちに、当該申請に係る特例国債について、振替受入簿に附則第二十條第一項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

5| 振替機関は、前項の規定により振替受入簿に記載し、又は記録したときは、直ちに、当該記載又は記録に係る特例国債の銘柄について、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 国に対する振替受入簿に記載し、又は記録した旨の通知

二 当該振替機関が第二項の規定により示された口座を開設したものである場合には、当該口座の第九十一条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄における当該特例国債の金額の増額の記載又は記録

三 当該振替機関が第二項の規定により示された口座を開設したものでない場合には、その直近下位機関であつて申請人の上位機関であるものの口座の顧客口座における当該特例国債の金額の増額の記載又は記録及び当該直近下位機関に対する次に掲げる事項の通知

イ 当該特例国債の銘柄及び金額

ロ 申請人の氏名又は名称

ハ 第二項の規定により示された口座

6 前項（第一号を除く。）の規定は、同項第三号（この項において準用する場合を含む。）の通知があつた場合における当該通知を受けた口座管理機関について準用する。

7 国は、第五項第一号の通知を受けたときは、直ちに、第三項に規定する除却の請求に係る登録を除却しなければならない。

（国債証券の無効）

第二十三条 前条第二項本文の規定により振替機関に提出された国債証券は、同条第四項の規定により振替受入簿に記載され、又は記録された時において、無効とする。

（新設）



（国債証券の発行の特例）

第二十四条 特例国債について、附則第二十二条第一項の申請をする権限を有しない者の申請により振替受入簿の記載又は記録がされた場合であつて、当該特例国債について第九十六条第一項の抹消の申請が行われているときには、当該特例国債の債権者は、振替機関に対し、当該特例国債に係る振替受入簿の記載又は記録の抹消の申請をすることができる。

2| 振替機関は、前項の規定による抹消の申請を受けたときは、直ちに、当該申請に係る特例国債について、振替受入簿の記載又は記録を抹消しなければならない。

3| 振替機関は、前項の規定により振替受入簿の記載又は記録を抹消したときは、直ちに、国に対し、その旨を通知しなければならない。

4| 第二項の規定により振替受入簿の記載又は記録が抹消されたときは、当該記載又は記録に係る特例国債の債権者は、第八十九条第一項の規定にかかわらず、国に対し、国債証券の発行を請求することができる。

（特例国債の内容の通知）

第二十五条 国は、特例国債について第十三条第一項の同意を振替機関に対し与えた場合には、直ちに、当該振替機関に対し、次に掲げる事項の通知をしなければならない。

（新設）

（新設）

一 当該同意に係る特例国債の銘柄

二 当該特例国債の総額その他の主務省令で定める事項

（特例国債に係る発行者の同意に関する公告）

第二十六条 振替機関は、特例国債について第十三条第一項の国の同意を得た場合には、遅滞なく、主務省令で定めるところにより、その旨を公告しなければならない。

（新設）

（振替地方債の特例）

第二十七条 受入終了日までに発行の決定がされた地方債であつて、その発行後に発行者がこの法律の規定の適用を受けることとする旨を決定したもの（次項において「特例地方債」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替地方債（第一百十三条において準用する第六十六条（第一号を除く。）に規定する振替地方債をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第一百十三条において準用する第六十六条第二号、第六十九条及び第八十七条並びに第一百十四条から第二百二十七条まで並びに附則第一条から第十条まで、第十九条から前条まで及び次条から第三十六条までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

（新設）

第五十八條	第百十三條において準用する第七十條第三項第二号	第百十三條において準用する第七十八條第一項
(これらの規定を第百十三條、第百十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條	保有欄	の発行総額)
若しくは附則第二十七條第二項において準用する附則第十四條第五項(同條第六項	第百十三條において準用する第六十八條第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄)以下この章において「保有欄」という。	について振替受入簿に記載され、又は記録された金額の合計額(当該記載又は記録の効力が生じな

	第百十三条において準用する第七十八条第二項			
	発生、移転又は消滅	より当該	発生、移転又は消滅	つた場合における当該記載又は記録に係る金額及び
	第百十三条において準用する第七十九条第二項第二号	発生、移転又は消滅	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）	より当該口座における当該
		発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）	

第百十三条において準用する第八十二条第一項	振替社債	附則第二十七条第一項に規定する特例地方債
-----------------------	------	----------------------

2| 附則第十二条から第十八条までの規定は、特例地方債について準用する。この場合において、附則第十二条第一項第二号中「社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券）」とあるのは「証券（地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第五条の五第一項に規定する証券」と、附則第十四条第二項及び第三項第二号、第十五条並びに第十六条第四項中「社債券」とあるのは「証券」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（振替投資法人債の特例）

第二十八条 受入終了日までに発行の決定がされた投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資法人債であつて、その発行後に発行者がこの法律の規定の適用を受けることとする旨を決定したもの（次項において「特例投資法人債」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替投資法人債（第百十五条において準用する第六十六条（第一号を除く。）に規定する振替投資法人債をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第百十三条、第百十四条、第百十五条において準用する第六十六条第二号、第六十九条、第八十四条第一項本文及び第三項並びに第八十七条並びに第百十七条から第百二十七条まで並

（新設）

びに附則第一条から第十条まで、第十九条から前条まで及び次条から第三十六条までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第五十八条	（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条	若しくは附則第二十八条第二項において準用する附則第十四条第五項（同条第六項
第百十五条において準用する第七十条第三項第二号	保有欄	第百十五条において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄（以下この章において「保有欄」という。）

<p>第百十五条において準用する第七十八条第一項</p>	<p>の発行総額）</p>		<p>について振替受入簿に記載され、又は記録された金額の合計額（当該記載又は記録の効力が生じなかつた場合における当該記載又は記録に係る金額及び</p>
<p>第百十五条において準用する第七十八条第二項</p>	<p>発生、移転又は消滅</p>	<p>発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。） 移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）</p>	<p>より当該口座における当該</p>
<p>第百十五条において準用する第七十八</p>	<p>発生、移転又は消滅</p>	<p>発生（振替受入簿の記載又は記録の効力</p>	

九条第二項第二号			の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）
第百十五条において準用する第八十二条第一項	振替社債	附則第二十八条第一項に規定する特例投資法人債	
第百十五条において準用する第八十五条第一項	においては、	においては、附則第二十八条第一項に規定する特例投資法人債の	
第百四十五条第二号	の規定により	及び附則第二十八条第二項において読み替えて準用する附則第十六条第四項の規定により	

2| 附則第十二条から第十八条までの規定は、特例投資法人債について準用する。この場合において、附則第十二条第一項第二号中「社



債券（商法第三百六条第一項に規定する債券」とあるのは、「投資法人債券（投資信託及び投資法人に関する法律第百三十九条の六第一項において準用する商法第三百六条第一項に規定する投資法人債券」と、附則第十四条第二項及び第三項第二号、第十五条並びに第十六条第四項中「社債券」とあるのは、「投資法人債券」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（相互会社の振替社債の特例）

第二十九条 受入終了日までに発行の決議がされた保険業法に規定する相互会社の社債であつて、その発行後に発行者がこの法律の規定の適用を受けることとする旨を取締役会の決議において定めたもの（次項において「特例社債」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、相互会社の振替社債（第百十七条において準用する第六十六条（第一号イからホまでを除く。）（に規定する振替社債をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第百十三条から第百十六条まで、第百七条において準用する第六十六条各号、第六十九条、第八十四条第一項、第二項ただし書及び第三項並びに第八十七条並びに第百八条から第百二十七条まで並びに附則第一条から第十条まで、第十九条から前条まで及び次条から第三十六条までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表上欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定

（新設）

める。

第五十八條	(これらの規定を第百十三條、第百十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條	若しくは附則第二十九條第二項において準用する附則第十四條第五項(同條第六項
第百十七條において準用する第七十條第三項第二号	保有欄	第百十七條において準用する第六十八條第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄)以下この章において「保有欄」という。
第百十七條において準用する第七十八條第一項	の発行総額)	について振替受入簿に記載され、又は記録された金額の合計

		第百十七条において準用する第七十八條第二項			
	発生、移転又は消滅		より当該	発生、移転又は消滅	額（当該記載又は記録の効力が生じなかった場合における当該記載又は記録に係る金額及び
	発生、移転又は消滅	より当該口座における当該	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。） 移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）	発生、移転又は消滅	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。） 移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）

第百十七条において準用する第八十二条第一項	振替社債	附則第二十九条第一項に規定する特例社債	む)
第百十七条において準用する第八十五条第一項	においては、	においては、附則第二十九条第一項に規定する特例社債の	
第百四十五条第二号	の規定により	及び附則第二十九条第二項において準用する附則第十六条第四項の規定により	

2| 附則第十二条から第十八条までの規定は、特例社債について準用する。この場合において、附則第十二条第一項第二号中「商法第三百六条第一項」とあるのは、「保険業法第六十一条第二項において準用する商法第三百六条第一項」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(振替特定社債の特例)

第三十条 受入終了日までに発行の決定(資産の流動化に関する法律

(新設)

第百八条の決定（旧資産流動化法第百八条の決定を含む。）をいう。）がされた資産の流動化に関する法律に規定する特定社債であつて、その発行後に発行者がこの法律の規定の適用を受けることとする旨を決定したもの（次項において「特例特定社債」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替特定社債（第百八条において準用する第六十六条（第一号イからホまでを除く。）に規定する振替特定社債をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第百十三条から第百十七条まで、第百十八条において準用する第六十六条各号、第六十九条、第八十四条第一項、第二項ただし書及び第三項並びに第八十七条並びに第百二十条から第百二十七条まで並びに附則第一条から第十条まで、第十九条から前条まで及び次条から第三十六条までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

第五十八条		
	（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百	若しくは附則第三十条第二項において準用する附則第十四条第五項（同条第六項

			二十五条及び第二百一十七条
第百十八条において準用する第七十条第三項第二号	保有欄	第百十八条において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄（以下この章において「保有欄」という。）	第百十八条において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄（以下この章において「保有欄」という。）
第百十八条において準用する第七十条第一項	の発行総額（	について振替受入簿に記載され、又は記録された金額の合計額（当該記載又は記録の効力が生じなかった場合における当該記載又は記録に係る金額及び	の発行総額（
第百十八条において準用する第七十条	発生、移転又は消滅	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力	発生、移転又は消滅

八条第二項		第百十八条において準用する第七十九 九条第二項第二号		第百十八条において準用する第八十 二条第一項		第百十八条において準用する第八十	
		発生、移転又は消滅		振替社債		おいては、	
より当該							
より当該口座における当該		発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）		附則第三十条第一項に規定する特例特定社債		おいては、附則第三十 条第一項に規定す	

五 条 第 一 項		る特例特定社債の
第 百 四 十 五 条 第 二 号	の 規 定 に よ り	及 び 附 則 第 三 十 条 第 二 項 に お い て 読 み 替 え て 準 用 す る 附 則 第 十 六 条 第 四 項 の 規 定 に よ り

2| 附則第十二条から第十八条までの規定は、特例特定社債について準用する。この場合において、附則第十二条第一項第二号中「社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券」とあるのは「特定社債券（資産の流動化に関する法律第百十三条第一項において準用する商法第三百六条第一項に規定する特定社債券（旧資産流動化法第百十三条第一項において準用する商法第三百六条第一項に規定する特定社債券を含む。）」と、附則第十四条第二項及び第三項第二号、第十五条並びに第十六条第四項中「社債券」とあるのは「特定社債券」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（振替特別法人債の特例）

第三十一条 受入終了日までに発行の決定がされた特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利であつて、その発行後に発行者がこの法律の規定の適用を受けることとする旨を決定したも

（新設）



の（次項において「特例特別法人債」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替特別法人債（第百二十条において準用する第六十六条（第一号イからホまでを除く。）に規定する振替特別法人債をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第百十三条から第百十九条まで、第百二十条において準用する第六十六条各号、第六十九条、第八十七条及び第百十四条並びに第百二十一条から第百二十七条まで並びに附則第一条から第十条まで、第十九条から前条まで及び次条から第三十六条までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第五十八条	(これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条	若しくは附則第三十条第二項において準用する附則第十四条第五項（同条第六項
第百二十条において	保有欄	第百二十条において

<p>て準用する第七十 条第三項第二号</p>		
<p>第百二十条におい て準用する第七十 八条第一項</p>	<p>の発行総額</p>	
<p>第百二十条におい て準用する第七十 八条第二項</p>	<p>発生、移転又は消滅</p>	<p>準用する第六十八 条第三項第三号に掲 げる事項を記載し、若 しくは記録する欄） 以下この章において 「保有欄」という。 ）</p> <p>について振替受入簿 に記載され、又は記 録された金額の合計 額（当該記載又は記 録の効力が生じな かった場合における当 該記載又は記録に係 る金額及び</p> <p>発生（振替受入簿の 記載又は記録の効力 の発生を含む。）、 移転又は消滅（振替 受入簿の記載又は記 録の効力の消滅を含</p>

	より当該	より当該口座における当該	第二百二十条において準用する第七十九条第二項第二号	発生、移転又は消滅	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）
第二百二十条において準用する第八十二条第一項	振替社債	附則第三十一条第一項に規定する特例特別法人債	第二百四十五条第二号	の規定により	及び附則第三十一条第二項において読み替えて準用する附則第十六条第四項の規定により

2| 附則第十二条から第十八条までの規定は、特例特別法人債について準用する。この場合において、附則第十二条第一項第二号中「社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。附則第十四条から第十六条までにおいて同じ。）」とあるのは「債券」と、附則第十四条第二項及び第三項第二号、第十五条並びに第十六条第四項中「社債券」とあるのは「債券」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（振替投資信託受益権の特例）

第三十二条 受人終了日までに設定された投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託又は外国投資信託の受益権であつて、その設定後にこの法律の規定の適用を受けることとする旨の投資信託約款の変更が行われたもの（次項及び次条において「特例投資信託受益権」という。）のうち、振替受人簿に記載され、又は記録されたものについては、振替投資信託受益権（第二百二十一条において準用する第六十六条（第一号を除く。）に規定する振替投資信託受益権をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第二百三条から第二百九条まで、第二百一一条において準用する第六十六条第二号、第六十九条、第八十七条及び第二百一十四条第二項並びに第二百一十三条から第二百一十七条まで並びに附則第一条から第十条まで、第十九条から前条まで及び第三十四条から第三十六条までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる

（新設）

字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第五十八条	(これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十三条、第百二十五条及び第百二十七条	若しくは附則第三十二条第二項において読み替えて準用する附則第十四条第五項(同条第六項
第二百一十一条の表第七十八条第一項の項	発行総額(償還済みの額	の発行総額(償還済みの額
総発行口数(解約済みの口数	について振替受入簿に記載され、又は記録された口数の合計口数(当該記載又は記録の効力が生じなかった場合における当該記載又は記録に係る口数及び解約済	

	第百二十一条において準用する第七十条第三項第二号	保有欄	第百二十一条において準用する第六十八條第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄（以下この章において「保有欄」という。）	みの口数
第百二十一条において準用する第七十八條第二項	発生、移転又は消滅	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）		
第百二十一条にお	発生、移転又は消滅	発生（振替受入簿の		
	より当該	より当該口座における当該		

<p>記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）</p>		<p>附則第三十二條第一項に規定する特例投資信託受益権</p>	<p>振替社債</p>	<p>第二百一十一條において準用する第八十二條第一項</p>	<p>第二百一十一條において準用する第八十二條第一項</p>	<p>記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）</p>
---	--	---------------------------------	-------------	--------------------------------	--------------------------------	---

2|

附則第十二條、第十三條、第十四條第一項、第二項本文及び第四項から第六項まで並びに第十五條から第十八條までの規定は、特例投資信託受益権について準用する。この場合において、附則第十二條第一項第一号中「金額」とあるのは「口数」と、同項第二号中「社債券（商法第三百六條第一項に規定する債券をいう）」とあるのは「受益証券（投資信託及び投資法人に関する法律第五條第一項及び

第四十九条の五第一項に規定する受益証券をいい、これに類する外国投資信託の受益証券を含む」と、附則第十四条第二項本文中「社債券（弁済期が到来していない利札が欠けていないものに限る。）」「とあるのは「受益証券」と、同条第五項第二号及び第三号中「金額の増額」とあるのは「口数の増加」と、同号イ中「金額」とあるのは「口数」と、附則第十五条及び第十六条第四項中「社債券」とあるのは「受益証券」と、附則第十七条第一項第二号中「総額」とあるのは「総口数」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

### 第三十三条 委託者指図型投資信託（投資信託及び投資法人に関する

法律第二条第一項に規定する委託者指図型投資信託をいう。）の特例  
投資信託受益権に係る投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者（同条第十八項に規定する投資信託委託業者をいう。以下この条において同じ。）が、当該特例投資信託受益権に係る投資信託約款について、当該投資信託委託業者が受益者を代理して当該特例投資信託受益権の振替受入簿の記載又は記録を申請することができ旨の変更を行おうとする場合に係る同法第三十条の規定の適用については、同条中「当該投資信託約款に係る知られたる受益者」とあるのは、「当該投資信託約款に係る知られたる受益者（その特例投資信託受益権（社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）（附則第三十二条に規定する特例投資信託受益権をいう。））について、同法の規定により振替受入簿の記載又は記録を申請す

（新設）



ることについて投資信託委託業者に対し代理権を付与することについて同意をしている受益者を除く。」「とする。委託者非指図型投資信託（同法第二条第二項に規定する委託者非指図型投資信託をいう。）の特例投資信託受益権に係る投資信託財産の運用を行う信託会社等が、当該特例投資信託受益権に係る投資信託約款について、当該信託会社等が受益者を代理して当該特例投資信託受益権の振替受入簿の記載又は記録を申請することができる旨の変更を行おうとする場合に係る同法第四十九条の十一において準用する同法第三十条の規定の適用についても、同様とする。

（振替貸付信託受益権の特例）

第三十四条 受入終了日までに設定された貸付信託法に規定する貸付信託の受益権であつて、その設定後にこの法律の規定の適用を受けることとする旨の信託約款の変更を行ったもの（次項において「特例貸付信託受益権」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替貸付信託受益権（第二百二十三条において準用する第六十六条（第一号を除く。）に規定する振替貸付信託受益権をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第百十三条から第百二十二条まで、第百二十三条において準用する第六十六条第二号、第六十九条、第八十七条及び第百十四条第二項並びに第百二十四条から第百二十七条まで並びに附則第一条から第十条まで、第十九条から前条まで、次条及び第三十六条の規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。こ

（新設）

の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第五十八條	(これらの規定を第百十三條、第百十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條	若しくは附則第三十四條第二項において準用する附則第十四條第五項(同條第六項
第百二十三條において準用する第七十條第三項第二号	保有欄	第百二十三條において準用する第六十八條第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄(以下この章において「保有欄」という。
第百二十三條において発行総額)		について振替受入簿

<p>         いて準用する第七          十八条第一項       </p>	<p>         第百二十三条にお          いて準用する第七          十八条第二項       </p>	<p>         第百二十三条にお          いて準用する第七          十九条第二項第二          号       </p>
	<p>         発生、移転又は消滅       </p>	<p>         発生、移転又は消滅       </p>
<p>         に記載され、又は記          録された金額の合計          額（当該記載又は記          録の効力が生じな          かつた場合における          当該記載又は記録に係          る金額及び       </p>	<p>         発生（振替受入簿の          記載又は記録の効力          の発生を含む。）          移転又は消滅（振替          受入簿の記載又は記          録の効力の消滅を含          む。）       </p>	<p>         発生（振替受入簿の          記載又は記録の効力          の発生を含む。）          移転又は消滅（振替       </p>
	<p>         より当該口座におけ          る当該       </p>	

		受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。
第二百二十三条において準用する第八十二条第一項	振替社債	附則第三十四条第一項に規定する特例貸付信託受益権
第四百四十五条第二号	の規定により	及び附則第三十四条第二項において読み替えて準用する附則第十六条第四項の規定により

2|

附則第十二条、第十三条、第十四条第一項、第二項本文及び第四項から第六項まで並びに第十五条から第十八条までの規定は、特例貸付信託受益権について準用する。この場合において、附則第十二条第一項第二号中「社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券」とあるのは「受益証券（貸付信託法第八条第一項に規定する受益証券」と、附則第十四条第二項本文中「社債券（弁済期が到来していない利札が欠けていないものに限る。）」とあるのは「受益証券」と、附則第十五条及び第十六条第四項中「社債券」とあるのは「受益証券」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、

政令で定める。

（振替特定目的信託受益権の特例）

第三十五条 受入終了日までに設定された資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益権であつて、その設定後にこの法律の規定の適用を受けることとする旨の特定目的信託契約の変更が行われたもの（次項において「特例特定目的信託受益権」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替特定目的信託受益権（第二百二十五条において準用する第六十六条（第一号を除く。）に規定する振替特定目的信託受益権をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第六十三条から第二百二十四条まで、第二百二十五条において準用する第六十六条第二号、第六十九条、第八十七条及び第一百十四条第二項、第一百七十七条並びに附則第一条から第十条まで、第十九条から前条まで及び次条の規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

第五十八条		
	（これらの規定を第百十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第二百	若しくは附則第三十五條第二項において読み替えて準用する附則第十四条第五項

（新設）

	<p>第百二十五条の表 第七十八条第一項 の項</p>	<p>第百二十五条において準用する第七 十条第三項第二号</p>
<p>条、第百二十一条、 第百二十三条、第百 二十五条及び第百二 十七条</p>	<p>発行総額（償還済み の額</p> <p>総発行持分の数（償 還済みの持分の数</p>	<p>保有欄</p>
<p>（同条第六項</p>	<p>の発行総額（償還済 みの額</p> <p>について振替受入簿 に記載され、又は記 録された持分の数の 合計数（当該記載又 は記録の効力が生じ なかつた場合におけ る当該記載又は記録 に係る持分の数及び 償還済みの持分の数</p>	<p>第百二十五条におい て準用する第六十八 条第三項第二号に掲 げる事項を記載し、 若しくは記録する欄</p>

	第百二十五条において準用する第七十八条第二項			
	発生、移転又は消滅	より当該	発生、移転又は消滅	
第百二十五条において準用する第七十九条第二項第二号	発生、移転又は消滅の発生を含む。）	より当該口座における当該	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）	（以下この章において「保有欄」という。）

第百二十五条において準用する第八十二条第一項	振替社債	附則第三十五条第一項に規定する特例特定目的信託受益権
第百二十五条において準用する第八十五条第一項	おいては、	おいては、附則第三十五条第一項に規定する特例特定目的信託受益権の
第百四十五条第二号	の規定により	及び附則第三十五条第二項において読み替えて準用する附則第十六条第四項の規定により

2|

附則第十二条、第十三条、第十四条第一項、第二項本文及び第四項から第六項まで並びに第十五条から第十八条までの規定は、特例特定目的信託受益権について準用する。この場合において、附則第十二条第一項第一号中「金額」とあるのは「持分の数」と、同項第二号中「社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券）」とあるのは「受益証券（資産の流動化に関する法律第百七十三条第一項に規定する受益証券）」と、附則第十四条第二項本文中「社債券（弁済期が到来していない利札が欠けていないものに限る。）」とあるのは



「受益証券」と、同条第五項第二号及び第三号中「金額の増額」とあるのは「持分の数の増加」と、同号イ中「金額」とあるのは「持分の数」と、附則第十五条及び第十六条第四項中「社債券」とあるのは「受益証券」と、附則第十七条第一項第二号中「総額」とあるのは「持分の総数」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

（振替外債の特例）

第三十六条 受入終了日までに発行の決定がされた外国又は外国法人の発行する債券に表示されるべき権利であつて、その発行後に発行者がこの法律の規定の適用を受けることとする旨を決定したもの（次項において「特例外債」という。）のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについては、振替外債（第二百二十七条において準用する第六十六条（第一号を除く。）に規定する振替外債をいう。）とみなして、この法律の規定（第二章第八節、第五章、第二百十三条から第二百二十六条まで並びに第二百二十七条において準用する第六十六条第二号、第六十九条、第八十七条及び第二百十四条並びに附則第一条から第十条まで及び第十九条から前条までの規定並びにこれらの規定に係る罰則を除く。）を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句とするものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

--	--	--	--

（新設）

第五十八條	第二百二十七條において準用する第七十條第三項第二号	第二百二十七條において準用する第七十八條第一項
(これらの規定を第百十三條、第百十五條、第百十七條、第百十八條、第百二十條、第百二十一條、第百二十三條、第百二十五條及び第百二十七條	保有欄	の発行総額)
若しくは附則第三十六條第二項において準用する附則第十四條第五項(同條第六項	第二百二十七條において準用する第六十八條第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄(以下この章において「保有欄」という	について振替受入簿に記載され、又は記録された金額の合計額(当該記載又は記録の効力が生じな

	第百二十七条において準用する第七十八条第二項			
	発生、移転又は消滅	より当該	発生、移転又は消滅	
第百二十七条において準用する第七十九条第二項第二号	発生、移転又は消滅の発生を含む。）	より当該口座における当該	発生（振替受入簿の記載又は記録の効力の発生を含む。）、移転又は消滅（振替受入簿の記載又は記録の効力の消滅を含む。）	つた場合における当該記載又は記録に係る金額及び

第百二十七条において準用する第八十二条第一項	振替社債	附則第三十六条第一項に規定する特例外債
第百四十五条第二号	の規定により	及び附則第三十六条第二項において読み替えて準用する附則第十六条第四項の規定により

2| 附則第十二条から第十八条までの規定は、特例外債について準用する。この場合において、附則第十二条第一項第二号中「社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。附則第十四条から第十六条までにおいて同じ。）」とあるのは「債券」と、附則第十四条第二項及び第三項、第十五条並びに第十六条第四項中「社債券」とあるのは「債券」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

（主務省令）

第三十七条 附則第十二条第一項第三号、第十三条第二号、第十七条第一項第二号及び第十八条（これらの規定を附則第二十七条第二項、第二十八条第二項、第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条第一項、第三十四条第二項、第三十五条第

（新設）

二項及び前条第二項において準用する場合を含む。）並びに附則第十二条第二項（附則第二十七条第二項、第二十八条第二項、第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項及び前条第二項において準用する場合を含む。）において準用する第六十八条第六項における主務省令は、内閣府令・法務省令とする。

2| 附則第二十條第一項第三号、同条第二項において準用する第九十一条第六項、附則第二十一条第二号、第二十五条第二号及び第二十六条における主務省令は、内閣府令・法務省令・財務省令とする。

（罰則）

第三十八條 第四十八條の規定による読替え後の附則第二十二条第九項、附則第十四条第五項（同条第六項において準用する場合を含む。）（附則第二十七条第二項、第二十八条第二項、第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。）又は第二十二条第五項（同条第六項において準用する場合を含む。）の規定に違反して、振替口座簿に記載し、又は記録すべき事項を記載せず、又は記録しなかった者は、三年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する<sup>1</sup>

第三十九條 法人の代表者、代理人、使用人その他の従業者が、その

（新設）

（新設）

法人の業務又は財産に関し、前条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人に対して三億円以下の罰金刑を科する<sup>1</sup>

第四十条 法人の役員が次の各号のいずれかに該当するときは、百万円以下の過料に処する。

一 第四十八条の規定による読替え後の附則第二十二條第九項第一号、附則第十四條第五項第一号若しくは第三号（同条第六項において準用する場合を含む。）若しくは第十六條第三項（これらの規定を附則第二十七條第二項、第二十八條第二項、第二十九條第二項、第三十條第二項、第三十一條第二項、第三十二條第二項、第三十四條第二項、第三十五條第二項及び第三十六條第二項において準用する場合を含む。）、第十七條第一項（附則第二十八條第二項、第二十九條第二項、第三十條第二項、第三十一條第二項、第三十二條第二項、第三十六條第二項において準用する場合を含む。）、第二十二條第五項第一号若しくは第三号（同条第六項において準用する場合を含む。）、第二十四條第三項又は第二十五條の規定に違反して通知をすることを怠り、又は虚偽の通知をしたとき。

二 附則第十三條（附則第二十七條第二項、第二十八條第二項、第二十九條第二項、第三十條第二項、第三十一條第二項、第三十二條第二項、第三十四條第二項、第三十五條第二項及び第三十六條第二項において準用する場合を含む。）又は第二十一條の規定に

（新設）

違反して、正当な理由がないのに書面又は電磁的記録に記録された情報の内容を主務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写を拒んだとき。

三 附則第十四条第四項（附則第二十七条第二項、第二十八条第二項、第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。）若しくは第二十一条第四項の規定に違反して、振替受入簿に記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、又はこれに虚偽の記載若しくは記録をしたとき。

四 附則第十六条第二項（附則第二十七条第二項、第二十八条第二項、第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。）又は第二十四条第二項の規定に違反して、振替受入簿の記載又は記録の抹消をしなかつたとき。

五 正当な理由がないのに附則第十六条第四項（附則第二十八条第二項、第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。）の規定による請求を拒んだとき。

六 附則第十七条第二項において準用する第八十七条第一項若しくは附則第十八条（これらの規定を附則第二十七条第二項、第二十

八条第二項、第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。）又は第二十六條の規定に違反したとき。